

令和6年度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

予算案の概要

1 予算編成方針(令和5年9月13日市長決定)

市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行財政運営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにされた「令和6年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。

令和6年度は、第4次長期総合計画の最終年度であり、この10年間目指してきた「にぎわいとやすらぎの交流都市」に向けた取組を結実させる年度であると同時に、次の10年間を見据えたまちづくりに向けて新たなビジョンを示していく年度となる。「戦略的なシティプロモーション」「親や子の安心を支える持続可能な地域社会」「人にやさしいまち」「市民目線の行財政運営」という4つの事項を政策横断的な視点として重視し、市長公約及び各種計画に沿った政策を着実に進めるとともに、後期基本計画の5つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。

なお、予算編成を進めるにあたっては、景気動向の不透明性やふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化から市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況である一方、物価高騰の影響などから経常経費の高騰が予想される中、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取組に加え、旧清掃工場解体工事などの投資的経費にも適宜対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとする。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保するために、財源を的確に把握し積極的な歳入計上に努めるとともに、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくなど、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

2 財政規模

令和6年度一般会計の予算規模は863.7億円で、5年度当初予算比9.8億円、1.1%の増。3年連続で、対前年度比増となり、過去最大の予算規模となっています。一般会計に5つの特別会計を合わせた総額は1,512.5億円で、5年度当初予算比116.2億円、7.1%の減となっています。

単位：千円、%

会計別		6年度	5年度	増減額	増減率
一般会計		86,372,000	85,392,000	980,000	1.1
特別会計	競輪事業	26,924,656	39,841,059	△ 12,916,403	△ 32.4
	国民健康保険事業	17,457,144	17,619,242	△ 162,098	△ 0.9
	駐車場事業	75,009	75,008	1	0.0
	介護保険事業	15,286,742	15,170,335	116,407	0.8
	後期高齢者医療事業	5,135,062	4,777,689	357,373	7.5
合計		151,250,613	162,875,333	△ 11,624,720	△ 7.1

会計別		6年度	5年度	増減額	増減率
下水道事業会計					
収益的収支	収入	5,512,286	5,155,064	357,222	6.9
	支出	5,308,884	4,701,326	607,558	12.9
資本的収支	収入	2,003,205	4,261,309	△ 2,258,104	△ 53.0
	支出	2,988,323	5,122,641	△ 2,134,318	△ 41.7

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算規模	71,784	74,155	75,493	79,297	77,896	84,007	85,392	86,372
増減額	△ 1,650	2,371	1,338	3,804	△ 1,401	6,111	1,385	980
増減率	△ 2.2	3.3	1.8	5.0	△ 1.8	7.8	1.6	1.1

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,125,717	1,143,812	△ 18,095	△ 1.6
都の一般会計	84,530	80,410	4,120	5.1
地方財政計画	936,400	920,350	16,050	1.7

※令和6年1月末現在(6年度は予算案、地方財政計画は見込み)

3 歳入の状況(一般会計)

単位:千円、%

項目	6年度	5年度	増減額	増減率
1市税	41,129,530	41,318,745	△ 189,215	△ 0.5
2地方譲与税	313,000	286,000	27,000	9.4
3利子割交付金	53,000	50,000	3,000	6.0
4配当割交付金	315,000	260,000	55,000	21.2
5株式等譲渡所得割交付金	325,000	252,000	73,000	29.0
6法人事業税交付金	1,273,000	1,212,000	61,000	5.0
7地方消費税交付金	4,711,000	4,808,000	△ 97,000	△ 2.0
8国有提供施設等所在市町村助成交付金等	229,536	238,001	△ 8,465	△ 3.6
9自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
10環境性能割交付金	87,000	79,000	8,000	10.1
11地方特例交付金	907,531	180,000	727,531	404.2
12地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
13交通安全対策特別交付金	20,000	24,000	△ 4,000	△ 16.7
14分担金及び負担金	244,630	321,086	△ 76,456	△ 23.8
15使用料及び手数料	1,552,561	1,362,877	189,684	13.9
16国庫支出金	17,610,017	17,950,439	△ 340,422	△ 1.9
17都支出金	11,522,382	10,679,156	843,226	7.9
18財産収入	44,577	40,165	4,412	11.0
19寄附金	49,276	49,542	△ 266	△ 0.5
20繰入金	994,014	830,122	163,892	19.7
21繰越金	555,988	575,840	△ 19,852	△ 3.4
22諸収入	988,457	1,423,426	△ 434,969	△ 30.6
23市債	3,416,500	3,421,600	△ 5,100	△ 0.1
合計	86,372,000	85,392,000	980,000	1.1

(1)市税

個人市民税は、納税義務者が増加していることに加え、景気の緩やかな回復が続くことが期待されることにより増加が見込まれるものの、定額減税の影響などにより減額となっています。なお、定額減税分は地方特例交付金で全額措置されることになっています。

法人市民税は、市内企業の業績から減額となっています。

固定資産税は、土地については、3年ごとの評価替えに伴い課税標準額が増加したことから増額となっています。また、家屋については、新築家屋の増などから増額となっています。償却資産については、設備のリニューアル等による増加が見込まれるものの、大型施設の撤退等により減額となっており、固定資産税全体としては増額となっています。

市たばこ税は、加熱式タバコの売上が堅調であることにより増額となっています。
 都市計画税は、固定資産税と同様の理由により増額となっています。
 入湯税は、令和5年度の実績見込みにより積算した結果、減額となっています。
 市税全体では1.9億円、0.5%減の411.3億円となっています。

(参考)

市税の推移

単位:千円、%

年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	38,485,700	39,422,079	39,939,285	39,953,548	38,597,275	39,607,697	41,318,745	41,129,530
増減額	461,294	936,379	517,206	14,263	△ 1,356,273	1,010,422	1,711,048	△ 189,215
増減率	1.2	2.4	1.3	0.0	△ 3.4	2.6	4.3	△ 0.5

ア 個人市民税の推移

単位:千円、%

年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	12,567,712	12,808,255	12,980,962	13,396,231	12,939,122	13,344,267	13,940,540	13,384,311
増減額	383,950	240,543	172,707	415,269	△ 457,109	405,145	596,273	△ 556,229
増減率	3.2	1.9	1.3	3.2	△ 3.4	3.1	4.5	△ 4.0

イ 法人市民税の推移

単位:千円、%

年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	4,369,208	4,596,737	4,728,508	3,843,064	2,967,764	3,230,871	3,751,085	3,533,622
増減額	△ 134,072	227,529	131,771	△ 885,444	△ 875,300	263,107	520,214	△ 217,463
増減率	△ 3.0	5.2	2.9	△ 18.7	△ 22.8	8.9	16.1	△ 5.8

ウ 固定資産税の推移(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く)

単位:千円、%

年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	16,653,063	16,981,913	17,331,238	17,663,690	17,896,096	18,016,488	18,483,150	18,860,685
増減額	151,736	328,850	349,325	332,452	232,406	120,392	466,662	377,535
増減率	0.9	2.0	2.1	1.9	1.3	0.7	2.6	2.0

(2)地方譲与税

地方譲与税の推移

単位:千円、%

年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	268,000	278,000	266,000	296,000	262,000	296,000	286,000	313,000
増減額	△ 6,000	10,000	△ 12,000	30,000	△ 34,000	34,000	△ 10,000	27,000
増減率	△ 2.2	3.7	△ 4.3	11.3	△ 11.5	13.0	△ 3.4	9.4

(3)各種交付金

利子割交付金は、預金金利の引上げ等に伴い、銀行預金利子等の増加が見込まれることから、3百万円、6.0%の増額となっています。

配当割交付金は、企業の配当金の増加等が見込まれることから、0.6億円、21.2%の増額となっています。

株式等譲渡所得割交付金は、関連指標である日経平均株価の伸びが見込まれることから、0.7億円、29.0%の増額となっています。

法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することが見込まれることから、0.6億円、5.0%の増額となっています。

地方消費税交付金は、輸出額の増加、輸入額の減少に加え、暦日要因に伴う払込額の令和7年度への流出などが見込まれることから、1.0億円、2.0%の減額となっています。

環境性能割交付金は、令和5年度の燃費基準引上げに伴う税率区分の見直しにより、0.1億円、10.1%の増額となっています。

① 法人事業税交付金の推移

単位:千円、%

年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	-	-	-	299,000	640,000	954,000	1,212,000	1,273,000
増減額				299,000	341,000	314,000	258,000	61,000
増減率				皆増	114.0	49.1	27.0	5.0

※法人事業税交付金は、制度創設により令和2年度から交付が開始

② 地方消費税交付金の推移

単位:千円、%

年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	3,962,000	3,465,000	3,425,000	4,400,000	4,350,000	4,214,000	4,808,000	4,711,000
増減額	△ 80,000	△ 497,000	△ 40,000	975,000	△ 50,000	△ 136,000	594,000	△ 97,000
増減率	△ 2.0	△ 12.5	△ 1.2	28.5	△ 1.1	△ 3.1	14.1	△ 2.0

(4)国・都支出金

① 国庫支出金

国庫支出金は、176.1 億円で、前年度に比べ 3.4 億円の減額となっています。

【増額】児童手当/立3・2・10号線/出産・子育て応援交付金/第七中学校新体育館建設/障害者自立支援給付費/旧清掃工場解体事業/電線共同溝整備工事など

【減額】学校施設環境改善交付金/就学前教育・保育所等整備交付金/緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業/施設型給付費(保育)/立3・4・15号線・立3・4・21号線など

② 都支出金

都支出金は、115.2 億円で、前年度に比べ 8.4 億円の増額となっています。

【増額】公立学校給食費負担軽減事業/障害者日中活動系サービス推進事業/保育所等利用多子世帯負担軽減事業/都知事選挙事務/市町村総合交付金/とうきょうママパパ応援事業/認可外保育施設利用支援事業など

【減額】障害者施策推進区市町村包括補助事業/施設型給付費(保育)/緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業/子ども家庭支援区市町村包括補助事業/立3・4・15号線・立3・4・21号線/都市農業経営力強化事業など

(5)繰入金

繰入金は、9.9 億円で、前年度に比べ 1.6 億円の増額となっています。

財政調整基金や公共施設整備基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、清掃工場建設等基金、地域づくり振興基金、森林環境譲与税基金の取崩しなどを計上しています。

(6)収益事業収入

一般会計への繰出しは、2.0 億円で、前年度と同額となっています。

(7)市債

市債発行額は、34.2 億円で、前年度に比べ5百万円の減額となっています。

子育て・健康複合施設整備事業や旧清掃工場解体事業、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業、第七中学校体育館復旧事業などの増はあるものの、新学校給食共同調理場整備事業の減などにより減額となっています。

4 歳出の状況(一般会計)

(1)目的別予算

単位:千円、%

項目	6年度	5年度	増減額	増減率
1議会費	445,653	466,374	△ 20,721	△ 4.4
2総務費	8,189,449	7,398,981	790,468	10.7
3民生費	45,222,214	43,192,989	2,029,225	4.7
4衛生費	7,028,117	6,584,225	443,892	6.7
5労働費	150,123	153,271	△ 3,148	△ 2.1
6農林費	121,049	164,272	△ 43,223	△ 26.3
7商工費	468,638	446,014	22,624	5.1
8土木費	6,397,287	6,188,316	208,971	3.4
9消防費	2,407,843	2,896,253	△ 488,410	△ 16.9
10教育費	12,846,311	14,824,461	△ 1,978,150	△ 13.3
11公債費	2,995,316	2,976,844	18,472	0.6
12予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	86,372,000	85,392,000	980,000	1.1

① 議会費

月給制会計年度任用職員報酬や勤勉手当などの人件費の増に加え、Wi-Fi環境構築委託料などの増はあるものの、議員報酬や議員共済会負担金、期末手当などの減により、0.2億円、4.4%の減額となっています。

② 総務費

旧立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場撤去工事や土地借上料(自転車駐車場)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、電気料(本庁舎)の減はあるものの、退職手当や勤勉手当、パーソナルコンピュータ設定等委託料などの増により7.9億円、10.7%の増額となっています。

③ 民生費

社会福祉法人施設費補助金や施設型給付費(保育・私立保育所分)、羽衣保育園各所改修工事などの減はあるものの、子育て・健康複合施設整備工事や児童手当、訓練等給付費施設入所通所費助成、後期高齢者医療事業へ繰出などの増により20.3億円、4.7%の増額となっています。

④ 衛生費

総合リサイクルセンター破砕機類更新工事や湖南衛生組合負担金、産業廃棄物収集運搬処分委託料などの減はあるものの、旧清掃工場解体工事や育児パッケージ贈呈委託料、クリ

ーンセンター管理運営委託料、廃棄物処理委託料などの増により 4.4 億円、6.7%の増額となっています。

⑤ 労働費

勤勉手当や一般職給などの増はあるものの、勤労者福祉サービスセンター補助金などの減により、3百万円、2.1%の減額となっています。

⑥ 農林費

農作物獣害防止対策事業補助金や月給制会計年度任用職員報酬、地域計画策定事業支援委託料、立川印ブランド普及推進事業補助金などの増はあるものの、都市農業経営力強化事業補助金、都市農地保全支援プロジェクト事業補助金、地場産農産物消費拡大支援事業補助金などの減により、0.4 億円、26.3%の減額となっています。

⑦ 商工費

信用保証協会信用保証料補助金や中小企業事業資金利子補給金、商店街感染症対策事業補助金などの減はあるものの、商店街活性化イベント等支援事業補助金や商工業共同施設整備事業補助金、産業振興計画策定事業支援委託料などの増により、0.2 億円、5.1%の増額となっています。

⑧ 土木費

立3・4・15号線・立3・4・21号線の用地買収費や立鉄中付第2号線橋りょう架設及び道路築造工事、富士見橋補修工事などの減はあるものの、上砂三公園や立3・2・10号線の用地買収費、下水道事業会計負担金、西国立駅ホームドア整備促進事業補助金などの増により、2.1 億円、3.4%の増額となっています。

⑨ 消防費

消火栓維持管理補償金や第三分団詰所中規模改修工事、防災マップ等作成委託料などの増はあるものの、耐震改修等補助金(緊急輸送道路第2次・第3次路線)、耐震改修等補助金(特定緊急輸送道路)などの減により、4.9 億円、16.9%の減額となっています。

⑩ 教育費

砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備工事や松中小学校中規模改修工事、柴崎市民体育館中規模改修工事、第七中学校新体育館建設工事などの増はあるものの、学校給食新共同調理場施設取得費割賦金、大山小学校中規模改修工事、西砂学習館中規模改修工事、小学校単独調理校及び中学校改修工事などの減により、19.8 億円、13.3%の減額となっています。

(2)性質別予算

単位：千円、%

項目	6年度	5年度	増減額	増減率
1人件費	12,117,612	11,157,413	960,199	8.6
2扶助費	29,096,141	28,577,258	518,883	1.8
3公債費	2,995,316	2,976,844	18,472	0.6
小計	44,209,069	42,711,515	1,497,554	3.5
4物件費	16,012,887	15,012,649	1,000,238	6.7
5維持補修費	856,058	926,639	△ 70,581	△ 7.6
6補助費等	8,438,512	8,308,547	129,965	1.6
7積立金	302,804	332,638	△ 29,834	△ 9.0
8投資及び出資金貸付金	87,717	158,611	△ 70,894	△ 44.7
9繰出金	7,471,690	7,272,228	199,462	2.7
10投資的経費	8,893,263	10,569,173	△ 1,675,910	△ 15.9
11予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	86,372,000	85,392,000	980,000	1.1

※投資的経費には、支弁人件費分を含む

① 人件費

退職手当や会計年度任用職員の勤勉手当などの増により、9.6億円、8.6%の増額となっています。

② 扶助費

施設型給付費(保育・私立保育所分)や学校給食費にかかる就学援助(小・中学校)、施設型給付費(幼児教育)、児童扶養手当、グループホーム運営費助成などの減はあるものの、児童手当、訓練等給付費施設入所通所費助成、義務教育就学児医療費助成、ホームヘルパー派遣費助成などの増により、5.2億円、1.8%の増額となっています。

③ 公債費

利子が減となりましたが、元金が増となったことにより、0.2億円、0.6%の増額となっています。

④ 物件費・維持補修費

物件費は、電気料やガス代、クリーンセンター産業廃棄物収集運搬処分委託料、給食調理等業務委託料などの減はあるものの、学校給食用食材料費、育児パッケージ贈呈委託料、パーソナルコンピュータ設定等委託料、クリーンセンター管理運営委託料などの増により、10億円、6.7%の増額となっています。

維持補修費は、街路樹せん定等委託料や舗装状況調査等委託料、道路清掃委託料などの増はあるものの、道路補修等工事や各学校営繕工事などの減により、0.7 億円、7.6%の減額となっています。

⑤ 補助費等

湖南衛生組合負担金や都市農業経営力強化事業補助金、保育環境改善等事業補助金などの減はあるものの、下水道事業会計負担金や認証保育所等利用者負担軽減補助金、多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金などの増により、1.3 億円、1.6%の増額となっています。

⑥ 投資及び出資金・貸付金

社会福祉法人施設費貸付金や学校給食運営貸付金、下水道事業会計出資金などの減により、全体として 0.7 億円、44.7%の減額となっています

⑦ 繰出金

介護保険事業への繰出金の減はあるものの、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増により、2億円、2.7%の増額となっています。

⑧ 投資的経費

子育て・健康複合施設整備工事や砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備工事、旧清掃工場解体工事、松中小学校中規模改修工事、柴崎市民体育館中規模改修工事、第七中学校新体育館建設工事などの増はあるものの、学校給食新共同調理場施設取得費割賦金や大山小学校中規模改修工事、耐震改修等補助金(緊急輸送道路第2次・第3次路線)などの減により、16.8 億円、15.9%の減額となっています。

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位:千円、%

年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	7,215,244	7,810,456	8,348,608	9,752,306	7,988,818	13,377,539	9,701,364	7,759,734
増減額	△ 2,003,945	595,212	538,152	1,403,698	△ 1,763,488	5,388,721	△ 3,676,175	△ 1,941,630
増減率	△ 21.7	8.2	6.9	16.8	△ 18.1	67.5	△ 27.5	△ 20.0

② 一般行政経費の推移(普通建設事業以外のもの)

単位:千円、%

年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	64,568,756	66,344,544	67,144,392	69,544,694	69,907,182	70,629,461	75,690,636	78,612,266
増減額	353,945	1,775,788	799,848	2,400,302	362,488	722,279	5,061,175	2,921,630
増減率	0.6	2.8	1.2	3.6	0.5	1.0	7.2	3.9

5 基金の状況

単位:千円

区 分	5年度末 残高見込	6年度 積立額	6年度 取崩額	6年度末 残高見込
財政調整基金	11,346,408	711	400,000	10,947,119
公共施設整備基金	20,623,411	204,753	280,000	20,548,164
鉄道連続立体交差化整備基金	393,989	4	0	393,993
地域づくり振興基金	366,569	5	19,013	347,561
清掃工場建設等基金	1,203,685	12	100,000	1,103,697
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	236,016	75,337	125,235	186,118
森林環境譲与税基金	53,131	21,979	10,000	65,110
新型コロナウイルス感染症対策基金	234,689	3	0	234,692
競輪事業財政調整基金	2,119,333	20	1	2,119,352
競輪事業施設等整備基金	6,100,891	339,894	1,314,703	5,126,082
駐車場事業財政調整基金	339,607	12,756	1	352,362
介護保険準備基金	1,249,059	10	210,207	1,038,862

*5年度末残高見込は、令和6年1月末現在の数値

6 繰出金等の状況

単位:千円、%

項 目	6年度	5年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	2,552,369	2,503,474	48,895	2.0
介護保険事業	2,478,055	2,486,266	△ 8,211	△ 0.3
後期高齢者医療事業	2,441,266	2,282,488	158,778	7.0
下水道事業	2,234,085	2,065,615	168,470	8.2

主 要 施 策 の 概 要

市長公約	13
1. 子ども・学び・文化	14
2. 環境・安全	31
3. 都市基盤・産業	39
4. 福祉・保健	45
5. 行政経営・コミュニティ	52

○事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。

○事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

市長公約一覧

No.	公約	No.	公約
1	小学校給食の無償化	26	ボール遊び出来る公園の推進（ルールの明確化）
2	保護者の負担軽減、急な残業にも対応する送迎保育ステーションを設置	27	アール・ブリュットたちかわによる文化・芸術の推進
3	子育て応援アプリの導入	28	小中学校における太陽光発電及び蓄電池の設置を加速
4	学童保育所待機児童の解消	29	高断熱住宅建設促進と既存住宅省エネ改修工事促進のための固定資産税減額制度の拡充
5	病児保育のためのベビーシッター補助	30	公共工事におけるリサイクル資材利用の促進
6	子育て世帯の国民健康保険料負担軽減	31	公共施設の建替え更新時にはZEBの視点を導入
7	中高年のひきこもり対策	32	フードロス削減と食の確保を支援
8	全ての「ケアラー」支援体制構築	33	錦町下水処理場の跡地活用
9	不妊治療への支援	34	ドッグランの整備
10	ひとり親家庭等安心サポート事業の拡充	35	JR南武線 羽田空港へダイレクトアクセス構想
11	子どもたちの「生きるチカラ」を育てる教育を推進	36	PFAS問題 都や近隣自治体との協力強化で対応
12	AIを活用した個別最適化学習の実施	37	産業振興計画の策定
13	いじめ・虐待対応強化「子どもの声を受け止める相談事業」等の拡充・推進	38	子どもの安全を守るため「子ども用GPS」発信機購入助成
14	不登校児・生徒への支援強化	39	立川駅周辺の体感治安の向上
15	フレイル予防の推進	40	災害時の避難所や避難ルートの再検討
16	がん患者の生きる力を支援	41	災害時医薬品確保体制の再構築
17	「ソーシャルインパクトボンド」導入によるがん検診の受診向上とPSA検査など検診事業の拡充	42	犯罪被害者等基本条例の制定
18	歯科検診の受診勧奨	43	行政のDX化推進、行政手続き・窓口業務を市民目線で徹底見直し
19	高齢者補聴器購入助成制度の導入	44	外部人材の積極的な任用・活用
20	自殺者対策の推進	45	広報シティプロモーションの推進
21	交通不便地域解消・高齢者の移動手段の検討（くるりんバスの活用）	46	新たな財源の確保「返礼品なしのふるさと納税の実施」「（仮称）果実運用型寄付基金制度の構築」
22	障がい児・者の移動支援事業利用範囲を拡充	47	公契約条例の制定【地域貢献企業優先発注・雇用環境改善】
23	専門職による終活・おひとり様あんしん相談事業導入	48	若者会議の設置
24	みらいアートファームたちかわ構想	49	市民が市政に積極的に参加できる機会の拡大
25	スポーツを通じた心身の健康増進・地域活性化の推進	50	多様性を尊重し、様々な人権を守るための条例や施策を展開

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
政策1 子ども・学び・文化								
施策1 子ども自らの育ちの推進								
01-03-02-01-02 夢育て・たちかわ子ども21プランの推進 子育て推進課			1,739	0	61	0	0	1,678
			夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第4次夢育て・たちかわ子ども21プランの取組状況の検証とともに、第5次プランの策定を進める。また「こどもとおとなのはなしいin市議会議場」をはじめとした子どもの権利啓発に関する取り組みを行う。					
新規 充実 市長公約			【充実】企画部会の開催 94千円(うち、一般財源94千円) 第5次夢育て・たちかわ子ども21プランの策定のため、推進会議に加えて、企画部会を2回開催し、効率的かつ集中的に議論を深める。					
	●	32・50						
01-03-02-01-11 たまがわ・みらいパーク活用事業 子育て推進課			4,615	0	1,307	0	0	3,308
			たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、四季に合わせたイベント等を企画することにより、団体や利用者の交流を進める。また、旧多摩川小学校管理運営事業者と協働し、施設の周知と利用拡大を進める。					
新規 充実 市長公約								
01-03-02-01-23 第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業 子育て推進課			4,242	0	0	0	0	4,242
			夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第5次夢育て・たちかわ子ども21プランの策定を進める。令和5年度に行った市民意向調査の結果等を踏まえて議論を行い、その意見を取りまとめてプランの原案を作成する。					
新規 充実 市長公約								
01-03-02-05-01 児童館民間運営事業 子ども育成課			440,805	31,417	78,687	0	18,816	311,885
			指定管理者の企画のもと、提供するサービスを充実させるとともに、地域や関係団体との連携強化を図り、地域の子育て・子育て拠点施設としての児童館の運営・管理に努める。令和6年度は、7年度に実施予定の西砂児童館及び松中学童保育所中規模改修工事と児童館ブロック管理に向けて準備を進める。					
新規 充実 市長公約			【新規】西砂児童館及び松中学童保育所中規模改修 12,067千円(うち、一般財源12,067千円) 令和6年度に中規模改修の設計委託を行い、7年度に工事を実施する。					
●	●		【充実】テーブル、イス、非常食の更新 347千円(うち、一般財源312千円)					
01-03-02-06-01 青少年問題協議会運営 子ども育成課			906	0	0	0	0	906
			「青少年健全育成市民行動方針」を現在の子ども・若者を取り巻く社会環境や時代にあわせて改訂し、地域団体や関係機関等と連携して周知啓発を進める。さわやかあいさつ運動や子ども110番事業等の実施による安全・安心な環境づくりに取り組むとともに、中学生の主張大会やジュニア・リーダーの育成等を通じて、子どもたちの意見や能力が地域で発揮される機会を継続的に確保する。					
新規 充実 市長公約			【充実】「青少年健全育成市民行動方針」の改訂 381千円(うち、一般財源381千円) 青少年問題協議会に専門委員会を設置し、子ども・若者を取り巻く社会環境や時代に合わせた改訂を行う。					
	●							
01-03-02-06-02 青少年健全育成推進事業 子ども育成課			6,525	0	0	0	0	6,525
			青少年健全育成市民運動推進大会、青少年健全育成研究大会を開催し、「青少年健全育成市民行動方針」を周知するほか、青少年健全育成地区委員会と学校との連携により、中学生の主張大会を開催する。また、子どもたちの健全育成を図るため、地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などを推進する。					
新規 充実 市長公約								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-10-04-01-03			11,649	0	1,000	0	0	10,649
少年団体リーダー研修事業			青年リーダーのインストラクターを中心に作成したカリキュラムにより子どもたちが非日常的な体験を通して知識と技術を学び、子ども会等が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダーを養成する。					
子ども育成課								
新規	充実	市長公約						
01-10-04-01-05			231,105	0	50,067	0	0	181,038
放課後居場所づくり事業			小学校全児童を対象に、地域や学校の協力を得て、放課後や週末等の安全・安心な子どもの居場所を設けるとともに、学習や運動、文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。引き続き、放課後子ども教室くるプレを順次導入し、令和8年度までに市内全校で実施する。					
子ども育成課			【充実】放課後子ども教室くるプレを4校に導入 220,506千円(うち、一般財源177,220千円) 放課後子ども教室くるプレを第一小学校、第三小学校、柏小学校、上砂川小学校の4校に新たに導入し、市内11校で実施する。あわせて、令和7年度導入校4校での準備を進める。					
新規	充実	市長公約	4					
01-10-04-02-09			1,454	0	0	0	0	1,454
二十歳を祝うつどい事業			二十歳の若者に社会的責任の自覚と自ら力強く生きていくよう、祝い励ますため、「成人の日」にたましんRISURUホールで、市長の祝辞や二十歳の若者代表の言葉などを中心とした式典とアクションなどの記念事業を実施する。					
子ども育成課								
新規	充実	市長公約						
施策2 家庭や地域の育てる力の促進								
01-03-02-01-10			38,223	12,716	13,526	0	0	11,981
子育てひろば事業			乳幼児及び保護者が相互に交流する場を開設し、育児相談や情報提供、講座等を行う。直営の子育てひろばから地域支援事業の一環として、常設ひろばがない地域で出張・出前ひろばを行う。また、父親のひろば利用の契機とするため、父親向け講座を継続する。					
子育て推進課			【充実】ひまわり子育てひろばの開設に向けた準備 2,886千円(うち、一般財源 974千円) 砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の令和6年度末の完成予定に合わせ、ひまわり子育てひろばの開設に必要な備品の購入や、電話回線の架設を行う。					
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-12			333,491	0	152,524	0	0	180,967
乳幼児医療費助成事業			乳幼児の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援するため、乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-13			437,332	0	301,595	0	0	135,737
義務教育就学児医療費助成事業			児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援するため、義務教育就学期の児童の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-22			117,255	0	76,213	0	0	41,042
高校生等医療費助成事業			高校生等の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援するため、高校生等の保護者に対し、高校生等にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費の財源内訳					
			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-03-02-02-01			2,885,231	2,170,821	355,728	0	0	358,682
児童手当支給事務			15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、児童の年齢等に応じて児童手当を支給する。					
子育て推進課			【充実】児童手当の対象拡充 537,080千円(うち、一般財源50,308千円)					
新規	充実	市長公約	国の「こども未来戦略方針」に基づき、令和6年10月(令和6年12月支給開始分)より、手当の所得制限を撤廃するとともに、対象年齢を高校生年代まで拡大するほか、第3子以降は3万円を支給する。また、年3回であった支給間隔を年6回(隔月)に改正し、子育て世帯を支援する。					
	●							
01-03-02-01-03			2,541	299	686	0	51	1,505
子育て支援啓発事業			子育てに関する保護者の不安感及び負担感を軽減し、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、利用者支援事業(子ども総合相談受付)、保護者支援講座の開催、ブックスタート事業、市民団体への補助事業、子育て応援ブックHiちーず等の発行等による子育て情報の提供を行う。また、対象者別(多胎児、発達障害児の親、ひとり親)の交流場所の提供を行うほか、新たに発達に関するピアサポーターの養成講習会を開催する。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-03-02-01-06			1,312	405	405	0	0	502
ファミリー・サポート・センター事業			仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育ての推進を図るため、子育ての手助けをしてほしい人と手助けをできる人の会員登録事務、保育園・幼稚園・学童保育所などの送り迎えやその前後の一時預かりなどのサポートの受付・コーディネート業務のほか、援助会員養成講習会の開催、会報の発行などを行う。また、援助会員へのフォロー研修や感謝状贈呈式を行う。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-03-02-01-09			2,718	567	2,126	0	0	25
育児支援ヘルパー事業			電子申請等で申請を受け付け、1回2時間、一般家庭は6回、多胎児家庭は上限25回/年までヘルパーを派遣し、育児・家事の支援、助言を行う。利用料は1回500円(免除制度あり)。利用後はアンケートをとり、ヘルパーは母子の状況等をチェックシートに記入し、総合的に評価を行う。なお、評価結果からさらに支援の必要性が見込まれる場合には、養育支援訪問事業につなげる。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-03-02-02-15			11,844	0	11,844	0	0	0
多様な他者との関わりの 機会の創出事業 (保育所等)			未就園児のいる家庭の子育てを支援するため、都の補助事業を活用し、保護者の就労等の有無にかかわらず、児童を保育所等で定期的に預かる仕組みを新たに立ち上げ、実施する施設に対する運営費や開設準備経費の補助を行う。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-10-06-01-07			23,688	0	23,688	0	0	0
多様な他者との関わりの 機会の創出事業 (幼稚園等)			未就園児のいる家庭の子育てを支援するため、都の補助事業を活用し、保護者の就労等の有無にかかわらず、児童を幼稚園等で定期的に預かる仕組みを新たに立ち上げ、実施する施設に対する運営費や開設準備経費の補助を行う。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-03-02-01-16			6,603	2,259	2,260	0	0	2,084
こんにちは赤ちゃん事業			生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問し、子育て支援情報の提供、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言・相談を通し、子どもが健やかに育成できる環境を整備する。また、養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結び付け、関係機関と連携して支援する。					
健康推進課			【充実】訪問指導員謝礼の増額 375千円(うち、一般財源0千円)					
新規	充実	市長公約	待遇改善を図ることにより指導員一人ひとりの資質の向上につなげるため、訪問指導員謝礼を見直し、待遇を改善する。					
	●							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-04-01-02-06	96,123	254	20,420	0	0	75,449	妊婦健診は都制度に基づき14回分公費負担することで経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠期を過ごせるよう支援する。また、妊婦健診受診票の確認を行い、必要に応じて適切に妊婦をフォローする。なお、里帰り等により妊婦健診を受診した場合は費用の一部を助成する。					
妊婦健康診査事業	健康推進課											
新規	充実	市長公約										
01-04-01-02-20	15,873	7,935	7,938	0	0	0	産後の支援者不足や体調不良、育児不安を抱えた産後4か月未満の母子に、産後の休息と助産師等による心身のケアや育児サポート等の支援を産科医療機関等で実施する。 【充実】訪問型(アウトリーチ)の導入 1,505千円(うち、一般財源0千円) サポートの選択肢が広がり、安心して子育てができるように、既存のデイサービス型や宿泊型に加え、産後1年未満の母子を対象に訪問型(アウトリーチ)を新たに導入する。					
産後ケア事業	健康推進課											
新規	充実	市長公約										
01-04-01-02-21	87,266	0	87,266	0	0	0	1歳の誕生日を迎える子どものいる家庭へ育児に関するアンケートを送付し、アンケートの返送を受け状況把握できた家庭に育児パッケージを配布する。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種などの母子保健事業に参加する際に、必要なタクシー料金を助成する。 【充実】ファーストバースデー育児パッケージの拡充 69,950千円(うち、一般財源0千円) 東京都補助事業の拡充を受け、アンケートの返送を受けた家庭に対し、令和5年4月1日以降出生した子1人あたり、家事・育児パッケージを1万円相当から5万円増額して6万円相当に拡充する。					
ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業	健康推進課											
新規	充実	市長公約										
01-04-01-02-23	5,250	0	0	0	0	5,250	不妊治療における経済的負担が軽減され安心して不妊治療を受けられるように、不妊治療を行う市民に医療費を助成する。具体的には、特定不妊治療費助成の承認決定を受けた43歳未満の方に対し、医療保険適用治療と併用した先進医療にかかる費用を上限5万円で最高6回を助成する。また、不妊治療の医療保険が適用される年齢・回数制限を超え自費診療を受けた45歳未満の方に対し、自費診療にかかる費用を上限5万円で回数無制限として助成する。					
特定不妊治療医療費助成事業	健康推進課											
新規	充実	市長公約	9									
01-04-01-03-20	30,956	0	0	0	27,000	3,956	生後6か月から小学校6年生の子どもを対象に、インフルエンザの発症や重症化を予防し、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、季節性インフルエンザの予防接種にかかる費用の一部(接種1回あたり1,500円×2回分)を助成する。					
子どもインフルエンザ予防接種助成事業	健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約										
施策3 子育てと仕事の両立支援												
01-03-02-05-02	101,109	17,603	17,655	0	23,733	42,118	保護者の就労等により、放課後等に家庭で適切な保育を受けることのできない小学校1年生から6年生までの児童を対象に、市内19か所の学童保育所で保育を実施する。支援が必要な児童について、障害や特性のある児童は入所基準を見直すなど、引き続き受入体制を確保していくとともに、学童保育所での昼食提供や医療的ケア児の受入れなどの課題について検討を進める。 【新規】西砂学童保育所の建替 19,917千円(うち、一般財源19,917千円) 西砂学童保育所を、放課後子ども教室くるプレの活動場所を併設する一体型施設として建て替える。あわせて、学童保育所の定員を拡大して待機児童の解消を図る。					
学童保育所管理運営	子ども育成課											
新規	充実	市長公約	4									
01-03-02-05-03	297,309	34,144	59,047	0	39,931	164,187	保護者の就労等により、放課後等に家庭で適切な保育を受けることのできない小学校1年生から6年生まで(総合福祉センター学童保育所は小学校3年生から6年生まで)の児童を対象に、指定管理を含む民間19か所で児童の保育を実施する。支援が必要な児童について、障害や特性のある児童は入所基準を見直すなど、引き続き受入体制を確保していくとともに、学童保育所での昼食提供や医療的ケア児の受入れなどの課題について検討を進める。また、夏季休業期間には、待機児童の多い学区において小学校の特別教室等を活用してサマー学童保育所を2か所(第四小学校、西砂小学校)開設し、安全・安心な居場所を確保する。					
学童保育所民間運営事業	子ども育成課											
新規	充実	市長公約	4									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-03-02-02-04			365,806	106,136	192,850	0	0	66,820
民間保育所運営			延長保育や一時預かり・定期利用保育の実施、保育士の処遇改善、人材確保の取り組みなどにかかる費用を助成する。					
保育課			【充実】社会福祉法人施設費補助金 129,084千円(うち、一般財源36,882千円) 愛光第五保育園サンクレールの受入枠拡大に向けた改修工事に対する施設整備補助を行う。					
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-05			308,976	0	234,722	0	0	74,254
認証保育所運営			市内認証保育所5園及び市外認証保育所の運営費の一部や、保育サービス向上や人材確保に要する費用を補助する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-06			45,306	9,732	19,823	0	0	15,751
病児保育室運営			生後2か月から小学校3年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあって保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に保育を実施するとともに、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供、相談などの支援を行う。また、人材の確保と定着を図り、保育サービスを向上させるため運営費の一部を補助する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-10			5,915,363	1,918,583	1,680,522	0	194,735	2,121,523
施設型給付事務			市内私立認可保育所29園及び市内認定こども園(保育利用)4園、市外認可保育所等に対し、施設型給付費を給付する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-11			298,673	142,989	79,182	0	0	76,502
地域型保育給付事務			市内家庭的保育事業所5か所や市内小規模保育事業所5か所、市外地域型保育事業所に対し、地域型保育給付費を給付する。時限的措置として、定員に空きが生じた家庭的保育事業所へ支援を行う。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-12			297	0	0	0	0	297
保育施設指導検査等事業			認可保育園、認定こども園、家庭的保育施設、小規模保育施設に対し、子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。また、関係法令が遵守されるよう施設への集団指導を行う。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-13			107,296	51,419	29,835	0	0	26,042
施設等利用給付事務			認可外保育施設、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児保育、幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費の財源内訳					
			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-03-02-02-14			119,993	0	82,643	0	0	37,350
認証保育所等利用者負担軽減補助事業			認証保育所の利用者に関り実施してきた負担軽減補助事業を見直し、新規事業としてリニューアルする。新たな対象に企業主導型保育施設の利用者を追加するとともに、第1子の補助上限額を見直し、児童1人あたり月額1万円から2万円に引き上げ、認可外保育施設を利用する保護者の費用負担を軽減する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
●								
-			-	-	-	-	-	-
ベビーシッター利用支援事業			都が実施する「ベビーシッター利用支援事業(事業者連携型)」を活用し、ベビーシッター利用者の費用負担に対する支援を新たに実施する。(令和7年度までの債務負担行為による総事業費:1,440千円)					
保育課								
新規	充実	市長公約						
●		5						
01-03-02-04-01			4,850	0	0	0	0	4,850
入所及び保育料徴収事務			市内在住者を優先とする入所基準の見直しにより受入枠を確保するとともに、育休明け入園予約制度を実施する。また、保育料の徴収については、新規入園者の児童保育料口座振替を義務化するとともに、催告を行い、必要に応じて相談を受け付ける。再三の催告に応じない滞納者に対する滞納処分の実施に向けた準備を行うなど、滞納対策の強化策を講じる。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-04-02			215,177	0	18,729	0	17,842	178,606
公立保育所運営			子育てと就労を支援するため、公立保育所6園で児童を保育するとともに、延長保育を6園で、一時預かり・定期利用保育を1園で実施する。また、老朽化した施設や設備の修繕等を行う。					
保育課			【充実】保育所業務支援システム改修 4,927千円(うち、一般財源4,927千円) 保育所業務支援システムを改修し、延長保育料のQRコード決済等に対応するほか、保育指導計画等各種帳票作成機能の強化により、保護者の利便性向上と保育士の負担軽減につなげる。					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-03-02-04-04			20,922	0	0	0	0	20,922
保育園施設整備事業			公立保育園の老朽化に伴う施設・設備の改修工事等を実施する。					
保育課			【新規】高松保育園・上砂保育園照明設備のLED化 20,922千円(うち、一般財源20,922千円) 高松保育園・上砂保育園の老朽化した照明設備をLED照明に交換する。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-03-02-04-06			45	0	33	0	0	12
医療的ケア児保育支援事業			保育施設における医療的ケア児の受入れについての検討委員会を開催し、専門家の助言や意見をもとに受入れを検討する。また、医療的ケア児の受入れを行う保育施設に対し、看護師を配置した際の補助や保育士の研修受講支援を行い、受入体制を整備する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-10-06-01-01			168,722	0	50,918	0	0	117,804
私立幼稚園等園児補助金交付事務			私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児の保護者に対し、市民税(所得割額)や兄弟姉妹の人数により決定する補助金に、市制度で所得にかかわらず一律月額5,300円を上乗せして交付する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-10-06-01-02			270,305	101,556	85,722	0	0	83,027
施設型給付事務			市内認定こども園(教育利用)4園及び市外幼稚園等に対し、施設型給付費を給付する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-10-06-01-03			45,104	11,112	22,878	0	0	11,114
幼稚園型一時預かり事業			教育標準時間前後の一時預かり保育を行う市内私立幼稚園2園及び認定こども園(教育利用)4園、市外幼稚園等に対し、補助金を交付する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-10-06-01-05			490,356	245,178	122,589	0	0	122,589
施設等利用給付事務			子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に通う子どもを持つ保護者に、施設等利用費を給付する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
施策4 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援								
01-03-02-02-02			415,113	0	414,840	0	0	273
児童育成手当支給事務			児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等へは児童一人当たり月額13,500円、障害がある20歳未満の児童を養育する家庭の場合は児童一人当たり15,500円の手当を支給する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-03			633,205	211,015	0	0	0	422,190
児童扶養手当支給事務			ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図るため、対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-03-01			3,449	0	2,582	0	0	867
ひとり親家庭 ホームヘルプ事業			ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、家庭の状況や必要な家事の内容などを聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成して、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス(1か月12回まで、1日1回2時間以上8時間以内の利用制限と、所得に応じた利用者負担あり)を提供する。また、家庭の状況等により、必要な支援につなげる。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-03-02			70,956	0	46,976	0	0	23,980
ひとり親家庭等医療費 助成事業			ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、医療費の保険診療における自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全額、課税世帯は3分の2を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費の財源内訳					
			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-03-02-03-04			17,205	12,883	0	0	0	4,322
母子家庭等就業支援事業			母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るため、就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金として支給するほか、修業期間1年以上の資格取得のための修業費用の一部を高等職業訓練促進給付金として支給する。また、自立支援プログラムとして自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により就業を支援する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-03-07			505	252	125	0	0	128
養育費確保支援事業			離婚後の養育費の履行を確保するために、公正証書の作成や家庭裁判所の調停申立て、裁判に要する経費、立替保証に必要な費用を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-01-03-01			42,057	0	0	0	206	41,851
心身障害児通園施設管理運営			心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもを対象に、機能訓練や総合的な発達支援を行う。また、保護者同士が集う場を設け、学習会などを実施して保護者支援を行う。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-04			3,392	227	1,647	0	0	1,518
子ども家庭総合相談事業			児童虐待等の情報提供を受けたケースについては、組織的かつ迅速に検討・対応し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて支援を行う。また、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催し、虐待の未然防止や早期発見、要支援家庭について対策を協議し、支援を行う。さらに所在不明児については、関係課と連携して把握に努める。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
		13						
01-03-02-01-05			12,981	970	4,270	0	0	7,741
子どもショートステイ事業			保護者が入院や介護などの事情により一時的に児童を養育できなくなったとき、1日3人まで、1回につき6泊7日を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行う。利用者は子ども家庭支援センターに利用申請し、1日当たり1,200円(免除制度あり)の利用料と食事等の実費を負担する。 曜日やシーズンにより、利用希望の調整に時間を要するケースが生じていることから、より利用しやすい運営体制の拡充等について検討する。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
		10						
01-03-02-01-15			504	0	414	0	0	90
養育支援訪問事業			特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、家庭での養育環境等を改善することを目標に、保健師等が訪問して指導・助言する専門的相談支援と支援計画に基づくヘルパー派遣を実施し、保護者のエンパワメントを引き出しながら育児・家事援助を行う。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-17			11,150	0	5,527	0	0	5,623
総合発達相談事業			子どもの発達に合わせた早期からの支援につなげるため、発達に支援や配慮が必要な子どもの発達相談、年齢別の発達支援親子グループの実施、発達支援に関わる機関の巡回保育相談、5歳児相談を行うとともに、発達障害等の診断が必要と思われる子どもが医療機関の診断が受けやすくなるよう医療機関との連携にも取り組む。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
新規	充実	市長公約	事務事業の内容									
01-03-02-01-24	775	0	0	0	0	0	775	発達に支援や配慮が必要な子どもや保護者への支援を効果的に行うため、第3次発達支援計画(令和7～11年度)の策定に向け、第5次長期総合計画等との整合を図りながら、策定検討委員会で協議を行い、計画案を作成する。				
第3次発達支援計画 策定事業												
子ども家庭支援センター												
新規	充実	市長公約										
●												
01-03-02-03-06	31	0	0	0	0	0	31	保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない幼児を抱えたひとり親家庭等を調査し、定期的に訪問等を行う。面会できない家庭については、見守り支援を行うが、所在を確認できない場合には、関係機関の関わり状況を把握するほか、出入国在留管理局への照会を行うなど居住実態の把握に努める。				
ひとり親家庭等見守り 支援事業												
子ども家庭支援センター												
新規	充実	市長公約										
01-03-02-06-04	1,832	0	0	0	0	0	1,832	行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、社会生活を営む上で困難を抱える義務教育修了後の子ども・若者(おおむね39歳まで)を、就労(一般・福祉)、就学、公的支援(生活保護等)につなげる。また、地域福祉コーディネーターとの意見交換の場を設け、地域資源やキーパーソンとのつながりを活用した子ども・若者への支援を広める。				
子ども・若者自立支援 ネットワーク事業												
子ども育成課												
新規	充実	市長公約										
01-10-06-01-04	17,550	0	0	0	0	0	17,550	市内在住の障害を抱える児童、障害が懸念される児童を教育している幼稚園が、その支援のために職員を加配する場合に人件費の一部を助成する。				
幼稚園教育振興事業												
保育課												
新規	充実	市長公約										
01-10-01-02-03	734	0	0	0	0	0	734	子どもの養育上、教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(公認心理師等)が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。巡回相談では要請のあった学校を訪問し、気になる児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言等を通じた学校支援を行う。				
教育相談												
教育支援課												
新規	充実	市長公約										
01-10-01-02-10	1,005	0	0	0	0	0	1,005	教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、保育園・幼稚園、在籍校教員等の意見や、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重しながら、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の就学及び転学に関する相談を実施する。				
就学相談												
教育支援課												
新規	充実	市長公約										
施策5 学校教育の充実												
01-10-01-01-05	399	0	0	0	0	0	399	学校教育における目標や方向性を明らかにするとともに、それらを実現するための具体的施策を示すため、令和7年度からの5年間を計画期間とする「第4次学校教育振興基本計画」の策定に向けた取組を進める。				
第4次学校教育振興 基本計画策定事業												
教育総務課												
新規	充実	市長公約										
●												

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-10-02-03-02	85,473	0	0	0	0	0	85,473	
児童保健衛生	児童が充実した学校生活を送れるよう、心身の健康を保持増進させる。そのため、定期健康診断等を実施し、必要に応じて治療の勧告や生活指導を行う。また、教室の照度や空気などを検査し、学校の衛生環境を適切に保持する。							
学務課								
新規	充実	市長公約						
01-10-03-03-02	39,091	0	0	0	0	0	39,091	
生徒保健衛生	生徒が充実した学校生活を送れるよう、心身の健康を保持増進させる。そのため、定期健康診断等を実施し、必要に応じて治療の勧告や生活指導を行う。また、教室の照度や空気などを検査し、学校の衛生環境を適切に保持する。							
学務課								
新規	充実	市長公約						
01-10-01-02-07	4,502	0	190	0	0	0	4,312	
教育研究事務	教員の指導力や学級経営能力を向上させるとともに、教育課題への学校の対応力を強化する。そのために必要な教員研修や校内研究事業、教育研究会等を実施する。							
指導課	【新規】中学校教科用図書採択 142千円(うち、一般財源142千円) 令和7年度から4年間使用する中学校教科用図書を採択する。							
新規	充実	市長公約						
01-10-01-02-08	86,495	0	6,990	0	0	0	79,505	
学力向上事務	少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習教室の実施、外国語指導助手(ALT)の派遣等、児童・生徒に対するきめ細やかな指導等を実施することで、児童・生徒の更なる学力向上につなげる。							
指導課	【充実】中学生への体験型英語学習施設利用料補助 1,291千円(うち、一般財源1,291千円) 市内体験型英語学習施設の利用料補助対象に中学生を追加することで、英語の学習意欲向上につなげる。							
新規	充実	市長公約						
01-10-05-04-02	85	0	42	0	0	0	43	
食教育支援指導事業	成長期にある児童・生徒が望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けるため、生きた教材である給食を通し、食の専門家である市栄養士が学級担任や教科担任と連携し、小中学校においてチームティーチング方式で食に関する授業を実施する。また、農業団体等と連携し、立川市の農産物等についての理解を深める授業の実施についても支援する。							
学校給食課								
新規	充実	市長公約						
01-10-05-04-03	1,088,881	0	0	0	0	0	1,088,881	
学校給食共同調理場 運営事業	PFI手法により運営する東西二つの共同調理場から、安全で安心な給食を提供する。また、令和5年度に引き続き、小学校旧単独調理校の配膳室改修工事を行う。							
学校給食課・教育総務課								
新規	充実	市長公約						
01-10-05-04-05	895,158	0	373,261	0	81,461	0	440,436	
学校給食運営一般事務	児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養バランスのとれた学校給食を提供する。また、立川市学校給食衛生管理基準や立川市学校給食における食物アレルギー対応方針に基づき、学校給食の安全・安心を確保する。							
学校給食課	【新規】学校給食費無償化 746,525千円(うち、一般財源373,264千円) 令和6年度より市立小中学校の学校給食費を無償化する。 市長公約に基づく小学校での学校給食費無償化の早期実現に加え、6年度東京都予算案に「東京都公立学校給食費負担軽減事業」が盛り込まれたことから、当該補助制度を活用し、中学校においても無償化に取り組む。							
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費の財源内訳					
			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-10-04-05-06			1,518	0	0	0	0	1,518
子どもの読書活動の推進			第4次子ども読書活動推進計画の目的である子どもがよりよく生きていくための力を育てるため、子どもが主体的に読書できる環境を整備する。また、保護者を対象とした講座を開催し、家庭での読書活動を支援する。このほか、小中学校向け団体貸出図書を実施させるとともに、おすすめ図書パンフレットをホームページに掲載することで、子どもの読書活動を推進する。					
		図書館						
新規	充実	市長公約						
施策6 教育支援と教育環境の充実								
01-10-01-01-01			7,157	0	0	0	0	7,157
教育委員会運営			教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。					
		教育総務課						
新規	充実	市長公約						
01-10-02-01-02			597,950	4,919	0	0	31	593,000
小学校維持管理			小学校施設の維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。					
			【新規】用務業務への民間活力の導入 21,780千円(うち、一般財源21,780千円) 施設を適切に維持管理するため、幸小学校及び柏小学校の用務業務を民間事業者に委託する。					
		教育総務課						
新規	充実	市長公約						
01-10-02-04-01			379,795	27,759	206,900	0	0	145,136
小学校施設改修事業			小学校施設を改修し、安全で快適な教育環境を確保する。					
			【充実】松中小学校中規模改修 357,795千円(うち、一般財源138,136千円) 前期施設整備計画に基づき、中規模改修工事を実施する。なお、改修にあわせて太陽光パネルと蓄電池を設置する。					
		教育総務課						
新規	充実	市長公約						
		28						
01-10-03-01-02			271,120	2,401	0	0	0	268,719
中学校維持管理			中学校施設の維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。					
			【新規】用務業務への民間活力の導入 10,890千円(うち、一般財源10,890千円) 施設を適切に維持管理するため、第四中学校の用務業務を民間事業者に委託する。					
		教育総務課						
新規	充実	市長公約						
01-10-03-04-02			1,120,605	136,458	0	930,000	0	54,147
第七中学校体育館復旧事業			令和6年10月の供用開始に向け、第七中学校の新体育館建設を進めるとともに、供用開始までの期間において、入学式の会場を確保するほか、学校から会場までの送迎バスによる支援を行う。なお、体育館の復旧整備にあわせて太陽光パネルと蓄電池を設置する。					
			【充実】第七中学校体育館の消耗品や備品の購入 24,901千円(うち、一般財源24,901千円) 第七中学校体育館の供用開始にあたり、必要となる消耗品や備品を購入する。					
		教育総務課・学務課・指導課						
新規	充実	市長公約						
		28						
01-10-03-04-03			366,377	67,910	0	0	0	298,467
中学校施設改修事業			中学校施設を改修し、安全で快適な教育環境を確保する。					
			【充実】第九中学校中規模改修工事設計委託 35,563千円(うち、一般財源35,563千円) 前期施設整備計画に基づき、令和7年度に実施する中規模改修工事の設計を行う。					
			【充実】第八中学校屋上防水及び外壁改修 177,133千円(うち、一般財源153,567千円) 劣化した屋上防水と外壁の改修工事を実施する。					
		教育総務課						
新規	充実	市長公約						
		28						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-10-01-02-14			231,786	0	0	0	0	231,786
学校間ネットワーク構築・運用事業			<p>学校間ネットワークや統合型校務支援システムなどの整備により、教職員の円滑で効率的な事務環境を確保する。</p> <p>【新規】自動採点ソフト導入 891千円(うち、一般財源891千円) 教員の校務負担を軽減するため、中学校に自動採点ソフトを導入する。</p> <p>【充実】ネットワークの再構築 10,917千円(うち、一般財源10,917千円) 令和7・8年度のタブレットPCと校務支援システムの更新・統合に向け、システムの最適な再構築を行うための整備計画・調達仕様等を作成する。</p> <p>【新規】高速カラープリンタ導入 19,404千円(うち、一般財源19,404千円) 全小中学校の職員室に高速カラープリンタを導入することで、教育の質を向上させるとともに教職員の労働時間を削減する。</p>					
新規	充実	市長公約						
●	●							
01-10-01-02-15			386,016	115,000	0	0	0	271,016
教育ICTシステム構築・運用事業			<p>児童・生徒がタブレットPC等を用いて効果的に学習できるICT教育環境を確保する。</p> <p>【充実】電子黒板の導入 143,616千円(うち、一般財源28,616千円) 令和5年度に引き続き、小学校の教室に電子黒板を導入する。(5年度は小学校4校・中学校9校で333台導入、6年度は小学校15校で348台導入予定)</p>					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-10-02-01-03			58,178	0	11	0	5,886	52,281
小学校運営			<p>教育環境を確保するために必要な物品や設備を整備する。</p> <p>【新規】寄附金を活用した学校備品の充実 7,660千円(うち、一般財源2,160千円) 令和5年度中に受け入れた寄附金を活用して、学校行事等に使用する備品を購入する。</p>					
新規	充実	市長公約						
●								
01-10-02-02-01			78,443	1,257	0	0	0	77,186
小学校普通教育振興			<p>小学校の普通教育に必要な物品を調達することで、児童の学習環境を整備する。老朽化した備品類については、学校現場の要望を踏まえて計画的に更新していく。また、国の補助金を活用して理科教育に必要な物品を購入することで、良好な教育環境を整える。</p>					
新規	充実	市長公約						
01-10-02-02-02			36,557	297	0	0	0	36,260
小学校就学援助			<p>経済的理由によって就学困難と認められる児童及び次年度に就学を予定している者の保護者に対し、必要な援助を行うことで、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整える。また、必要な世帯に支援が行き届くように周知する。</p>					
新規	充実	市長公約						
01-10-03-01-03			33,982	0	11	0	2,735	31,236
中学校運営			<p>教育環境を確保するために必要な物品や設備を整備する。</p> <p>【新規】寄附金を活用した学校備品の充実 3,560千円(うち、一般財源1,060千円) 令和5年度中に受け入れた寄附金を活用して学校行事等に使用する備品を購入する。</p>					
新規	充実	市長公約						
●								
01-10-03-02-01			53,543	1,113	0	0	0	52,430
中学校普通教育振興			<p>中学校の普通教育に必要な物品を調達することで、生徒の学習環境を整備する。老朽化した備品類については、学校現場の要望を踏まえて計画的に更新していく。また、国の補助金を活用して理科教育に必要な物品を購入することで、良好な教育環境を整える。</p>					
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-10-03-02-02			54,136	750	0	0	0	53,386
中学校就学援助			経済的理由によって就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことで、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整える。また、必要な世帯に支援が行き届くように周知する。					
学務課								
新規	充実	市長公約						
01-10-01-02-09			197,132	353	20,838	0	0	175,941
教育事業事務			学校支援員の配置やスクールソーシャルワーカーによる支援体制の構築など、学校や学級の運営に対する様々な支援を通じ、教育環境を整備する。					
指導課			【充実】小学校指導書等購入 39,210千円(うち、一般財源39,210千円) 令和6年度から使用する教員用の指導書等を購入する。					
新規			【充実】小学校1年生学級への学校支援員配置拡充 483千円(うち、一般財源483千円) 小学校1年生学級に配置する学校支援員を拡充することで、児童の学級への適応を促すとともに学級全体を安定させる。					
新規			【充実】小学校水泳指導委託 18,048千円(うち、一般財源18,048千円) 令和5年度に引き続き、民間等屋内プール施設を活用した水泳授業を小学校3校において試行的に実施し、効果を検証する。					
01-10-01-02-06			112,810	166	0	0	0	112,644
特別支援教育の推進			それぞれの学校のニーズに合わせ、学習支援や安全確保など学習活動を支援する。また、障害により支援を要する児童・生徒のため、臨時指導員の配置や通常の学級介助員、医療的ケア看護師を派遣するほか、通級指導学級等の適切な利用を進める。また、第3次特別支援教育実施計画に基づき、障害に対する理解啓発や関係機関との連携に取り組む。このほか、中学校への「自閉症・情緒障害特別支援学級」の設置について、各校の状況等を踏まえ検討する。					
教育支援課			【新規】第4次特別支援教育実施計画の策定 330千円(うち、一般財源330千円) 特別支援教育における目標や方向性を明らかにするとともに、それらを実現するための具体的施策を示すため、令和7年度からの5年間を計画期間とする「第4次特別支援教育実施計画」の策定に向けた取組を進める。					
新規	充実	市長公約						
01-10-02-02-04			9,304	0	0	0	0	9,304
小学校特別支援教育振興			知的障害特別支援学級7校、自閉症・情緒障害特別支援学級2校、特別支援教室19校(拠点校7校、巡回校12校)、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校を設置し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。					
教育支援課								
新規	充実	市長公約						
01-10-03-02-04			5,232	0	0	0	0	5,232
中学校特別支援教育振興			知的障害特別支援学級3校、特別支援教室9校(拠点校3校、巡回校6校)を設置し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。					
教育支援課								
新規	充実	市長公約						
施策7 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上								
01-10-02-01-06			27,089	0	129	0	0	26,960
子どもの安全安心事務			児童・生徒を登下校中の犯罪や事故から守り、安全・安心を確保する。市内在住・在籍の新小学校1年生に防犯ブザーを貸与することで、登下校中の犯罪から守る。また、学校や地域と協働で地域安全マップを作成し、家庭、地域へ配布することで、危険箇所を周知する。					
学務課			【新規】子ども用GPS端末購入助成 7,562千円(うち、一般財源7,562千円) 小学校低学年(1~3学年)児童を対象にGPS端末の購入初期費用を助成することで、保護者の安心を確保する。					
新規			【充実】通学路防犯カメラの更新 16,044千円(うち、一般財源16,044千円) 平成27~29年度に設置した通学路の防犯カメラを計画的に更新する。令和6年度は、小学校8校分40台のカメラを入れ替える。					
新規	充実	市長公約	38					

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名	事業費		事業費の財源内訳			
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他
新規	充実	市長公約	事務事業の内容			
01-10-01-02-11 地域学校連携事業 指導課・生涯学習推進センター	38,523	0	22,481	0	0	16,042
新規	●	44	地域と学校が連携・協働し、地域の特徴を生かした学校運営を推進・支援するとともに、各種事業を展開する。 【充実】部活動の地域連携・移行への取組 19,086千円(うち、一般財源6,792千円) 中学校部活動について、生徒自身の主体的な取組を持続可能な活動として一層充実させるとともに、様々な資源を活用した部活動の地域連携・地域移行のあり方を検討し、試行的な実施を含めた取組を推進する。 また、部活動外部指導員謝礼の増額や、大学との連携・協働により、休日部活動の地域連携・地域移行におけるトライアル事業を進める。			
01-10-04-02-17 学校支援ボランティア事業 生涯学習推進センター	3,103	0	2,069	0	0	1,034
新規	●		地域住民等が学校の教育活動を支援することで、教育活動を充実させる。地域住民や保護者がコーディネーター(調整役)や学校支援ボランティアを担うことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開する。			
施策8 生涯学習社会の実現						
01-10-04-02-01 市民交流大学運営事業 生涯学習推進センター	6,288	0	0	0	0	6,288
新規	●		たちかわ市民交流大学という横断的な機能・機構のもとに、市民参加で進める事業を含め庁内各課が実施する講座事業を集約し、市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画講座と、一般団体・サークルが実施する団体企画型講座、行政が実施する行政企画講座の3つの柱により、講座事業を展開する。			
01-10-04-02-14 地域学習館事業 生涯学習推進センター	12,570	0	2,487	0	842	9,241
新規	●		地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに社会教育委員や市民交流大学推進員、自治会や青少年団体との交流機会を設け、地域に密着した独自性のある運営を図る。また、利用団体等への複写及び印刷サービスの提供等運営に必要な事務管理を行う。 【充実】Wi-Fi環境整備 5,119千円(うち、一般財源2,632千円) 各学習館にWi-Fi機器を増設(砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設は新設)する。			
01-10-04-02-15 地域学習館維持管理 生涯学習推進センター	132,265	20,000	0	0	3,506	108,759
新規	●		地域学習館を生涯学習活動の場として提供する。 【新規】錦学習館中規模改修工事(昇降機設備) 28,303千円(うち、一般財源8,303千円) 令和4～5年度に入札不調となったエレベーター改修工事を6年度に実施する。			
01-10-04-02-19 第7次生涯学習推進計画 策定事業 生涯学習推進センター	16	0	0	0	0	16
新規	●		令和5年度に実施した生涯学習に関するアンケートを参考にし、生涯学習推進審議会へ諮問したうえで、7年度からの5年間の計画期間とする第7次生涯学習推進計画の策定に向けた取組を進める。			
01-10-04-04-01 学習等供用施設管理運営 生涯学習推進センター	134,161	0	5,782	0	3,079	125,300
新規	●	●	市から運営を受託した各会館の管理運営委員会が、会館まつり、講演会などの各種地域コミュニティ事業を実施する。 【新規】こぶし会館中規模改修工事設計委託 22,121千円(うち、一般財源22,121千円) 前期施設整備計画に基づき、令和7年度に実施するこぶし会館中規模改修工事の設計を行う。 【充実】Wi-Fi環境整備 12,474千円(うち、一般財源6,692千円) 各会館にWi-Fi機器を新設(滝ノ上会館と柴崎会館は増設)する。			

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-10-04-05-02			457,664	0	0	0	6,893	450,771
図書館事業管理運営			利用者の求める資料の提供と積極的な調査・研究等への支援により、利用の促進、利用者の拡大を図るとともに、第3次図書館基本計画に基づき、市民の学習の場や情報提供の拠点として、図書資料・電子書籍の充実や特色ある図書館づくりを進める。また、令和4年度に受け入れた指定寄附金を活用し、図書と電子書籍の充実を図り、子どもの読書活動の推進につなげる。					
図書館			【新規】図書館資料等宅配事業 ―― 千円 これまでハンディキャップサービスとして実施してきた来館困難な方向への本の配送サービスについて、妊婦や出産直後の方を対象とした運用を検討し、試行的な取組を実施する。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-10-04-05-03			2,537	0	1,268	0	0	1,269
障害者サービス事業			活字による読書が困難な方や来館が難しい方に向けて、視覚障害者情報ネットワーク「サピエ」を利用した貸出や宅配など、利用者に応じたサービスを提供する。また、登録音訳者の技術を向上させるための研修を実施する。					
図書館			【新規】点訳者養成講座の開催 168千円(うち、一般財源84千円) 点字図書の利用件数増に対応するため、養成講座を開催し、点訳者を確保する。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-10-04-05-04			25,483	0	0	0	2,793	22,690
図書館維持管理			上砂・多摩川・若葉図書館の地区図書館3館が所在する建物において、安全で快適な利用環境を確保する。各館の指定管理者との連携強化や情報共有により、施設を適切に維持管理する。					
図書館								
新規	充実	市長公約						
01-10-04-05-05			274,361	0	0	0	3,980	270,381
中央図書館等管理運営			中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理を行い、安全で快適な利用環境を確保する。					
図書館			【充実】照明設備LED化 70,479千円(うち、一般財源70,479千円) 中央図書館及び女性総合センターの照明設備を、令和6年度から8年度の3か年度でLED化する。6年度は1階と5階の照明設備をLED化する。					
新規	充実	市長公約						
	●							
施策9 スポーツの推進								
01-10-05-01-04			3,299	0	431	0	92	2,776
スポーツ普及奨励活動事業			スポーツ推進委員や地域団体等と連携し、あるけあるけ運動、各地区体育会で実施する地域スポーツ教室等、市民が気軽に参加できるスポーツ事業の実施や、小学生向けの姿勢教室、高齢者向けの体力アップ体操教室、障害者施設への訪問教室など、年齢や障害の有無を問わず体を動かす機会を提供する。また、地区体育会と連携し、運動・スポーツの習慣化に向けたプログラムを実施する。健康ポイント事業とも連携し、教室やイベント参加者にポイントを付与する等、スポーツを通じた心身の健康増進、地域活性化の推進に取り組む。					
スポーツ振興課								
新規	充実	市長公約						
		25						
01-10-05-01-05			20,485	0	0	0	1,033	19,452
学校開放事業			学校施設の空き時間を有効活用し、地域スポーツ活動の拠点づくりやスポーツ活動を促進するため、学校教育に支障のない範囲で小中学校の校庭・体育館を地域に開放し、スポーツ団体による定期的なスポーツ利用のほか、幼児、児童が利用できる遊び場を提供する。					
スポーツ振興課								
新規	充実	市長公約						
01-10-05-01-06			25,538	0	2,975	0	0	22,563
競技会等の開催・派遣事業			市民体育大会やスポレクフェスタ、小学生クラブ交流大会など市民を対象とした大会を開催し、日頃の成果を発揮する場を提供するとともに、都民大会等、外部の大会への選手派遣を行う。また、立川シティハーフマラソンを開催し、シティプロモーションの視点からも関係団体と連携・協力し大会内容の充実に取り組む。					
スポーツ振興課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費					事業費の財源内訳				
			国庫支出金			都支出金		地方債	その他		一般財源	
新規	充実	市長公約	事務事業の内容									
01-10-05-01-07	2,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,970	
体育団体・自主グループ育成 スポーツ振興課			市民スポーツの振興のため、体育協会やスポーツ団体が実施する活動への支援のほか、メンタルサポートを含めた各種競技に通じる座学・実技プログラムなどの指導者育成講座を実施する。									
新規	充実	市長公約										
01-10-05-01-08	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	
第3次スポーツ推進計画策定事業 スポーツ振興課			市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境の整備と市民の健康の維持・向上を推進するため、令和7年度から5年間を計画期間とする第3次スポーツ推進計画について、市民アンケートの結果や審議会での協議を踏まえ、素案を作成する。									
新規	充実	市長公約										
01-10-05-02-01	204,567	13,000	0	0	0	0	789	0	0	0	190,778	
泉市民体育館管理運営 スポーツ振興課			指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与する。施設運営面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。 【充実】バスケットゴールの改修工事 19,613千円(うち、一般財源6,613千円) 老朽化したバスケットゴールの改修工事を行う。									
新規	充実	市長公約										
01-10-05-02-02	453,668	0	188,000	0	0	0	9,000	0	0	0	256,668	
柴崎市民体育館管理運営 スポーツ振興課			指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。 【新規】柴崎市民体育館の中規模改修工事 313,400千円(うち、一般財源125,400千円) 令和7年度に実施する中規模改修工事に向けた調整を行う。									
新規	充実	市長公約										
01-10-05-03-01	153,493	0	0	0	0	0	24,295	0	0	0	129,198	
屋外体育施設管理運営 スポーツ振興課			屋外体育施設を適切に維持管理する。また、立川公園陸上競技場の改修工事に向けて取り組むとともに、屋外体育施設個別管理計画を策定する。 【充実】屋外体育施設の利用見直し 4,527千円(うち、一般財源3,447千円) 一部施設について、冬期閉場月や冬期時間対象月の設定の見直しを行う。また、利用頻度の低い一部施設については、貸し出しの設定を見直し、ボール遊びのできる施設として個人開放することにより、施設を有効活用する。									
新規	充実	市長公約										
施策10 文化芸術の振興												
01-02-01-06-13	12,621	0	0	0	0	0	9,000	0	0	0	3,621	
文化行政の推進事務 地域文化課			第4次文化振興計画に基づき、立川文化の特色である多様性を生かし様々な団体と連携し、地域資源を発掘することも含めて文化芸術振興事業を進めていくとともに、第5次文化振興計画の策定に取り組む。令和6年度は、「まち全体が美術館」構想の柱となっているファーレ立川アートが30周年を迎えるにあたり、記念事業を実施する。 【新規】みらいアートファームたちかわ構想 ―― 千円 市長公約である「みらいアートファームたちかわ構想」の実現に向け、地域文化振興財団や生涯学習推進センター、地域文化課を中心に協議を進めていく。									
新規	充実	市長公約	24									
01-02-01-06-14	4,358	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	3,358	
文化施設の整備事業 地域文化課			ファーレ立川アートの保全のために、管理委員会に負担金を拠出する。また、市が所有する彫刻や絵画、詩歌の道の歌碑等が常に良好な状態であるように定期的に清掃や点検、補修、修繕等の保守・維持管理を行う。									
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-02-01-06-15			138,550	0	0	0	3,000	135,550
立川市地域文化振興財団事業			市民文化の向上と福祉の増進を進めるため、文化・芸術について専門性を有する地域文化振興財団の実施する事業に助成することにより、市民の文化芸術活動を総合的に支援していく。					
地域文化課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-06-16			3,171	0	0	0	0	3,171
立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業			立川文化芸術のまちづくり協議会ホームページを活用し、文化芸術情報の収集、発信を行う。また、市民の文化芸術活動を支援する組織である、協議会を通して、市民や団体が行う様々な文化芸術活動に対して行う補助金制度への支援を行う。					
地域文化課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-06-17			1,421	0	0	0	303	1,118
姉妹都市大町市との交流事業			文化や観光など多様な分野での両市間の交流を進め、両市の関係を深める。大町市との協働による環境保全等を目的に市民を公募し、大町市での木材を題材としたワークショップや植樹活動等を実施する。令和6年度は、大町市で開催される「北アルプス国際芸術祭2024」を契機として、アートイベントの連携などを通じ、両市の交流を深める。					
地域文化課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-06-25			44,884	0	0	0	600	44,284
市史編さん事業			立川市に関する歴史的・民俗的な資料を収集し、整理・調査を進め、その成果を立川市史(本編・資料編・別編等)に編さんして刊行する。また、広報紙「たちかわ物語」の発行や立川市史関連講演会、企画展示(写真展)を開催し、事業を周知するとともに、市民からの情報収集を行う。					
地域文化課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-09-01			299,445	0	0	0	86,496	212,949
市民会館管理運営事務			指定管理者と庁内外の関係者との各種調整やモニタリング等により、文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の効果的・効率的な運営を進める。なお、指定管理協定については5年間の延長とし、今後に向けた施設のあり方を検討していく。また、文化性の高いパフォーマンスを提供し鑑賞できる場とするため、地域文化振興財団及び指定管理者との協議を開始する。					
地域文化課								
新規	充実	市長公約	27					
01-10-04-03-01			590	0	0	0	0	590
文化財保護審議会事務			立川市文化財保護条例に基づき、立川市の文化財の保存や保護についてのほか、立川市歴史民俗資料館や古民家園施設の運営について、専門的な立場から審議する。					
生涯学習推進センター			【充実】歴史民俗資料館のあり方検討 197千円(うち、一般財源197千円) 歴史民俗資料館のあり方を検討するため、文化財保護審議会(臨時会)を開催し、博物館等施設の収蔵機能、展示等利活用、運営にかかわる専門的な事項について意見を聴取する。					
新規	充実	市長公約						
01-10-04-03-02			5,750	1,498	749	0	271	3,232
文化財保護事業			重要な文化財を指定文化財に指定し保護するほか、個人や団体が所有している指定文化財等に、維持費等の一部を助成し、保存管理の負担を軽減する。また、埋蔵文化財については遺跡を周知し、開発等で影響を及ぼさないよう保護指導に資する確認調査を実施する。令和3年度から5年度までの発掘調査の成果を報告書にまとめ、6年度に刊行する。このほか、国宝六面石幢の移設修理については、事業終了後の保存活用等を踏まえ、引続き国等と協調し補助金を交付する等支援する。					
生涯学習推進センター			【新規】立川市指定有形文化財保護への補助金交付 271千円(うち、一般財源0千円) 市指定有形文化財である普濟寺の板碑群を保存するために所有者が負担する費用の一部を助成する。					
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-10-04-03-03			4,875	0	0	0	361	4,514
歴史・民俗普及活動事業			立川市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究を行う。収集資料は、企画展や体験学習を開催することにより、来館者や参加者に紹介する。また、収蔵資料の適切な保存と展示等利活用にかかわる調査研究を行い、立川市民科での郷土学習や地域の歴史民俗を学習する社会教育・生涯学習活動を支援する。					
生涯学習推進センター								
新規	充実	市長公約	【充実】文化財表示板の修繕 301千円(うち、一般財源0千円) 国宝六面石幢の修理後の再公開に合わせ、文化財表示板の板面表記を改訂する。					
	●							
施策11 多文化共生の推進								
01-02-01-06-09			1,938	0	0	0	0	1,938
多文化共生推進事務			日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者が行政サービスの内容を理解し、申請時に困ることがないようにするため、各種行政パンフレットや申請書類等を多言語で翻訳し、市役所の窓口等に設置するほか、外国人が転入した際、緊急時の連絡先や外国人相談、日本語教室等、日々の生活に役立つ情報を記載した「外国人のための生活ガイド」を配布する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
		50						
01-02-01-06-10			2,033	0	941	0	563	529
外国人のための日本語教室委託事務			日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者に、日本語や文化背景の学習機会を提供することにより、慣れない日本での生活上の負担を軽減するため、柴崎学習館で毎週木曜日の昼間と土曜日の夜間、西砂学習館で毎週土曜日の夜間に、民間ボランティア団体が「外国人のための日本語教室」を開催する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約	【新規】日本語教室ボランティア養成講座の実施 120千円(うち、一般財源60千円) 日本語教室にかかる人材を地域で発掘・育成し、外国人の日本語学習を支援する体制を整えるため、日本語教室ボランティア講師養成講座を開催する。					
●	●	50						
01-02-01-06-11			3,591	0	729	0	498	2,364
多文化共生関連事業			多様な文化的背景を有する人々の共生を推進するため、外国人向けの生活相談や多言語情報提供、講演会の開催のほか、外国人市民と地域住民との交流を支援する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約	【新規】子ども日本語教室の実施と相談窓口の開設 1,498千円(うち、一般財源769千円) 外国ルーツの子どもやその保護者等が安心して生活ができるよう、子ども日本語教室を実施するほか、外国人児童や生徒のための相談窓口を開設する。					
●		50						
01-02-01-06-31			138	0	0	0	0	138
第5次多文化共生推進プラン策定事業			立川市における多文化共生を更に推進するため、多文化共生推進プラン検討会議を設置し、学識経験者や外国人を含む市民委員等からの意見を聴くとともに、令和5年度に実施した在住外国人意向調査の結果等の意見も参考にし、7年度から11年度までの5年間を計画期間とする「第5次多文化共生推進プラン」を策定する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
		50						
政策2 環境・安全								
施策12 持続可能な環境の保全								
01-02-01-10-01			56	46	0	0	0	10
基地対策事務			横田基地、立川飛行場及び東立川駐屯地の安全性や騒音等の課題に対し、基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、周辺市と協力して、関係機関へ要請を行うとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して市民の生活を安定させ、福祉を向上させる。また、基地跡地の暫定的利用を維持していく。					
企画政策課								
新規	充実	市長公約						
01-08-04-01-06			7,959	3,646	2,146	0	0	2,167
空家等対策事業			周辺環境の悪化を防ぎ、市民の良好な生活環境の確保を図るため、管理不全空家等の発生抑制に取り組むほか、状態の改善を促進する。また、必要に応じて、特定空家等として認定し、執行対象とすることで、法や条例に基づき所有者等へ適正管理の指導、勧告、命令等を行い、改善を促す。					
生活安全課・住宅課								
新規	充実	市長公約	【新規】空家等実態調査の実施 7,293千円(うち、一般財源1,824千円) 市内空家等の状況を把握し、令和7年度に改定予定の空家等対策計画の基礎資料の一つとして活用するなど、今後の空家等の利活用等を進めるため、市内全域の戸建て住宅、集合住宅、店舗、事務所等を対象に、空家等実態調査を行う。					
●								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費の財源内訳				
			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他
新規	充実	市長公約	事務事業の内容				
01-08-04-01-07	181	0	181	0	0	0	0
分譲マンション 適正管理促進事業 住宅課			周辺環境の悪化を防ぎ、市民の良好な生活環境の確保を図るため、分譲マンションの管理状況を把握し、マンションの管理不全を防止するとともに、必要に応じて助言や指導を行う。				
新規	充実	市長公約					
01-04-01-04-02	49,902	0	1,060	0	0	0	48,842
喫煙対策事業 環境対策課			喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と市で構成する喫煙マナーアップ実行委員会が中心となり、市内各駅周辺での周知啓発活動、巡回活動を行うとともに、路面標示シート等啓発物を更新する。また、喫煙所を適切に運用するとともに喫煙状況調査を実施し、事業の効果を測定する。				
新規	充実	市長公約					
01-04-01-04-03	1,095	0	480	0	0	0	615
地域猫活動推進事業 環境対策課			飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体等への助成制度など各種支援内容や取り組みについて地域(自治会等)に説明する。また、講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナー及び動物遺棄防止の啓発を実施する。さらに、市内全域における地域猫活動団体の設立を支援する。				
新規	充実	市長公約					
01-04-01-06-01	20,398	0	7,686	0	2,014	0	10,698
公害対策事務 環境対策課			市内の大气汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を調査し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また、工場等から発生する公害の監視及び環境調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せ、国・都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりを進める。また、アライグマ・ハクビシンの防除事業に引き続き取り組む。				
【充実】PFASの市独自調査 7,697千円(うち、一般財源4,619千円) 国・都の動向を注視するとともに、河川水質等分析調査を充実し、環境モニタリングとして市所有井戸及び一部の民間井戸に独自調査を実施する。							
新規	●	36					
01-04-01-06-06	170	0	0	0	0	0	170
エコチャレンジ事業 環境対策課			家庭部門からのCO2排出量を削減するため、市内在住で小学生がいる家庭がチームとなり、省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら省エネ行動メニューにチャレンジしてもらう。チャレンジに成功したチームには、エコチャレンジ達成証とエコグッズ等記念品を配布して、取り組みの輪を広げていく。また、特に優秀な取り組みであると認められたチームへの表彰も行う。				
新規	充実	市長公約					
01-04-01-06-07	29	0	0	0	0	0	29
放射線関連測定 環境対策課			市民の放射線に関する不安を解消するため、市内定点8か所の空間放射線量を測定し、公表する。				
新規	充実	市長公約					
01-04-01-06-10	12,177	0	0	0	3,020	0	9,157
第3次環境基本計画等 策定事業 環境対策課			効果的に環境施策を推進するため、第3次環境基本計画の策定を行うとともに、地球温暖化対策実行計画について、事務事業編(第3期)及び区域施策編を策定する。令和6年度は、たちかわ環境ワークショップの取りまとめや事業者との意見交換を行うとともに、5年度に整理した計画の方向性等を踏まえて素案を作成する。				
新規	充実	市長公約					

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
施策13 ごみ減量とリサイクルの推進												
01-04-02-02-01			6,310	0	0	0	0	6,310	<p>前期目標期間における施策の進捗状況を検証し、その結果を次期目標の計画に反映させ、ごみの更なる減量を進めるため、ごみ市民委員会を開催する。</p> <p>【新規】第2次一般廃棄物処理基本計画の策定 5,986千円(うち、一般財源5,986千円) 「第2次一般廃棄物処理基本計画」の策定に向け、ごみの組成分析を行うほか、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」等の関係する法律や食品ロスの削減などを踏まえ、庁内検討委員会やごみ市民委員会等での検討を行う。</p>			
ごみ処理基本計画推進事業												
ごみ対策課												
新規	充実	市長公約										
●												
01-04-02-02-02			722,173	0	10,000	0	151,549	560,624	<p>安定的にごみを処理するため、適切に、総合リサイクルセンター施設の維持管理を行う。令和6年度は、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に対応するための施設改修を行うとともに、市内から排出されるせん定枝と給食等の生ごみの一次処理物を混ぜ合わせてたい肥の素を作り、市民等に配布する。</p> <p>【新規】製品プラスチックのリサイクル 15,337千円(うち、一般財源15,337千円) 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応として、令和7年1月から製品プラスチックのリサイクルを実施する。</p>			
総合リサイクルセンター管理運営												
ごみ対策課												
新規	充実	市長公約										
●												
01-04-02-02-03			1,495,630	0	103	0	329,160	1,166,367	<p>良好な生活環境を維持するため、家庭から排出されるごみ及び資源物の分別方法を周知し、収集を円滑に行う。また、ごみの収集や指定収集袋の作製・販売等により、安定的なごみ収集を継続する。なお、ロール式指定収集袋の切離しセットは試行販売を継続し、ばら売りについては引き続き取扱店を拡充するほか、ごみ出し支援事業及びごみ出しサポートシール事業に引き続き取り組む。</p> <p>【新規】「資源とごみの分別ハンドブック」の改定 2,366千円(うち、一般財源2,366千円) 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応として、令和7年1月からプラスチックごみの収集方法を改定し、あわせて収集曜日を見直し、資源とごみの分別ハンドブックを改定する。</p> <p>【新規】減免対象者への家庭ごみ指定収集袋交付方法の変更 2,552千円(うち、一般財源2,552千円) 家庭ごみ指定収集袋の減免対象者への交付について、指定収集袋取扱店での引換券対応を導入する。</p>			
家庭ごみ収集事業												
ごみ対策課												
新規	充実	市長公約										
●												
01-04-02-02-04			86,658	0	0	0	35,487	51,171	<p>良好な生活環境を維持するため、家庭から排出される粗大ごみの回収について、インターネットや外部コールセンターにより個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集する。手数料は、1枚1,000円(10ポイント)と1枚300円(3ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民1人当たりの申し込みは、1か月に1回20ポイントまでを限度とする。</p> <p>【充実】粗大ごみのインターネット受付にかかる電子決済の導入 10,997千円(うち、一般財源510千円) 令和7年1月からインターネット受付システムに連動した電子決済を導入し、申込から支払までのデジタル化を進めるほか、最低手数料を1,000円から300円に見直す。</p>			
粗大ごみ収集事業												
ごみ対策課												
新規	充実	市長公約										
●												
01-04-02-02-05			3,140	0	0	0	0	3,140	<p>家庭ごみの更なる減量を進めるため、「たちかわ楽市」、「環境フェア」等のイベントでの啓発や、「マイバッグ運動」、「食べきりキャンペーン」等を通じて、ごみ減量の啓発を行う。また、「生ごみ処理機器等購入補助」を引き続き実施するほか、ごみ減量協力員との情報共有等により、市民の自主的な取り組みを支援する。</p>			
家庭ごみ減量事業												
ごみ対策課												
新規	充実	市長公約										
01-04-02-02-06			10,544	0	0	0	0	10,544	<p>大山自治会の協力世帯において生ごみの分別収集及びたい肥化を行うことで、燃やせるごみを減量する。また、取り組み及び成果を市民に発信することで、ごみ減量に向けた市民の意識啓発を行う。</p> <p>【充実】市内全域に拡大したモデル事業の実施 2,416千円(うち、一般財源2,416千円) 生ごみの更なる減量と啓発のため、令和6年10月から市内の戸建て住宅・集合住宅を対象にグループ制モデル事業を実施する。</p>			
生ごみ分別・資源化事業												
ごみ対策課												
新規	充実	市長公約										
	●											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-04-02-02-08			5,532	0	320	0	4,568	644
事業系ごみ減量事業			クリーンセンターでの搬入物検査や実績報告に基づき、事業系一般廃棄物収集運搬業許可業者への分別指導・監督を行うとともに、排出事業者を訪問し、必要に応じて指導・助言を行う。また、厨芥類の水切りや紙類の分別の徹底を図るほか、ごみ処理優良事業所の認定や食べ切り協力店の登録、てまえどりPOPの掲示等による周知啓発などを行う。					
ごみ対策課			【新規】フードシェアリングサービスの導入 641千円(うち、一般財源321千円) 事業者(協力店)が廃棄になりそうな食品を安く出品し、その食品を購入したいユーザーが閲覧、マッチングできるフードシェアリングサービスを導入し、フードロス削減を推進する。					
新規	充実	市長公約						
●		32						
01-04-02-02-09			522,288	0	0	0	464,183	58,105
クリーンセンター運営事業			良好な生活環境を提供するため、クリーンセンターを安定稼働させるとともに、周辺住民等に向け、事業報告及び今後の事業計画説明を実施する。					
クリーンセンター			【充実】環境学習イベントの実施 1,000千円(うち、一般財源1,000千円) 環境学習とごみ減量の啓発を目的として、施設と緩衝帯等敷地を一体的に活用し、第2回たちむにいフェスタを、環境フェアとあわせて実施する。					
新規	充実	市長公約						
	●	32						
01-04-02-02-10			119,500	0	0	0	0	119,500
クリーンセンター整備事業			「災害時の後方支援機能」、「環境学習機能」、「周辺のみどりとの連続性の確保」等を施設と一体となって担う空間として、クリーンセンター敷地内に、緩衝帯及び緑地、防災機能を持つオープンスペースを整備し、令和6年秋から利用を開始する。					
新規	充実	市長公約						
01-04-02-02-11			399,869	0	0	0	285	399,584
ごみ埋立・エコセメント化事業			燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの不燃残さについて、引き続き、埋立処理は行わずに、エコセメントとして資源化し、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命と環境保全につなげる。					
クリーンセンター			【新規】民間処理施設への焼却灰の運搬と処分の実施 3,449千円(うち、一般財源3,449千円) 東京たま広域資源循環組合の焼却灰受入れ停止時を想定し、民間処理施設で焼却灰の処分を行う。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-04-02-02-12			733	0	0	0	0	733
旧清掃工場周辺環境整備対策事業			旧清掃工場周辺の良好な生活環境を確保するため、管理地の樹木管理等の環境整備対策を行う。					
旧清掃工場担当課								
新規	充実	市長公約						
01-04-02-02-13			1,037,980	198,523	0	624,900	100,000	114,557
旧清掃工場解体事業			令和5年度から9年度にかけて旧清掃工場の解体工事を行う。6年度も引き続き、周辺住民に安心してもらえるよう、安全に解体工事を進める。					
旧清掃工場担当課								
新規	充実	市長公約						
施策14 下水道の管理								
-			8,297,207	193,694	85,063	1,429,200	10,959	6,578,291
下水道事業			快適な生活環境を維持するため、下水道総合計画を踏まえ、公営企業会計の適正運用や、老朽化対策としての緑川幹線の改築、雨水対策としての残堀川流域での西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事や、空堀川流域での空堀川上流雨水幹線整備促進、雨水管理総合計画策定に向けた内水浸水想定区域解析、不明水対策等の施策を推進する。					
下水道管理課・下水道工務課・下水処理場								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
施策15 豊かな水と緑の保全								
01-08-03-03-01			777,428	0	68,071	0	4,474	704,883
公園管理運営	公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理や施設の維持補修、清掃などにより、適切な管理に努めるとともに、公園維持整備工事と公園施設改修工事を行う。							
	【新規】市制50周年記念憩いの場喫煙所設置 —— 千円 市制50周年記念憩いの場において、関係機関との協議を進め、喫煙所を設置する。							
	【充実】錦中央公園のトイレ改修 46,409千円(うち、一般財源39,379千円) 子育て・健康複合施設の建設に伴い、錦中央公園のトイレを男女別とバリアフリートイレに改修する。							
公園緑地課								
新規	充実	市長公約						
●	●							
01-08-03-03-03			4,988	0	0	0	0	4,988
公園等清掃美化協力員会事業	市民自ら参加した団体との協働により、公園の巡回やゴミ清掃、除草、落ち葉清掃、遊具・施設等の点検等を行うことに対して、活動費を助成する。							
公園緑地課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-03-04			55,110	0	0	0	0	55,110
立川公園整備	豊かな水と緑を次世代に引き継ぐために整備を進めるとともに、ガニガラ広場の水田管理については、ボランティア団体と引き続き協議を行う。また、取得した用地について、適正な用地管理を行う。							
公園緑地課	【充実】根川緑道霧の広場改修工事 55,000千円(うち、一般財源55,000千円) 霧の広場の施設の老朽化に伴い、改修工事を行う。							
新規	充実	市長公約						
	●							
01-08-03-03-05			91,900	29,000	29,000	0	0	33,900
川越道緑地整備	令和3年度公社先行取得地(旧保護樹林地)の買戻しを5年度から6年度の2か年で実施する。また、取得した用地について、適正な用地管理を行う。							
公園緑地課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-03-06			112,201	35,700	35,700	0	0	40,801
見影橋公園整備	令和3年度公社先行取得地の買戻しを5年度から7年度の3か年で実施する。また、取得した用地について、適正な用地管理を行う。							
公園緑地課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-03-07			29,710	0	0	0	0	29,710
泉町西公園整備	整備に向けて樹木の抜根や建設基礎の撤去などを実施する。また、引き続き周辺地域の関係者と足湯やプレイパーク、デイキャンプ、ドッグランの管理・運営方法や整備内容の検討を進める。							
公園緑地課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-04-01			32,551	0	17,006	0	3,965	11,580
緑の保護	玉川上水緑道・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈りや樹木のせん定等を行い緑地の保全を行う。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を進める。さらに、令和7年度の緑の基本計画改定に向けて、緑化推進協議会を開催し骨子の作成を行う。							
公園緑地課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費の財源内訳					
事務事業名称			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-08-03-04-03			1,674	0	0	0	0	1,674
民間緑化推進			市民の自主組織である緑化推進協力員会により、地域での花苗の植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。					
公園緑地課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-04-04			1,500	0	0	0	220	1,280
緑化まつり事業			市内緑化関係団体等で組織するグリーンウィーク実行委員会が「緑化まつり」を開催し、にぎわいの創出や緑化啓発に効果的に取り組む。					
公園緑地課								
新規	充実	市長公約						
01-04-01-06-03			516	0	0	0	0	516
環境学習支援事業			市民の環境保全の意識を高めるため、自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材を養成する。また、東京都環境学習リーダーや出前授業を実施している事業者等を小中学校における「総合的な学習の時間」等に派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供し、環境学習の支援を行う。					
環境対策課								
新規	充実	市長公約						
01-04-01-06-08			1,149	0	0	0	1,000	149
生物多様性推進事業			生物多様性の取り組みを進めるにあたり、市民の生物多様性への理解を深めるための自然観察会などを行う。また、市内の生物特性を把握する取り組みの一環として、令和7年度以降の事業展開も見据えつつ、市民や市民団体と連携して「立川いきものデータベース」づくりを継続して実施する。					
環境対策課								
新規	充実	市長公約						
施策16 防災・災害対策の推進								
01-09-01-03-01			105,668	4,039	10,671	16,200	744	74,014
消防団運営			消防団が災害時の消防・救援救護活動に従事する際、迅速かつ有効な活動ができる状態を維持するため、必要不可欠な資機材や被服等を購入するほか、消防団詰所の中規模改修工事を行う。 【充実】消防団活動に必要な備品等の購入 13,172千円(うち、一般財源682千円) 消防団活動に必要な備品等(防火衣、投光器、発電機)を新たに購入するほか、劣化した既存団員の防寒衣を更新する。 【充実】第三分団詰所における中規模改修工事 21,626千円(うち、一般財源5,426千円) 老朽化している第三分団詰所の長寿命化を図るため、中規模改修工事を行う。					
防災課								
新規	充実	市長公約						
01-09-01-05-01			21,686	6,107	500	0	0	15,079
防災対策の推進			災害に強いまちづくりを推進し、実効性のある災害対応体制を構築するため、防災上の課題や国・東京都の計画等を踏まえ、地域防災計画や災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画の修正を行う。また、水害・土砂災害ハザードマップを更新する。 【充実】地域防災計画等の修正 2,528千円(うち、一般財源2,528千円) 災害時の避難所の見直し等、様々な防災課題への検討を行い、各種計画に反映する。 【充実】水害・土砂災害ハザードマップの更新 10,827千円(うち、一般財源5,720千円) 令和5年度に実施した内水氾濫等のシミュレーション結果や最新の土砂災害警戒区域を反映させるため、水害・土砂災害ハザードマップを更新し、市ホームページに公開するほか、防災訓練等の機会を通じて市民や事業者への周知を図る。					
防災課								
新規	充実	市長公約						
		40						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-09-01-05-05			31,795	0	0	0	0	31,795	避難所機能の整備				
防災課			災害時に自宅での生活が困難な避難者に一定期間、生活の場を提供するため、各一次避難所で必要不可欠な食料や備蓄品等を購入するほか、防災備蓄倉庫や防災用井戸等の適切な管理を行う。										
新規	充実	市長公約	【充実】プライバシールーム用テントの購入 1,218千円(うち、一般財源1,218千円) 一次避難所の備蓄品機能の向上を図るため、授乳時やおむつ替え等で使用できるプライバシールーム用テントを購入し、避難所に配備する。										
	●												
-			-	-	-	-	-	-	立川駅周辺の 帰宅困難者対策事業				
防災課			市民や市内事業者等に、災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画を周知するほか、一時滞在施設等の確保のため、民間施設へ協力を要請する。また、引き続き、立川駅前滞留者対策推進協議会を開催し、対応計画に基づく帰宅困難者対策訓練を実施する。										
新規	充実	市長公約											
01-08-04-01-05			21,858	10,157	5,038	0	0	6,663	民間住宅耐震化推進				
住宅課			民間木造住宅の耐震化を支援し、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進するため、耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された民間木造住宅の簡易耐震診断や戸別訪問、アドバイザー派遣を行うとともに、耐震診断、補強設計・工事監理、耐震改修工事、建替え、除却に対して助成する。										
新規	充実	市長公約											
01-09-01-05-11			168,695	72,201	56,649	0	0	39,845	緊急輸送道路 沿道建築物耐震化促進事業				
住宅課			沿道建築物の耐震化を進め、地震発生時における緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、特定緊急輸送道路(1次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(2、3次路線)における沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事等に対して助成する。										
新規	充実	市長公約											
01-04-01-01-06			4,988	0	777	0	0	4,211	災害医療対策事業				
健康推進課			災害時の医療体制を整備するため、協定を締結した市内3病院における緊急医療救護所の備品等の追加配備や医薬品の入替えを行う。また、災害時の適切な救護所運営に備えるため、緊急医療救護所にて防災訓練を行う。										
新規	充実	市長公約	【充実】緊急医療救護所の設置で必要となる倉庫購入費の助成等 3,432千円(うち、一般財源2,655千円) 緊急医療救護所の設置で必要とされる災害対応用具保管用倉庫の購入費を助成するとともに、医薬品を入れ替え、備蓄する。										
	●	41											
施策17 生活安全の推進													
01-02-01-07-01			8,243	0	0	0	82	8,161	交通災害共済事業				
生活安全課			東京都の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度であり、加入者が交通事故で受傷した際、生活の安定化を図るため、見舞金を支給する。Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、それぞれ治療実日数に応じて支給する。なお、3歳から中学生までは全員、70歳以上・市障害者手当受給者は加入希望者に対して、Bコース会費(500円)を市が負担する。										
新規	充実	市長公約											
01-02-01-14-01			2,024	0	289	0	0	1,735	安全・安心のまちづくり 推進事業				
生活安全課			安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。また、特殊詐欺被害を未然に防止するため、立川警察署と連携・協力し、ポスターや啓発物品による啓発活動を行う。										
新規	充実	市長公約											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費の財源内訳					
			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-02-01-14-02			35,225	0	0	0	0	35,225
立川駅周辺の安全・安心推進事業			立川駅周辺の客引き等行為をはじめとする迷惑行為を抑止し、市民や来街者の体感治安を向上させるため、立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会による合同パトロールや環境浄化活動、立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした指導員等の安全・安心パトロールや市管理職職員、市民指導員、協力事業者、地域団体等のパトロール活動を実施する。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
		39						
01-02-01-14-03			1,791	0	0	0	0	1,791
地域の安全・安心推進事業			犯罪抑止と防犯意識の向上を図るため、市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動や地域の防犯講習会、安全マップの作成などの活動を支援する。また、青色防犯パトロール活動、防犯・防災情報等を配信する立川見守りメールの運用等を引き続き実施するほか、自治会が新たに設置する防犯カメラへの補助を行うための準備を進める。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-03-02			377	0	79	0	0	298
消費生活講座事業			市民の消費行動に対する意識を高めるため、消費者団体企画講座、食育講座、畑の見学会を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて、消費生活相談事例集の配布や消費生活相談員の講師を派遣し、出前講座等を実施する。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-03-03			1,279	0	0	0	0	1,279
消費者団体活動支援事業			自ら考え行動する消費者を育成するとともに、市民向けの多様な啓発活動を推進するため、消費者団体を中心とした実行委員会との協働で「くらしフェスタ立川」を開催し、消費者団体の活動発表の場の確保を図る。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-03-04			102	0	0	0	0	102
リサイクル活動支援事業			物を大切にすることを育てるとともに、資源を節約し、ごみの減量を図るため、「おもちゃの病院」を開催し、壊れたおもちゃの修理を行う。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-03-05			20,526	0	1,833	0	0	18,693
消費生活相談事業			消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図るため、市民と事業者間で生じた契約トラブル等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あっせんを行い、必要に応じ専門家へつなげるほか、消費被害の相談窓口として設置されている消費生活センターの周知を図る。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-07-02			16,305	0	3,000	0	0	13,305
交通安全対策支援			立川警察署や立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と連携して春・秋の交通安全運動や高齢者交通安全講習会、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスクエアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施するほか、ヘルメットの着用を促進して交通事故による被害の軽減を図るため、自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部を継続して助成する。					
交通対策課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-02-01-07-04			193,937	0	0	0	10	193,927
交通安全施設管理運営			人や車等が安全で快適に使用できる交通環境を維持するため、交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識)等の点検・補修等の維持管理を行う。					
道路課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-07-05			35,571	0	23,500	0	0	12,071
交通安全施設設置			人や車等の安全・快適な交通環境を維持するため、経年劣化の進んだ交通安全施設の建替えや道路付属物の適正配置により交通事故を抑制するとともに、安全で快適に使用できる交通環境を整備する。					
道路課								
新規	充実	市長公約						
政策3 都市基盤・産業								
施策18 良好な市街地環境の形成								
01-08-03-01-03			28,372	0	0	0	56	28,316
都市計画等関連事務			人口動態の変化等に対応した持続可能なまちづくりに向けて、次期都市計画マスタープランの策定を進める。また、JR南武線連続立体交差化計画の都市計画手続きの進捗にあわせて、関連する都市計画案の作成を進める等、西国立駅周辺地域のまちづくりに取り組む。					
都市計画課・まちづくり推進課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-01-13			792	0	0	0	0	792
市庁舎北側地域 まちづくり事業			砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を行いながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取り組みを推進する。					
まちづくり推進課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-05-02			12,473	0	74	0	12,086	313
建築確認等事務			建築物等を法令に則したものとすること、および建築物等が適正に維持管理される状態とすることで、安全で良好な居住環境を確保する。建築物等の適法性を確保するため、建築基準法等に基づき確認や検査、許可等を行うとともに、市内をパトロールし必要に応じて指導等を実施する。また、建築物等の適正な維持管理を確保するため、定期報告制度の着実な実施とともに、安全・防火・衛生の観点から必要な指導等を行う。					
建築指導課								
新規	充実	市長公約						
01-08-02-03-05			6,765	0	0	0	0	6,765
武蔵砂川駅周辺地区 道路整備			道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図るため、市道2級25号線の整備を行う。令和6年度は7年度の道路整備に向けて北11号線から北9号線までの区間の水道及び下水道の占用工事を行うとともに、北11号線から北側の用地交渉等を引き続き進める。					
工事課								
新規	充実	市長公約						
施策19 総合的な交通環境の構築								
01-02-01-07-03			509,292	0	0	0	237,542	271,750
自転車等対策			自転車案内整理員による自転車整理・誘導、放置自転車クリーンキャンペーン事業等による啓発活動を実施する。また、自転車活用推進の一環として、民間事業者の活力によるシェアサイクル実証実験におけるサイクルステーションの拡大等の取り組みを進め、引き続き、本市におけるシェアサイクルの導入可能性の検証等を行う。					
交通対策課			【充実】定期利用のオンライン対応 第5期指定管理期間の初年度にあたる令和6年度から、すべての定期利用の自転車等駐車を対象にオンラインによる受付業務(新規申込から決済まで)を実施する。					
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-02-01-07-07			10,274	0	0	0	0	10,274
自転車走行環境整備			歩行者や自転車、自動車が安全・安心して通行できる自転車走行空間を整備するため、市道南297・302・345・374号線、市道1級10号線、市道1級18号線及び市道1級21号線の計約2,200mに自転車ナビマーク及び自転車ナビラインを設置する。					
交通対策課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-07-08			9,108	0	0	0	0	9,108
自転車駐車場整備			都道153号を対象とした道路景観整備事業(東京ストリートヒューマン1st事業)にあわせて、立川北駅西臨時有料自転車駐車場の解体工事を実施する。					
交通対策課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-01-07			85,564	0	3,451	0	0	82,113
コミュニティバス運行			市内に偏在する交通不便地域を解消し移動手段を確保するために、コミュニティバスの運行状況の確認と検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施するほか、国立市、国分寺市と共同で予備車を1台購入する。					
交通対策課			【新規】児童による車内アナウンス 253千円(うち、一般財源253千円) 市民が地域交通へ興味関心を持ち、コミュニティバスに親しみを感じてもらうため、地域の小学生の声で車内放送を行う。					
新規	充実	市長公約	21					
●								
01-08-03-01-09			6,986	0	0	0	2,066	4,920
交通公共案内施設管理			市民及び来街者の利便性及び回遊性の向上を図るため、JR立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理を行うとともに情報の更新を行う。					
交通対策課			【新規】観光案内サイン等の更新 5,676千円(うち、一般財源3,610千円) 東京都の観光案内サイン(都道)の更新にあわせて、市道に設置された観光案内サインや市街地案内サインの更新を行う。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-08-03-01-14			98,332	0	49,166	0	0	49,166
西国立駅 ホームドア整備促進事業			高齢者や障害者等の鉄道駅利用における利便性及び安全性の向上を図るため、JR南武線西国立駅に設置するスマートホームドアの設置費の一部を助成する。					
交通対策課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-01-15			20,952	0	10,000	0	0	10,952
地域公共交通関連事務			地域公共交通計画の策定に向けて、くるりんバスのルート再編の必要性及び新たな移動手段の導入についての検討を行うため、地域ごとの移動の実態調査とともに、アンケート調査等によるニーズの把握を行う。また、計画策定に必要な地域交通法に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げる。					
交通対策課								
新規	充実	市長公約	21					
●								
05- - - -			75,009	0	0	0	6	75,003
特別会計 駐車場事業			令和6年度から更新となる指定管理者により、効果的・効率的な管理運営を進める。また、緑川第五、第六駐車場については、下水道緑川幹線改築工事の進捗状況を踏まえながら、必要な対応を行う。					
交通対策課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
施策20 道路環境の整備								
01-02-01-07-06			8,721	0	3,950	0	0	4,771
視覚障害者対策			立川市福祉のまちづくり指針に基づき、視覚障害のある方が安全に安心して通行できるよう、公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置する。令和6年度は、引き続き、市道1級11号線(平成新道)に延長391m設置する。					
道路課								
新規	充実	市長公約						
01-08-02-02-01			815,426	40,755	36,473	0	9,724	728,474
道路維持管理			道路修繕計画や橋りょう及びデッキ長寿命化修繕計画に基づき、路面補修工事や橋りょう及びデッキの補修工事等を行う。また、路面排水処理施設やその他施設の維持管理を行うとともに、街路樹せん定や病虫防除、植込地等の除草・清掃、ケヤキとサクラの樹木点検及び外観診断を行う。					
道路課・工事課								
新規	充実	市長公約						
01-08-02-03-02			4,000	0	2,000	0	0	2,000
バリアフリー化推進			高齢者や障害者等あらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保するため、立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道の段差解消等を行う。令和6年度は、市道2級19号線(松中北通り)を実施する。					
道路課								
新規	充実	市長公約						
01-08-02-03-06			7,516	4,068	0	0	0	3,448
生活道路拡幅			歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境を形成するため、市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行う。令和6年度は、生活道路拡幅事業計画に基づき、引き続き市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収と物件移転補償を進める。					
工事課								
新規	充実	市長公約						
01-08-02-03-07			203,446	74,250	68,100	0	6,804	54,292
道路無電柱化事業			都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図るため、電線類の地中化を行う。令和6年度は、立川市無電柱化推進計画で優先整備路線に位置づけている市道1級1号線について、引き続き電線共同溝整備工事を行う。					
工事課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-02-01			94,284	37,466	18,733	0	0	38,085
立3・4・15号線・ 立3・4・21号線整備			交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備を行う。令和6年度は引き続き、整備に向けた物件調査を行うとともに、用地買収及び物件移転補償を進める。					
工事課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-02-02			62,974	29,678	14,839	0	0	18,457
立鉄中付 第1号線・第2号線整備			交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立鉄中付第1号線及び第2号線の整備を行う。令和6年度は引き続き、立鉄中付第1号線の整備に向けた物件調査を行うとともに、用地買収及び物件移転補償を進める。					
工事課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-08-03-02-03			236,004	115,126	57,563	0	0	63,315
立3・2・10号線整備			交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立3・2・10号線の整備を行う。令和6年度は引き続き、整備に向けた物件調査を行うとともに、用地買収及び物件移転補償を進める。					
工事課								
新規	充実	市長公約						
施策21 広域的な魅力の創出と発信								
01-02-01-02-10			253	0	0	0	0	253
プレミアム婚姻届事業			交流人口の増加につなげるため、SNSの活用やイベント実施などによりPRを行う。令和6年度は引き続き、いい夫婦の日(11月22日)の撮影会を実施するとともに、特典提供の拡充を行うことでプレミアム婚姻届購入にかかる付加価値を高める。					
シティプロモーション推進担当課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-04-01			32,264	0	0	0	6,306	25,958
観光振興事業			<p>「産業」と「まち」のさらなる発展を図るため、MICE事業と観光事業に取り組む「一般社団法人立川観光コンベンション協会」の活動を継続して支援する。</p> <p>【新規】多摩地域インバウンドガイド連絡協議会(仮称)補助金 4,000千円(うち、一般財源0千円) 広域連携によりインバウンド対応ができる高いスキルを持った観光ガイドを養成し、インバウンド需要に応えることのできる体制を構築するため、本市と国立市、観光関連団体で組織する「多摩地域インバウンドガイド連絡協議会(仮称)」を立ち上げ、事業を推進する組織として運営していく。</p> <p>【充実】観光PRガイドマップの作成 5,076千円(うち、一般財源2,770千円) コロナ禍の影響が薄れ、市内の外国人宿泊客数が回復傾向にあることからガイドマップの需要が増加しているため、令和6年度は、市の観光PRガイドマップについて、デザインの見直しや情報の更新を行い、日本語版、英語版、中国語版を作成する。</p>					
シティプロモーション推進担当課								
新規	充実	市長公約						
●	●							
01-07-01-04-02			18,171	0	0	0	0	18,171
立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催			JR立川駅付近や国営昭和記念公園内とその外周等をあわせ約70万人が訪れる花火大会への支援を通じて、宿泊施設や飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出すとともに、来訪者がまちを訪れるきっかけとなるシティプロモーションの重要な機会としてとらえ、関係機関と連携してまちのイメージアップに取り組む。					
シティプロモーション推進担当課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-06-21			174,655	10,723	10,723	0	16,477	136,732
子ども未来センター管理運営事務			指定管理者及び庁内外の関係者との各種調整やモニタリング等により、子ども未来センターの効果的かつ効率的な管理運営を進める。なお、指定管理協定については5年間の延長とし、今後に向けた施設のあり方を検討していく。					
地域文化課								
新規	充実	市長公約						
施策22 多様な産業の活性化								
01-07-01-02-04			61,000	0	0	0	0	61,000
中小企業融資支援事業			一定の条件を満たす市内中小事業者を対象に事業資金の融資をあっせんするとともに、金利の一部負担や融資を受ける際に支払う信用保証料の助成を通じて、事業者の負担を軽減し、経営を支援する。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			国庫支出金			都支出金		地方債	その他		一般財源		
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-07-01-02-06 商工業共同施設事業			18,939	0	4,033	0	0	14,906	商店街が所有する装飾灯の電気料に対し助成を行うほか、装飾灯の改修や撤去、LEDランプの交換等、維持管理にかかる費用を、市が単独又は都の制度に上乗せして助成することで、商店街の負担を軽減しながら「灯り」による商店街のにぎわい創出等を支援する。また、新たに防犯カメラの設置を希望する商店街に対し、都の制度を活用して費用の一部を支援し、商店街が担う地域の安全・安心の向上につなげる。				
産業振興課			【新規】防犯カメラ設置の補助 1,066千円(うち、一般財源533千円) 商店街が設置する防犯カメラについて助成を行う。										
新規	充実	市長公約											
●													
01-07-01-02-07 商店街支援事業			8,311	0	5,000	0	0	3,311	立川市商店街振興組合連合会と市内商店街振興組合の運営に対する支援を通じて、組織の経営安定化につなげるとともに、商店街が抱える潜在的な課題の抽出や具体的な課題の解決に向け、商店街(会)への巡回相談を新たに実施する。				
産業振興課			【新規】商店街巡回相談事業 5,000千円(うち、一般財源0千円) 専門家による商店街の課題抽出や課題解決に向けた提案を行う体制を構築し、商店街の活性化につなげる。										
新規	充実	市長公約											
●													
01-07-01-02-08 商店街活性化イベント等 支援事業			52,741	0	32,560	0	0	20,181	立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」、立川南口いろは通り商店街振興組合等による「立川南フェスタ」、あけぼの商店街振興組合等による「立川バル街」など、商店街が行うイベント等に加え、若手や女性会員が中心となって行うイベントについて支援する。				
産業振興課													
新規	充実	市長公約											
01-07-01-02-11 輝く個店振興事業			4,609	0	0	0	291	4,318	市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰する。ウェブサイト「たらった立川」では、歴代の受賞店の紹介や市内観光ルートなどの掲載により、事業を広く市内外に紹介するとともに、賞の価値向上につなげる。				
産業振興課													
新規	充実	市長公約											
01-07-01-02-17 ものづくり企業地域共生 推進助成事業			3,000	0	2,000	0	0	1,000	ものづくり事業者の流出を防止し、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修等に取り組む事業者を支援する。				
産業振興課													
新規	充実	市長公約											
01-07-01-02-18 産業振興計画策定事業			5,899	0	0	0	0	5,899	本市の更なる産業発展に向けて、事業者、市民に対して、商工業、労働等に関連する産業分野について目指すべき姿、施策の方向性を示すことを目的に産業振興計画を策定する。令和6年度は、本市を取り巻く地域経済の分析や市民・事業者向けの調査等を通じて、本格的な策定作業に向けた準備や方向性の検討を行う。				
産業振興課													
新規	充実	市長公約											
●		37											
施策23 地域に根ざした働く場の創出													
01-05-01-01-08 就職氷河期世代 就労支援事業			30,000	22,500	0	0	0	7,500	就職氷河期世代に対し、アウトリーチ、個別相談、ジョブトレーニング、フォローアップ等の支援を、個々の事情に寄り添った伴走型で行う。事業を通じて、潜在的な労働力の掘り起こしと必要なスキルアップ、定着支援を行い、人手不足が課題となっている地域経済に貴重な労働力を送り出す一助とする。				
産業振興課													
新規	充実	市長公約											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳						
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源				
主管課名			事務事業の内容											
新規	充実	市長公約												
01-07-01-02-15			183	0	0	0	0	183	創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が連携して取り組む「たちかわ創業応援プロジェクト」での各種創業支援事業を通じて、創業を希望する方を包括的に支援するとともに、TOKYO創業ステーションTAMAと連携して特定創業支援等事業の対象となるセミナーを実施する。					
創業支援事業														
産業振興課														
新規	充実	市長公約												
施策24 都市と農業の共生														
01-06-01-03-01			2,945	0	1,327	0	0	1,618	立川農業振興会議と連携し、講演会や視察研修、農業の魅力発信を目的とした「写真コンテスト」等を実施する。また、東京みどり農業協同組合と連携して、農業者への情報周知や各種農産物品評会を実施する。さらに、立川産農産物「立川印」のブランド普及推進に向けた仕組みづくりに取り組む。 【新規】中型獣捕獲器の設置 150千円(うち、一般財源75千円) 獣害防止対策として、東京みどり農業協同組合と連携で中型獣捕獲器の設置を実施する。 【新規】「立川印」ブランド普及推進事業 2,000千円(うち、一般財源800千円) 収穫体験や料理教室、農ウォーク等を組み合わせた「立川印」をあじわう体験型ツアーの企画に取り組み、市民はもとより都心部からの集客や生産者のファンづくりにつなげる。また、親子参加型の料理教室を通じて、食育や地産地消を更に推進する。					
都市農業振興事業														
産業振興課														
新規	充実	市長公約												
01-06-01-03-03			4,034	0	0	0	0	4,034	環境に配慮した有機質堆肥を利用して土壌づくりを行う生産者を支援するため、所属する生産団体を通じて購入費用の一部を助成し、環境保全型農業の拡大を進める。また、生産過程で生じる農業残渣の処理について、土に還る生分解性素材の資材の活用を促すことで廃棄の手間やコストの削減につなげ、環境保全型の農業を更に推進する。					
環境保全型農業推進事業														
産業振興課														
新規	充実	市長公約												
01-06-01-03-15			406	0	0	0	0	406	市民及び農業者向けアンケートの結果をもとに、学識経験者や公募市民、農業者等で構成する策定協議会での議論を通じて、本市の農業振興と施策の方向性を示す第6次農業振興計画の策定を進める。					
第6次農業振興計画策定事業														
産業振興課														
新規	充実	市長公約												
01-06-01-03-16			806	0	756	0	0	50	都市農地の保全と有効な利活用につなげるため、東京都の補助事業を活用して、防災兼用井戸や防葉シャッター、簡易直売所などの地域住民への配慮や貢献につながる施設整備、農地保全による防災等の理解を広める広報資材の製作、農地の創出等について支援する。					
未来に残す東京の農地プロジェクト事業														
産業振興課														
新規	充実	市長公約												
01-06-01-03-17			3,892	0	3,291	0	0	601	近年、拡大傾向にある野生鳥獣被害に対し、講演会等を通じて侵入対策等の効果的な実施方法について周知するとともに、防除柵の設置や捕獲した野生鳥獣を処分する際に助成を行うことで、農作物への被害低減につなげる。					
農作物獣害防止対策事業														
産業振興課														
新規	充実	市長公約												
01-06-01-01-01			14,755	0	1,679	0	0	13,076	立川市版農地バンクの運用を通じて、農地の貸借を希望する方のマッチングを進め、農地の有効な利活用を促進する。令和6年度は、農業経営基盤強化促進法の一部改正を踏まえ、市街化調整区域内の農地について、地区内の農業者の意向調査や協議の場での話し合いを通じて、将来を見据えた農地利用の方向性や目標を定める「地域計画」の策定を行う。					
農業委員会運営														
農業委員会事務局														
新規	充実	市長公約												

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源内訳				
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
政策4 福祉・保健									
施策25 地域福祉の推進									
01-03-01-01-18			815	0	209	0	1	605	
社会福祉法人 指導監査等事業			健全な組織運営の確保、障害福祉サービス等の質の確保と自立支援給付の適正化を図るため、適切に指導監査等を実施する。						
福祉総務課			【新規】指定市町村事務受託法人指導監査等支援業務 421千円(うち、一般財源212千円) 障害福祉サービス等の指導検査時に専門家による支援を受ける。						
新規	充実	市長公約							
●									
01-03-01-01-08			246	0	35	0	0	211	
地域福祉推進事業			学識経験者や関係機関・団体、市民委員で構成する地域福祉計画策定検討委員会を設置し、次期計画に関する検討を行う。また、福祉有償運送により移動困難者の移動手段が確保されるよう支援する。						
地域福祉課									
新規	充実	市長公約							
01-03-01-01-21			99,170	37,500	7,477	0	0	54,193	
重層的支援体制整備事業			地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや住民主体の活動を支援する。また、相談支援包括化推進員による世帯の複合課題等を受け止める包括的支援体制づくりを進める。						
地域福祉課			【充実】地域福祉アンテナショップの拡充 1,050千円(うち、一般財源0千円) 複合課題や制度の狭間の課題を解決するため、住民の身近な交流・活動・相談の地域福祉に関する情報拠点・居場所として地域福祉アンテナショップを拡充する。						
新規	充実	市長公約							
	●	7・8等							
施策26 健康づくりの推進									
01-04-01-01-10			2,505	0	1,250	0	0	1,255	
がん患者の アピランスケア助成事業			がん治療に伴い脱毛や乳房の切除など、外見の変化に悩みを抱えているがん患者の市民に対し、治療を受けながら、引き続き自分らしく日常生活を送ることができるよう、ウィッグや胸部補正具を助成対象品目とし、その購入、レンタルにかかる費用に対して、上限を5万円、一人当たり生涯2回までとして助成する。						
健康づくり担当課			(頭部)・医療ウィッグ(装着用ネット含む)・毛付き帽子 (胸部)・人口乳房・補正下着・弾性着衣						
新規	充実	市長公約							
●		16							
01-04-01-02-01			2,998	0	0	0	0	2,998	
保健衛生関連事務			市民の健康管理と意識の向上のため、保健医療にかかる施策と健康会館の運営について審議を行うとともに、保健行政にかかる保健と医療問題について市民や三師会等の助言を受ける。						
健康推進課			【新規】第6次地域保健医療計画の策定 610千円(うち、一般財源610千円) 令和7年度を計画初年度とする「健やかたちかわ21プラン 第4次(第6次地域保健医療計画)」について、市民意向調査や学識経験者等の意見も踏まえ、計画素案を作成する。						
新規	充実	市長公約							
●									
01-04-01-02-03			4,080	0	1,771	0	0	2,309	
地区健康活動推進事業			地域住民を対象に地区健康フェアを行う実行委員会に補助金を交付するとともに、測定機器の貸し出し、専門スタッフの手配、企画運営への助言等を行い、地域の健康づくりを支援する。また健康づくり推進員の育成を進め、市民の視点に立った健康づくりを支援し、他の事業とも連携して地域での健康づくり活動を広げるとともにウォーキングマップの使用を促進する。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							
		15							
01-04-01-03-01			549,029	10,734	33,401	0	0	504,894	
予防接種事業			予防接種法で定める定期予防接種対象者に対し、各種の定期予防接種を実施する。また、里帰り等により指定医療機関以外で接種した場合の償還払いによる費用助成を行うほか、一定年齢の成人男性に対する風しんの抗体検査と低抗体の場合の予防接種の費用助成や、骨髄移植等により免疫消失した方の再接種費用を助成する。小学校6年生から高校1年生までの女性のみが定期接種の対象となっているHPV(子宮頸がん)ワクチンについて、東京都が令和6年度から男性の任意接種費用に対する補助を開始することとしたため、医師会と協議し準備を進める。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-04-01-03-02	76,186	0	0	0	50,000	26,186	高齢者インフルエンザ予防接種事業	
健康づくり担当課			対象者(65歳以上の市民、心臓・腎臓・呼吸器等に障害があり、障害者手帳1級を所持する60～64歳の市民)に対し、指定医療機関等で季節性インフルエンザの予防接種を受けた場合に、自己負担が2,500円で接種できるように費用の一部を助成する。また、生活保護世帯と中国残留邦人自立支援給付受給者には全額を助成する。					
新規	充実	市長公約						
01-04-01-03-04	522	0	322	0	0	200	健康相談事業	
健康づくり担当課			健康についての不安や疑問の解消・軽減を希望する市民に対し、健康会館において月2回予約制で健康相談を実施する。医師(隔月)や保健師(毎月1回)、管理栄養士(毎月2回)、運動指導者(隔月)が個別の相談に応じ、必要な指導と助言を行う。					
新規	充実	市長公約						
01-04-01-03-05	1,244	0	718	0	0	526	健康教育事業	
健康づくり担当課			健康に関する正しい知識の習得や、健康診査の検査値等の改善を希望する市民に対し、第5次地域保健医療計画に基づき、生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及とともに、一人ひとりが自らの健康に意識を持ち、健康の保持や増進ができるよう、生活習慣病予防講座や一般健康教室、展示等の普及啓発事業を行う。なお、教室は託児付きの開催を推進する。					
新規	充実	市長公約						
01-04-01-03-08	24,723	0	879	0	0	23,844	胃・大腸・肺がん検診事業	
健康づくり担当課			消化器や呼吸器のがん検診を希望する40歳以上の市民(ただし、胃部内視鏡検診は50歳から74歳の市民)に対し、胃部X線検診や肺がん検診、大腸がん検診について、市内医療機関での個別検診や市内公共施設での検診車による集団検診を実施する。胃部内視鏡検診については個別検診により実施する。 市民の受診率向上や早期発見・早期予防につなげるため令和3年度から開始した胃部内視鏡検診については、2年に1度の受診となることから、導入開始2年間は対象者を偶数年齢の方とし、導入3年目に当たる5年度からは偶数年齢の制限を撤廃し前年度未受診の方を対象者としている。					
新規	充実	市長公約						
01-04-01-03-09	60,682	926	0	0	0	59,756	子宮・乳がん検診事業	
健康づくり担当課			子宮頸がんにおいては受診日現在20歳以上、乳がんにおいては40歳以上の市民のうち前年度に市の検診を受けていない女性(2年に1度の受診)に対し、指定医療機関による個別検診を7月から2月の受診期間で実施する。自己負担額は子宮頸部1,000円/頸部+体部2,000円/乳がん検診1,000円(生活保護世帯と住民税非課税世帯には免除制度あり)。また、受診歴があり前年度未受診の方へ勧奨通知を送付するほか、子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳になる方に啓発冊子や検診費用が無料となるクーポン券を送付する。					
新規	充実	市長公約						
01-04-01-03-10	21,250	0	1,362	0	600	19,288	成人歯科健康診査事業	
健康づくり担当課			20歳以上の市民のうち、歯科健診を希望する市民(ただし、現在歯周疾患等で治療中の方を除く)に対し、立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関で、歯の健康診査を無料で実施する。 【新規】成人歯科健康診査受診勧奨 5,030千円(うち、一般財源3,914千円) 政府の骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針2023)に「国民皆歯科健診に向けた取組の推進」が示されたことなどから、歯周疾患の早期発見・早期治療につなげるため、本事業対象年齢の入口にあたる20歳の市民と歯周病による歯の喪失リスクが高まる40歳の市民に受診勧奨通知を送付する。					
新規	充実	市長公約	● 18					
01-04-01-03-19	7,866	0	2,103	0	0	5,763	健康ポイント事業	
健康づくり担当課			20歳以上の市民を対象とし、特に日頃健康に関心が薄い市民への行動変容を促すため、ウォーキングを中心とした日々の健康活動に対して健康ポイントを付与し、貯まったポイントを抽選で魅力的な商品や商品券に交換できるインセンティブを提供する。 【充実】健康ポイント事業対象者の拡大 令和6年度は、4年度から6年度までの運営期間の最終年度となり、定員を2,000人に増やすとともに、生活習慣病の予防を促進し、健康寿命の延伸を図るため、連携事業などの内容を充実させて実施する。					
新規	充実	市長公約	● 25					

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源内訳				
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
01-04-01-03-21			466	0	230	0	0	236	
いのち支える 自殺総合対策事業			いのち支える自殺総合対策計画に基づき、地域の関係機関の代表者で構成される自殺総合対策連絡協議会を開催するとともに、ゲートキーパー養成講座、こころの健康教育を実施する。						
健康づくり担当課			【充実】近隣市と連携した自死遺族支援の実施等 218千円(うち、一般財源110千円) 悩みを抱えた人が相談場所を見つけられるように、令和2年度に作成した生きる支援に関する相談場所一覧のリーフレットについて、情報の更新、内容の改訂を行う。自死遺族支援として、昭島市と共催で自死遺族のピアサポートの場である「わかちあいの会」を年間10回、立川市内では4回実施を計画する。また、7年度を計画初年度とする「第2次いのち支える自殺総合対策計画」の策定に着手する。						
新規	充実	市長公約							
	●	20							
01-04-01-03-22			2,240	2,000	0	0	0	240	
新型コロナウイルス ワクチン接種事業			新型コロナウイルスワクチン接種の副反応による健康被害に苦しんでいる市民に対し、国の予防接種健康被害救済制度に基づき、健康被害給付金を支給する。						
健康づくり担当課			【新規】健康被害申請費の助成 240千円(うち、一般財源240千円) 同市民に対し、同制度の申請が促され必要な救済につながるように、申請に必要な医療機関が作成する書類について、発行手数料の一部(文書1種類につき4千円)を助成する。						
新規	充実	市長公約							
●									
01-04-01-03-23			55,665	0	28,026	0	0	27,639	
带状疱疹ワクチン 任意接種助成事業			50歳以上の接種を希望する市民に対し、带状疱疹ワクチン接種にかかる個人負担を軽減するため、指定医療機関で接種を受けた際、医療機関に支払う接種費用を助成する。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							
01-04-01-03-16			1,715	0	0	0	1,714	1	
犬の登録事務			狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び予防注射済票交付事務を行い、予防注射未接種犬への督促等に取り組むほか、獣医師会と連携した集合注射を実施する。また、災害時への対応、高齢者のペット問題も含む飼い主への飼育マナー等の啓発を行う。						
環境対策課			【新規】狂犬病予防注射済票交付手続きのオンライン申請開始 12千円(うち、一般財源1千円) DX推進の一環として、狂犬病予防注射済票交付手続きにおいて、申請から決済までの手続きをオンライン化する。オンライン決済を導入することで、郵送での交付も可能にする。						
新規	充実	市長公約							
●									
施策27 豊かな長寿社会の実現									
01-03-01-01-12			68,866	0	21,525	0	0	47,341	
成年後見・福祉サービス 総合支援事業			認知症高齢者や知的障害者、精神障害者を対象とし、立川市社会福祉協議会の「地域あんしんセンターたちかわ」を「中核機関」の成年後見制度推進機関に位置付け、日常生活自立支援事業や成年後見制度、苦情対応事業を一体的に取り組み、市民の福祉サービスなどの利用者保護や支援を行うほか、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や、法人後見、後見人サポート、市民後見人の養成等の事業を実施する。また、第2次成年後見制度利用促進計画の策定に取り組む。						
福祉総務課			【充実】成年後見制度利用促進計画策定委員会の開催 416千円(うち、一般財源319千円) 成年後見制度利用促進計画策定委員会を開催し、第2次成年後見制度利用促進計画策定に向けた検討を行う。						
福祉総務課			【充実】選任後の後見人支援の推進 8,030千円(うち、一般財源6,834千円) 成年後見制度利用促進計画に基づき、あんしんセンターに常勤職員1名を増配置し、選任後の後見人支援を推進する。						
新規	充実	市長公約							
	●								
01-03-01-05-03			121,211	0	2,944	0	258	118,009	
福祉会館等管理運営			市内4館の福祉会館において、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会の場、老人クラブの活動の拠点として、施設を提供する。						
福祉総務課			【新規】Wi-Fiの導入 6,658千円(うち、一般財源3,714千円) 二次避難所となっている福祉会館4館(柴崎・一番・曙・幸)にWi-Fiを導入する。						
新規	充実	市長公約							
●									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-03-01-05-05			27,922	0	15,749	0	0	12,173
老人クラブ補助金			老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動、友愛活動、その他の社会活動に対して、活動費の一部を助成するとともに、老人クラブ連合会に運営費の一部を助成する。					
福祉総務課			【新規】立川市老人クラブ連合会創立60周年記念事業の補助 300千円(うち、一般財源300千円)					
新規	充実	市長公約	創立60周年記念事業の記念誌発行費用等を補助する。					
●								
01-03-01-04-23			3,248	0	1,500	0	0	1,748
介護人材確保対策事業			市内介護サービス事業所に対し、介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修を修了し、かつ、市内介護サービス事業所で介護職員として3か月以上継続して就労していることを条件に、当該介護職員を雇用する市内介護サービス事業所が負担した当該研修の受講にかかる経費を助成する。					
介護保険課			【新規】介護人材確保のための検討会議の設置等 1,748千円(うち、一般財源1,373千円)					
新規	充実	市長公約	介護人材等確保のための検討会議の設置や介護福祉士資格取得支援、介護職員永年勤続表彰、外国人介護人材受入支援を新たに実施する。					
●								
01-03-01-04-24			226,315	87,129	43,562	0	52,048	43,576
地域包括支援センター運営事業			高齢者が安心して生活継続ができるよう、本人・家族・地域関係者等と連携・協働し、地域包括ケアシステムの構築を推進する。総合相談・権利擁護業務、介護予防業務、ケアマネジメント支援業務を行う。地域包括支援センターの適切な運営のために、地域包括支援センター運営協議会がセンターの業務評価を実施する。					
高齢福祉課			【充実】地域包括支援センターのマスコットやポスターの制作 303千円(うち、一般財源62千円)					
新規	充実	市長公約	センターの周知啓発を強化するため、明星大学と協働で地域包括支援センターのマスコットやポスターを制作する。					
●								
01-03-01-04-25			33,552	12,916	6,458	0	7,716	6,462
生活支援体制整備事業			高齢者の互助を通じた地域づくりにつなげるため、生活支援コーディネーター(地域福祉コーディネーター兼務)を12名配置し、地域の社会資源の開発や高齢者の活動の場を拡充するとともに、地域のサロン等の再開や新規立ち上げを支援する。また、人員不足が深刻な介護サービス事業所の人員確保のため、生活支援サポーター養成講座を開催するとともに、就労へ繋げるための「ふくしのお仕事紹介」に取り組む。					
高齢福祉課			【新規】生活支援体制整備事業の推進に関する調査研究費の補助 6,458千円(うち、一般財源6,458千円)					
新規	充実	市長公約	生活支援体制整備事業の推進に関する調査研究費の補助 6,458千円(うち、一般財源6,458千円)					
●		15						
01-03-01-04-26			5,213	0	2,506	0	0	2,707
補聴器購入費助成事業			市内在住の65歳以上の難聴等で聞こえに課題があり、前年度の合計所得金額が210万円未満の高齢者に対し、家庭や地域、社会との関わりの中で、生き生きと生活し活動することができるように、補聴器購入費助成制度を導入する。一人40,000円を上限として認定補聴器専門店で購入した費用を助成するとともに、補聴器相談会を開催し、購入済の補聴器を使用していない高齢者も含め、補聴器を継続して使用できる仕組みづくりに取り組む。					
高齢福祉課			また、市在住の18歳以上65歳未満の難聴等で聞こえに課題があり、前年度の合計所得金額が210万円未満の方に対しても、補聴器の使用によって社会参加を促す観点から同様に助成する。					
新規	充実	市長公約	また、市在住の18歳以上65歳未満の難聴等で聞こえに課題があり、前年度の合計所得金額が210万円未満の方に対しても、補聴器の使用によって社会参加を促す観点から同様に助成する。					
●		19						
01-03-01-04-27			471	351	0	0	0	120
金銭管理・意思決定支援事業			身寄りのない高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、現行の成年後見制度や日常生活自立支援事業を補完する新たな権利擁護の制度として、日常的な金銭管理・意思決定支援の具体的な仕組みづくりに取り組む。					
高齢福祉課			【新規】権利擁護支援モデル事業検討委員会立上げ準備会の開催等 471千円(うち、一般財源120千円)					
新規	充実	市長公約	金銭管理・意思決定支援事業の仕組みや具体的なスキーム、市の高齢者権利擁護支援のあり方について、外部委員やアドバイザーを招き、官民協働にて検討する「権利擁護支援モデル事業検討委員会立上げ準備会」を開催する。また、権利擁護支援の方向性について、市民向けセミナーを開催し、周知に取り組む。					
●		50						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
施策28 障害福祉の推進								
01-03-01-01-23			10	0	0	0	0	10
第7次障害者計画策定事業			令和5年度に実施したアンケート調査の結果や障害者施策推進委員会等における意見聴取等を踏まえ、第5次長期総合計画や他の個別計画との整合性を図りながら、障害者や関係者の意見を反映させた障害者計画を策定する。					
障害福祉課								
新規	充実	市長公約						
01-03-01-02-01			119,525	0	57,200	0	223	62,102
福祉作業所管理運営			市内に4か所ある福祉作業所の施設の維持管理のために、修繕や設備保守等を実施する。令和6年度は、5年度に行った基本設計と実施設計の内容に基づき、立川市一番福祉作業所の各所改修工事を行う。					
障害福祉課			【新規】羽衣福祉作業所・栄福祉作業所中規模改修工事設計 20,922千円(うち、一般財源20,922千円) 羽衣福祉作業所と栄福祉作業所について、7年度に予定する中規模改修工事の設計を行う。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-03-01-03-08			225,449	86,238	47,815	0	1	91,395
地域生活支援事業			市内在住の障害者(児)に対し、障害者総合支援法第77条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター強化事業、大学修学支援事業等を実施する。					
障害福祉課			【新規】全国手話言語市区長会への加入 10千円(うち、一般財源10千円) 既加入団体との情報交換などを通じて施策や事業推進の参考とするため、当該市区長会に加入する。					
障害福祉課			【充実】日常生活用具費助成の拡充 47,315千円(うち、一般財源11,693千円) 日常生活用具費について、夏場4か月は週2回から週3回の交換に対応できるよう助成単価を引き上げる。					
新規	充実	市長公約	【充実】移動支援の助成対象範囲の拡大 74,233千円(うち、一般財源18,127千円) 移動支援ヘルパーの報酬単価を引き上げるとともに、通学・通所等にも利用できるよう、移動支援の助成対象範囲を拡大する。					
●	●	16・22						
01-03-01-03-10			90,488	0	0	0	0	90,488
タクシー券・ガソリン券等助成事業			対象者(身体障害者手帳1～2級・愛の手帳1～2度で、生計中心者の前年度市民税所得割額が268,200円以下の方、または、身体障害者手帳3級(下肢、体幹、内部障害)で、生計中心者の前年度市民税所得割額が36,100円以下の方)の申請に基づき、契約タクシー・リフトタクシー会社または契約給油所で利用できる共通券(1ヶ月3,500円分または2,000円分)を給付する。					
障害福祉課			【充実】助成対象範囲の拡大 医療機関等への入院中の一時帰宅や退院時にも利用可能とするなど、助成対象範囲を拡大する。					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-03-01-03-28			1,447	281	581	0	0	585
障害者差別解消等啓発事業			条例の目的、内容等について一層の周知啓発を図るため、小学校向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」の配布と活用、ヘルプマークやヘルプカードの配布等を継続して行う。また、地域の団体と連携し市民等への啓発事業を実施する。					
障害福祉課								
新規	充実	市長公約						
		50						
01-03-01-03-29			742	0	0	0	0	742
障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務			障害を理由とする差別に関する紛争解決において、市長からのあっせんの適否の諮問について調査・審議を行い答申する。また、障害者差別解消法第18条第1項及び第3項に基づく障害者差別解消支援地域協議会の事務を所掌し、障害を理由とする差別を解消するための取組や事例検討、情報共有を行う。					
障害福祉課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費					事業費の財源内訳				
			国庫支出金			都支出金		地方債	その他		一般財源	
新規	充実	市長公約	事務事業の内容									
01-03-01-03-30	25,051	12,233	6,116	0	0	6,702	障害者等の重度化や高齢化、「親亡き後」に備えるため、相談、緊急時の受け入れや対応、体験の機会や場の確保、専門的人材の確保や養成、地域の体制づくりを行う。					
地域生活支援拠点等事業 障害福祉課												
新規	充実	市長公約										
01-03-01-03-31	1,878	0	939	0	0	939	在宅生活を送る医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)と障害児に対し、訪問看護事業者の看護師が訪問し、一定時間、家族に代わり医療的ケアを伴う見守りや療養上の介助を行うことで、家族のレスパイトや就労支援等を行う。					
在宅レスパイト・就労等支援事業 障害福祉課												
新規	充実	市長公約										
01-08-03-04-02	7,215	0	0	0	0	7,215	年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水遣り等を行う花苗の育成作業を行い、延べ41,400株の花苗を育成する。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給し、公園・緑地等の花壇に植付ける。					
花苗育成 公園緑地課												
新規	充実	市長公約										
施策29 生活保障の充実												
01-08-04-01-02	130,915	35,040	0	0	53,046	42,829	住宅に困窮する一定の所得以内の市民に、快適で安心した生活の場を提供するため、市営住宅21棟、管理戸数465戸の適切な維持管理・改善を行うとともに、空き室を修繕し、募集する。 【充実】市営住宅における改善事業の実施 77,869千円(うち、一般財源42,829千円) 市営住宅長寿命化計画に基づき、住宅の安全性を確保し、長寿命化を図るため、錦町住宅給排水設備改修工事設計委託、栄町江の島住宅鉄部塗装改修工事、一番町住宅給排水設備改修工事を行う。					
市営住宅管理運営 住宅課												
新規	●	市長公約										
01-08-04-01-04	107,663	18,204	0	0	8,156	81,303	住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者に、快適で安心した生活の場を提供するため、市営シルバーピアの適切な維持管理を行うとともに、入居募集用の空き室を修繕し、快適な生活空間を提供する。					
シルバーピア維持管理 住宅課												
新規	充実	市長公約										
01-08-04-01-08	7,751	2,500	0	0	0	5,251	住宅確保要配慮者の安全・安心な住生活を実現するため、不動産関係団体、居住支援団体、立川市で構成する立川市居住支援協議会の事務局を担うとともに、居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」による入居相談、居住支援セミナー等を開催し、円滑な民間賃貸住宅への入居を支援する。					
居住支援事業 住宅課												
新規	充実	市長公約										
01-03-01-01-19	59,564	35,709	0	0	0	23,855	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者または世帯を対象とし、自立相談支援事業では、就労その他の自立に関する相談支援や生活困窮者の課題を分析し自立支援計画を策定する。また、住居を失うおそれのある者に対して一定期間家賃相当額を住居確保給付金として支給するとともに、家計改善支援事業を実施する。さらに、子どもの学習・生活支援事業により、経済的な事情のある中学生の学習や精神的なサポートを引き続き実施する。					
生活困窮者自立支援事業 生活福祉課												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源内訳				
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
01-03-03-02-01			36,287	5,685	0	0	2,719	27,883	
生活保護関連事務			生活に困窮し、生活保護を受けている個人または世帯に対し、生活保護基準に基づいた生活扶助費、住宅扶助費等を生活保護システムを活用し、正確かつ迅速に支給する。						
生活福祉課			【新規】文書管理・電子決裁及びスマートケースワークの導入 8,875千円(うち、一般財源6,156千円) 生活保護制度を適正に運用する上での様々な課題に対応するため、生活保護システムの機能を拡張(文書管理・電子決裁とスマートケースワークの導入)し、業務プロセスを見直し、改善して事務を効率化する。						
新規	充実	市長公約							
●									
01-03-03-02-04			61,424	26,589	16,645	0	0	18,190	
生活保護費・自立促進事業			生活に困窮し、生活保護を受けている個人または世帯に対し、就労支援、地域生活移行支援や次世代育成支援等の経費を支給するとともに、金銭管理支援業務や就労支援事業等により、自立促進の充実に取り組む。						
生活福祉課			【新規】被保護者次世代育成支援事業(スタディクーポン) 4,645千円(うち、一般財源0千円) 生活保護受給児童・生徒(小学校1年生～高校3年生)が利用する学習塾代などにかかる必要経費を現金以外のクーポン券でも支払えるようにする仕組みを導入するとともに、新たに学習支援コーディネーター機能を追加し、対象児童・生徒の学習面・進路等の専門的な相談支援が受けられる体制を整備する。						
新規	充実	市長公約							
●									
施策30 社会保険制度の安定運営									
08- - - -			15,286,742	3,227,244	2,146,670	0	3,973,165	5,939,663	
特別会計 介護保険事業			介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者や65歳以上の被保険者(第1号被保険者)を対象とし、要介護認定を受けた被保険者が自立した生活を営むため、介護保険サービスの給付等を行う。また、高齢者福祉においては、自立支援会議に専門職アドバイザーを配置して地域包括支援ネットワークを機能させるとともに、在宅医療と介護の連携や認知症施策を推進させる。さらに、要介護認定・調査業務の外部委託化と合わせ、令和5年度から導入した介護認定審査会のオンライン開催とペーパーレス化を引き続き実施することにより、増加する申請件数に対応した効果的・効率的な審査を行う。						
介護保険課・高齢福祉課			【充実】認知症地域支援推進員の増員 29,094千円(うち、一般財源12,294千円) 地域の認知症への理解促進や人材の発掘・育成等の取り組みを強化するため、6つの日常生活圏域に認知症地域支援推進員を各1名配置する。						
新規	充実	市長公約							
	●								
03- - - -			17,457,144	28	11,555,215	0	153	5,901,748	
特別会計 国民健康保険事業			国民健康保険被保険者と世帯を対象とし、国民健康保険の資格・給付業務、保険料の賦課徴収等を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携し、制度の安定運営に努める。また、国民健康保険第3期データヘルス計画に基づく保健事業の実施により、被保険者の健康を保持・増進し、医療費を適正化する。 特定健診の受診率向上を図るため、令和5年度に開始した成果運動型民間委託方式による受診勧奨事業の効果検証を行う。また、40歳前の健康意識向上等勧奨事業を5年度に引き続き実施する。						
保険年金課			【新規】未就学児の均等割についての市の独自減免の実施 子育て世帯の負担軽減のため、6年度の保険料については、未就学児の均等割について市の独自減免を行う。						
新規	充実	市長公約							
●		6							
09- - - -			5,135,062	0	0	0	178,937	4,956,125	
特別会計 後期高齢者医療事業			後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)を対象とし、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、保険者である都広域連合への各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また、健康診査や人間ドック受診補助等の保健事業の実施により、加入者の健康を保持・増進する。さらに、効果的に保健事業を実施するため、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を行う。						
保険年金課			【新規】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 3,268千円(うち、一般財源0千円) 令和6年度はポピュレーションアプローチにかかる2つの事業をモデル事業として実施し、事業の効果検証を踏まえ、7年度以降の本格実施につなげる。保健事業を通じて、生活習慣病の予防と早期発見、また、フレイル予防やQOL(生活の質)の確保を図り、高齢者の健康保持とともに、医療費の適正化につなげる。						
新規	充実	市長公約							
●		15							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
政策5 行政経営・コミュニティ								
施策31 市民活動と地域社会の活性化								
01-02-01-01-06			395	0	0	0	0	395
表彰関係事務			市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の規範となる者、文化・芸術・スポーツ等の分野で特筆すべき業績があった者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰対象者を決定し表彰する。また、市民活動等で功績、功労があったものについて、感謝状を贈呈する。					
秘書課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-12-01			53,621	0	0	0	5,229	48,392
自治会等への支援事業			地域コミュニティ全体の活動を活性化させ、安全・安心の地域づくりにつなげるため、市内179自治会に対しては自治会の活動費や集会施設関係、防犯灯撤去等の各種補助金を交付し、様々な地域活動を支援するとともに、自治会連合会に対しては運営費や地域での防災訓練、加入促進活動等の各種補助金を交付し、市と連携した広域的活動を支援する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-12-02			13,056	0	0	0	3,832	9,224
ボランティア・市民活動センター事業			NPO法人やボランティア活動などによる幅広い市民活動に対するサポート、情報発信、ネットワークの形成等を通して、連携と協働のまちづくりの推進と良好な市民生活の実現を図るため、市民活動情報コーナーやホームページによる情報提供、NPOへの研修会等を実施する。また、社会福祉協議会との協定に基づき、災害ボランティアセンターにかかる業務を実施する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-12-03			1,147	0	0	0	0	1,147
協働のまちづくり推進事業			市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を推進するため、市民や学識経験者等で組織する審査会の審査により、協働事業として補助対象となった事業に対し、必要経費を助成する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
施策32 男女平等参画社会の推進								
01-02-01-13-01			6,401	510	0	0	0	5,891
男女平等参画推進事業			各種事業を通して市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すととも女性の人材育成を図るため、男女平等参画基本条例や女性活躍推進法に基づく第7次男女平等参画推進計画に沿って男女平等参画の推進に取り組む。					
男女平等参画課			【新規】第8次男女平等参画推進計画の策定 —— 千円					
新規	充実	市長公約	令和5年度に実施した男女平等に関する市民アンケート調査結果等を踏まえ、次期第8次男女平等参画推進計画素案を作成する。(令和7年度までの債務負担行為による総事業費:5,104千円)					
●								
01-02-01-13-02			27,002	0	0	0	13,728	13,274
女性総合センター管理運営			男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点としての場を提供する。また、施設の状況を把握し、適切にメンテナンスを行う。					
男女平等参画課								
新規	充実	市長公約						
施策33 積極的な情報の発信と共有								
01-02-01-06-19			626	0	0	0	0	626
タウンミーティング開催事務			市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として地域別や対象者別にタウンミーティングを実施する。地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加の拡大につなげる。					
企画政策課								
新規	充実	市長公約						
		49						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-02-01-02-01 広報発行等事務 広報課			74,862	0	479	0	5,662	68,721	市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行し、全戸配布を行う。令和6年度は、現行の広報たちかわ編集業務委託契約が令和7年8月に契約期間満了となることから、契約更新に向けて、ビジュアルを重視したより見やすくわかりやすい紙面への見直しの検討や事業者選定を行う。				
新規	充実	市長公約											
		45											
01-02-01-02-02 ホームページ運営 広報課			44,273	0	0	0	1,200	43,073	市政に関する様々な情報を適切・機動的に発信するとともに、市民生活に役立つ情報の提供や、市民の市政参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテンツ管理システム(CMS)を運営し、各主管課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。令和6年6月にホームページをリニューアルし、アクセシビリティにも配慮し、適切かつ効果的な情報提供を進める。				
新規	充実	市長公約											
	●	45											
01-02-01-02-03 情報提供等事務 広報課			3,417	692	346	0	0	2,379	視覚障害1~4級の希望者に「広報たちかわ」の内容を録音したCDの「声の広報」を提供する。また、市に関する動画を動画投稿サイト「YouTube」内の「立川市動画チャンネル」において公開する。市民が必要とする情報が適切なタイミングで届くよう、SNSによる情報提供を継続する。				
新規	充実	市長公約											
01-02-01-02-09 魅力発信拠点施設 コトリンク運営事業 シティプロモーション推進担当課			48,587	0	0	0	9,295	39,292	民間のノウハウを生かし、本市をはじめとした多摩地域の魅力を戦略的に発信することで、立川駅南口周辺の一体的なにぎわいづくりや回遊性の創出につなげていく。情報発信センターでは、引き続き運営事業者が実施する事業を支援するとともに、地域の意見も尊重しながら、イベントや周辺プロジェクトとの連携などに取り組む。また、特産品販売&カフェでは、引き続き立川産農産物を中心に多摩地域の特産品や姉妹都市である長野県大町市の農産物や加工食品などを販売するとともに、それぞれの魅力を発信する。				
新規	充実	市長公約											
01-02-01-02-11 広報シティプロモーション 戦略事業 シティプロモーション推進担当課			245	0	0	0	0	245	市民と市外在住者が立川市のファンになる取り組みを進める。令和6年度は、マスコミ等への本市の露出をさらに向上させるため、ショートムービーなど動画を活用したプロモーションに積極的に取り組むとともに、市内事業者の功績や市民の活躍などについて広く市民に伝えるため、本市ホームページ等を活用した取り組みを始める。また、次期長期総合計画の検討にあわせ、新たなブランドメッセージについて必要性を含めて検討を進める。				
新規	充実	市長公約											
		45											
01-02-01-02-12 たちかわ交流大使交流事業 シティプロモーション推進担当課			677	0	0	0	0	677	本市の魅力を広く情報発信し、イメージアップや知名度の向上並びに地域に対する愛着及び誇りの醸成を図るため、たちかわ交流大使による交流事業を展開する。令和6年度は、引き続き、大使である山下洋輔氏の演奏会を市内中学校3校において開催する。				
新規	充実	市長公約											
01-02-01-02-13 位置情報等分析事業 シティプロモーション推進担当課			990	0	0	0	0	990	今後の効果的なプロモーションに生かすため位置情報等の分析に取り組む。令和6年度は、昨年度に引き続き東京都の「DXによる観光データ活用等支援事業」を活用し、国や東京都が保有する統計データをはじめ、位置情報等分析サービスとともに来訪者アンケート調査結果等も活用しながら、市内の回遊性の状況等について調査を行うとともに、得られたデータを分析することで見えてくる結果から、更なる観光客の誘客や回遊性の向上につなげる。				
新規	充実	市長公約											
		45											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-02-01-02-05			5,287	0	0	0	0	5,287
市民相談			日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)について、解決に向けた支援等のため、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見等相談、行政相談等)を行う。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-02-14			292	0	0	0	0	292
犯罪被害者等支援事業			犯罪被害者やその家族が平穏な生活を取り戻すため、犯罪被害者等支援の総合的対応窓口として、犯罪被害者やその家族に対し、関係機関と連携を図りながら情報提供や手続き案内等の支援を行う。令和6年度は学識経験者や関連団体、市民等で構成する検討委員会を設置し、犯罪被害者等支援条例(仮称)の制定をするほか、具体的な支援策等を検討する。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
		42						
施策34 計画的な自治体運営の推進								
01-02-01-06-01			11,997	0	0	0	18	11,979
企画・調整事務			市の基本方針及び重要施策を審議調整する会議体(経営・政策会議)を再構築し、円滑かつ効率的に運営する。施策横断的な課題に関して、国、他団体との調整や庁内調整を行い、施策を推進するほか、効果的な組織体制を構築する。					
企画政策課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-06-04			789	0	0	0	0	789
行政評価制度事務			施策別会議・政策別会議を通して、基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、全施策及び事業の評価を行い、次年度の政策・施策の方向性として「経営方針」を策定するほか、市民への事業説明資料として行政評価表を公開する。また、第5次長期総合計画策定に合わせマネジメントシートを改善する。					
企画政策課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-06-27			263	0	0	0	0	263
連携推進事業			日常生活圏や地域経済圏が重なる9市首長による広域連携サミットの実施に向け、広域連携で行う連携事業を調整し、施策を遂行するほか、民間企業や大学等との連携事業を進め、施策を効果的に展開する。令和6年度は、2年ぶりに広域連携サミットを開催し、共同文書を調整し、具体連携事業を推進する。また、市の課題に対して、民間ノウハウを活用する事業提案制度により、効果的な事業へ結びつける。さらに、若者会議の設置に向けて制度設計の研究を進める。					
企画政策課								
新規	充実	市長公約						
		48						
01-02-01-06-29			251	0	0	0	0	251
総合戦略推進事業			人口急減・超高齢社会への対応を見据えた分野横断的な取組である「まちづくり戦略(総合戦略)」の推進に向けて、外部有識者による「まちづくり戦略(総合戦略)」に定める数値目標の進捗管理を行うとともにSDGsの取組を推進する。また、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」にあわせ、令和7年度からの次期総合戦略を策定する。					
企画政策課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-06-32			15,471	0	0	0	0	15,471
第5次長期総合計画策定事業			令和7年度を初年度とする次期長期総合計画について、長期総合計画審議会の答申や市議会での議論、パブリックコメントの結果等を踏まえ、基本構想をまとめる。また、基本構想の具体施策を示す前期基本計画については、計画と組織の整合性や分かりやすさ、効果的な成果指標の設定を検討し、計画を策定する。					
企画政策課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-02-01-06-03			989	0	0	0	0	989	<p>行財政問題審議会を開催し、第5次長期総合計画の行財政運営の基本的な考え方に関する審議や第3次行政経営計画の策定に向けた検討を行う。また、税外収入確保の検討や成果運動型民間委託契約手法を活用した事業を推進する。さらに、行政手続きのデジタル化の進展を見据え、連絡所機能のあり方について検討を行う。</p> <p>【新規】市長公室の新設 ―― 千円 組織改革の一環で市長公室を新設し、市長公約の実現とともに行革推進を基軸として喫緊の課題等に迅速に取り組むほか、外部人材を活用して、行政のデジタル化やコンプライアンス徹底の強化を進める。</p>				
新規	充実	市長公約											
	●	総括											
01-02-01-06-05			575	0	0	0	0	575	<p>令和6年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定する。また、管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に引き続き取り組み、施設管理・運営の一層の改善を行う。</p>				
新規	充実	市長公約											
01-02-01-06-06			328,271	0	3,201	0	9,555	315,515	<p>基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、三鷹市と小金井市、日野市との調整、事業者との調整会議等を行うとともに各種法改正に対応するためのシステム改修を行う。</p>				
新規	充実	市長公約											
01-02-01-06-07			444,402	0	0	0	25,522	418,880	<p>リース契約満了に伴うパソコン機器等の更新を行い、庁内情報基盤の安定的な運用を継続する。また、統合型GISの整備やモバイル型内線電話機を導入することにより、市民サービスの向上や業務の効率化、ペーパーレス化につなげる。</p> <p>【新規】LGWAN・統合型GISの整備 14,580千円(うち、一般財源 0千円) 地理空間情報を集約・管理していくための基盤を整備し、全庁での利活用を通して業務を効率化し、公開型GISを利用した情報公開により市民サービスの向上につなげる。</p> <p>【新規】クラウド型電話システムの整備 5,651千円(うち、一般財源5,651千円) 庁舎内外の連絡手段の確保のため、課のダイヤルインによる発着信や内線電話の着信、転送等ができるようキャリア回線を利用したモバイル型内線電話機を整備する。</p>				
新規	充実	市長公約											
	●	43											
01-02-01-06-33			1,039	0	0	0	0	1,039	<p>オンラインによる行政手続・サービスの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるように、日本郵便と連携してLINEの設定方法の支援を行うなど、デジタルデバインド対策としてのサービスを提供する。</p>				
新規	充実	市長公約											
		43											
01-02-01-05-01			371,165	0	0	0	8,583	362,582	<p>来庁者や職員などが安全に、快適に用件や業務を遂行できるよう案内および職場環境を整えるとともに、管理経費の節減に努める。また、脱炭素化の取り組みとして庁舎照明のLED化や、庁用車のEV化を進めるほか、引き続き庁舎用電力としてクリーンセンターで作られる二酸化炭素排出実質ゼロの電力を活用する。</p> <p>【新規】Wi-Fi環境の構築・運用 1,659千円(うち、一般財源1,659千円) 1階多目的プラザおよび2階市民協働会議室にWi-Fi環境を構築し市民サービスの向上を図る。</p>				
新規	充実	市長公約											
	●												

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
新規	充実	市長公約	事務事業の内容									
01-02-01-01-03			1,282	0	0	0	0	0	1,282	<p>外部有識者で構成される入札等監視委員会での入札結果等を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で制度の見直しを行う。これにより、入札・契約制度の公正性・透明性・競争性を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。また、市内工事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。</p>		
			品質管理課									
新規	充実	市長公約										
01-02-01-01-27			334	0	0	0	0	0	334	<p>公契約条例(仮称)の制定に向け、現状の契約制度との整合性や課題整理を行うほか、新たに外部委員会を立ち上げ、事業者向けアンケート等を実施する。</p>		
			品質管理課									
新規	充実	市長公約										
●		47										
01-02-01-05-07			78	0	0	0	0	0	78	<p>契約の履行確認と品質確保のために、工事や委託、物品購入等の業務について検査を行うとともに、中間検査や施工体制等点検により、工事施行中の品質確認を行う。これらのことから、公共調達の品質を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰等に活用する。</p>		
			品質管理課									
新規	充実	市長公約										
01-02-01-05-09			763	0	0	0	0	0	763	<p>法令等に基づき、適正に公共財を調達するため、GovTech東京の電子調達サービスや電子契約サービスを活用し、競争性・公正性・透明性を確保した条件付き一般競争入札を実施するなど、案件に適した手続きにより工事請負、委託、物品購入等の契約を締結する。 また、公契約条例(仮称)の制定に併せて、契約制度等にかかる所要の見直し・検討を行う。</p> <p>【新規】電子契約の導入 544千円(うち、一般財源544千円) 契約書作成や取り交わし時における事業者の負担軽減等のため、電子契約を段階的に導入する。</p>		
			契約課									
新規	充実	市長公約										
●		43・47										
01-02-01-01-21			37,207	0	0	0	171	37,036	<p>市内における地域的利便性の向上や多様化する市民のニーズに対応するため、窓口サービスセンターにおいて、夜間と土・日曜日を含めた総合窓口業務を行うほか、連絡所4か所において、証明書交付や税・保険料の収納業務を行う。また、市民課窓口や窓口サービスセンターでのキャッシュレス決済を引き続き活用する。</p>			
			市民課									
新規	充実	市長公約										
01-02-03-01-02			28,761	0	8	0	25,063	3,690	<p>住民基本台帳に登録された住民へ効率的かつ適切に行政サービスを提供するため、転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理を行い、住民情報を正確に登録・記録するほか、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧、住居表示の設定などを行う。</p>			
			市民課									
新規	充実	市長公約										
01-02-03-01-04			8,555	4,026	180	0	2,356	1,993	<p>親族的な身分関係を正確に登録し、公証するため、戸籍事務や関連事務(人口動態調査、埋葬・火葬の許可等)について、電子情報システムにより処理する。また、令和6年3月に予定している戸籍法の一部改正に伴い、戸籍情報連携システムの運用が開始され、本籍地を問わず、全国の区市町村の窓口での戸籍証明書・除籍証明書の取得が可能となるほか、戸籍届出時における戸籍証明書等の添付が不要となる。</p>			
			市民課									
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費					事業費の財源内訳					
			国庫支出金			都支出金		地方債		その他		一般財源	
新規	充実	市長公約	事務事業の内容										
01-02-03-01-06	2,682	0	0	0	0	0	0	0	0	2,682	窓口サービスの改善事業 市内における地域的利便性の向上のため、民間事業者との連携事業として、市内にある6郵便局の窓口において、住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度の課税・非課税証明書、戸籍謄抄本(附票を含む)を引き続き交付する。	市民課	
新規	充実	市長公約											
01-02-03-01-07	28,360	28,360	0	0	0	0	0	0	0	0	個人番号カード関連事務 市民サービスの向上や行政事務の簡素化のため、行政手続きの基盤となる個人番号の付与と個人番号カードの更なる交付促進を進める。	市民課	
新規	充実	市長公約											
01-02-03-01-08	15,904	0	0	0	0	4,789	11,115	市民サービスの向上のため、個人番号カードを活用し、身近なコンビニエンスストア等において、住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度の課税・非課税証明書、戸籍謄抄本(附票を含む)を交付する。 【新規】コンビニエンスストア交付手数料10円キャンペーン 15,904千円(うち、一般財源11,115千円) 書かない・待たない窓口の後押しや窓口の混雑緩和による市民サービスの向上、個人番号カードの更なる利用促進等のため、コンビニエンスストアで交付可能な証明書を全て1通あたり10円(令和6年4月～令和7年3月を予定)とする。					市民課
新規	充実	市長公約	43										
01-01-01-01-03	12,932	0	0	0	0	57	12,875	市議会の会議が効率的かつ円滑に運営されるよう、会議の運営補助や日程の管理・調整、調査活動の補助、請願・陳情の受付、議員派遣・視察等の対外的活動の補助、市議会クラウドシステムとタブレット端末の活用等を行う。 【新規】Wi-Fi環境の構築・運用 869千円(うち、一般財源869千円) 議員、説明員が安定的にパソコンやタブレット等を使用できるように、議場と委員会室内にWi-Fi環境を構築する。					議会事務局
新規	充実	市長公約											
01-02-04- -	156,395	0	105,517	0	0	0	50,878	民主政治の健全な発展を期することを目的に、法令等に基づいて、選挙事務を公正かつ適正に行う。令和6年度は、7月30日任期満了の東京都知事選挙を執行する。 【新規】期日前投票所の増設 2,092千円(うち、一般財源0千円) 投票環境の更なる向上のため、新たに子ども未来センターに期日前投票所を増設する。					選挙管理委員会事務局
新規	充実	市長公約											
01-02-06-01-01	4,935	0	0	0	0	0	4,935	市の各部局及び行政委員会等において、法令に適合し正確で、経済的、効率的かつ効果的な行政運営が行われているか、定期監査により監査し、その結果を監査結果報告書にして市長等に報告する。その後、市長等から提出された「講じた措置等」とともに公表する。決算審査においては、決算書等の計数を確認し、予算の執行と会計処理が適正で効率的に行われているかを審査し、決算等審査意見書を作成する。また、毎月、現金の出納について検査する例月出納検査等を行う。					監査委員事務局
新規	充実	市長公約											
施策35 公共施設マネジメントの推進													
01-02-01-06-20	16,182	0	0	0	0	0	16,182	「後期施設整備計画」の策定のため、アンケート調査や市民ワークショップに取り組む。また、前期施設整備計画及び整備順序方針に基づき、改修施設の進捗管理を所管部署とともに進め、公共施設の計画的な更新を進める。					行政経営課
新規	充実	市長公約											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称 主管課名			事業費の財源内訳					
			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-02-01-06-30			8,270	0	0	0	51	8,219
公有財産有効活用事業 行政経営課			旧若葉小学校跡地・跡施設の維持管理を行うとともに、「若葉町まちづくり方針」に基づき、当該施設の民間事業者等による活用に向けた公募等に取り組む。また、前期施設整備計画等に併生じる跡地等について、公共施設跡地活用方針に基づき検討を進める。					
新規	充実	市長公約						
-			-	-	-	-	-	-
公共施設の健全な維持管理 施設課			市有施設日常点検マニュアルに基づき、施設維持・保全の指導、助言及び啓発を行うとともに施設の現地調査を実施する。また、災害発生前における注意喚起、被害状況の情報収集等を実施する。					
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-21			1,882,212	22,176	176,200	1,316,100	230,000	137,736
子育て・健康複合施設整備事業 子ども家庭支援センター			立川市前期施設整備計画に基づき、ドリーム学園と健康会館、子ども未来センター(一部)を統合し、各施設の機能を有した複合施設を整備する。令和7年度の開設に向け、施設の愛称を決定し、市民の認知度や愛着の向上に取り組む。また、機能的で市民利便性の高い室内空間の構築のため什器備品の選定を行う。 【新規】市内無線LAN環境整備 6,103千円(うち、一般財源6,103千円) クラウドPBX(モバイル型内線電話機)導入 3,095千円(うち、一般財源3,095千円) 市民サービス向上のため、新たなICT機器を導入することで職員の業務効率を高める。					
新規	充実	市長公約						
01-10-02-04-02			6,050	0	0	0	0	6,050
第二小学校等複合施設整備事業 学校施設建替担当課			整備基本計画に基づき、第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の整備にかかる事業者公募及び選定等をプロポーザル方式により行う。令和7年1月に施設整備請負契約締結ののち、新校舎と新体育館の基本設計及び仮設校舎の設計を行う。 【充実】整備工事 6,050千円(うち、一般財源6,050千円)					
新規	充実	市長公約						
01-10-03-04-01			103,895	0	0	0	0	103,895
第五中学校建替事業 学校施設建替担当課			整備基本計画に基づき、第五中学校の建替えにかかる事業者公募及び選定等を行う。令和6年9月に施設整備請負契約を締結したのち、事前調査や基本設計、実施設計に着手する。 【充実】建替工事 78,096千円(うち、一般財源78,096千円)					
新規	充実	市長公約						
-			-	-	-	-	-	-
第三中学校建替事業 学校施設建替担当課			令和5年度に策定した整備基本計画に基づき、整備にかかる事業者の公募及び選定等を行う。 【充実】事業者選定等アドバイザー業務委託料 —— 千円(令和7年度までの債務負担行為による総事業費:26,451千円)					
新規	充実	市長公約						
01-10-04-02-18			828,430	0	133,400	529,300	100,000	65,730
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業 生涯学習推進センター			砂川学習館で担っていた生涯学習機能と子育て支援機能に、多世代交流による地域コミュニティ機能を加えた、新たな複合施設を整備し、令和7年度から供用を開始する。 【充実】展示資料の調査 300千円(うち、一般財源300千円) 歴史展示を制作するため、資料を調査する。 【充実】初度調弁 18,535千円(うち、一般財源18,535千円) 供用開始により必要となる物品を購入する。					
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規			充実			市長公約		
主管課名			事務事業の内容					
施策36 持続可能な財政運営の推進								
01-02-01-06-23	寄附金事務	9,011	0	0	0	1	9,010	
1万円以上の寄附をされた市外在住の寄附者へのお礼として、市内の特産品等を贈呈する。また、令和6年度は好きな地域あるいは、ふるさとを応援したいという方々の思いを形にしていけるための制度として、新たな社会解決型寄附の返礼品なしのふるさと納税を本格実施する。								
【充実】ふるさと納税ポータルサイトの追加 5,671千円(うち、一般財源5,671千円) 現状の制度の中での寄附額増加を図るため、新たにポータルサイトを追加する。								
新規	充実	市長公約						
	●	46						
01-02-01-03-01	予算編成・執行管理事務	921	0	0	0	0	921	
持続可能で健全な財政を次世代に継承するため、財政健全化の指標を掲げた第2次行政経営計画を推進するとともに、予算の適正な執行管理に努める。また、市長公約や経営方針等の具現化のため、限られた財源の有効活用を図るとともに、予算関連資料のペーパーレス化やWeb会議システムの利用等により、効率的な予算編成を行う。								
財政課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-03-02	行財政情報の提供	324	0	0	0	0	324	
市の財政状況等に関する理解を深めてもらうため、中学校3年生を対象とした「やさしい財政白書」と、決算統計数値などの経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、行財政の関連情報を必要とする市民や市議会に確実に届ける。								
財政課								
新規	充実	市長公約						
01-02-02-02-01	市民税賦課事務	38,936	0	0	0	37	38,899	
公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告に基づく賦課を行う。								
【充実】地方税電子申告サービス等の充実 1,100千円(うち、一般財源1,100千円) 地方税ポータルサイトの更なる活用を図り、利用者の利便性を向上させるため、地方税電子申告等の対象業務拡充に対応する。								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-02-02-02-02	固定資産税賦課事務	46,217	0	0	0	37	46,180	
公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、土地・家屋について、市内の現地調査や登記済通知書等により、土地の異動や家屋の新・増築を確認・把握して評価を行い、評価額を決定したうえで税を賦課する。また、償却資産について、申告義務の周知を図るとともに、国税資料の閲覧、関係機関からの情報提供や実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正な評価・課税を行う。								
【新規】非木造家屋評価支援システムの導入 81千円(うち、一般財源81千円) 事務処理等にかかる業務負担を軽減するとともに、家屋の評価額誤りを防ぐため、計算方法が複雑な非木造家屋のうち明確計算で算出している評価額を、短時間かつ容易に算出する非木造家屋評価支援システムを導入する。								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-02-02-02-03	軽自動車税賦課事務	5,316	0	0	0	3,659	1,657	
公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課する。125cc以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125cc超の2輪車、軽4輪車等については、他機関(東京運輸支局、軽自動車検査協会)で受付した申告書を後日、市が受け取り、賦課処理を行う。								
課税課								
新規	充実	市長公約						
01-02-02-02-04	証明発行及び諸税一般事務	2,859	0	0	0	2,859	0	
窓口や郵送による各種証明交付を円滑に進め、財源の確保につなげるため、申請者に迅速かつ的確に課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の各種証明書を交付する。								
課税課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-02-02-02-05			219,638	0	0	0	3,136	216,502	財源と負担の公平性を確保するため、収納管理や還付業務を行うほか、未納者には催告書の送付やコールセンターの納付勧奨による自主納付を促し、担税力のある滞納者には法令に基づき滞納処分を行う。 【新規】 預貯金等電子照会サービスの導入 1,879千円(うち、一般財源0千円) 事務処理等にかかる業務負担を軽減し、早期に効率的な滞納処分の執行を可能とするために、金融機関への預貯金等電子照会サービスを導入する。			
市税等収納事務												
									【新規】 預貯金等電子照会サービスの導入 1,879千円(うち、一般財源0千円) 事務処理等にかかる業務負担を軽減し、早期に効率的な滞納処分の執行を可能とするために、金融機関への預貯金等電子照会サービスを導入する。			
●												
02- - - -			26,924,656	0	0	0	1,590,707	25,333,949	【新規】 選手管理棟及び選手宿舍棟建替工事設計委託 100,000千円(うち、一般財源0千円) 老朽化しているバックスタンド選手管理棟、選手宿舍棟について建替工事の設計を行う。			
特別会計 競輪事業												
									【新規】 選手管理棟及び選手宿舍棟建替工事設計委託 100,000千円(うち、一般財源0千円) 老朽化しているバックスタンド選手管理棟、選手宿舍棟について建替工事の設計を行う。			
●												
									【充実】 施設改修工事(第2期) 922,278千円(うち、一般財源0千円) 施設改修工事(第2期)については、開催に支障が無いよう万全の態勢で工事管理を行う。			
●	●											
01-02-01-04-01			44,788	0	0	0	0	44,788	会計の透明性を確保し、信頼性を維持するため、地方自治法及び地方自治法施行令等に基づき、市の公金の出納および記録・保管、決算の調製等の会計事務を行う。令和6年度は、資金の確実・効率的かつSDGsに資する運用により、一定の運用利子を確保する。			
会計事務(出納・審査)												
									【充実】 金融機関振込手数料等 20,078千円(うち、一般財源20,078千円) 6年10月の単価改定に伴う手数料の増に対応する。			
●												
									【充実】 指定代理金融機関派出窓口費用の公費負担 8,800千円(うち、一般財源8,800千円) 安定的な出納事務のため、指定代理金融機関派出窓口にかかる費用等を公費負担する。			
●												
									【充実】 指定代理金融機関派出窓口費用の公費負担 8,800千円(うち、一般財源8,800千円) 安定的な出納事務のため、指定代理金融機関派出窓口にかかる費用等を公費負担する。			
●												
施策37 職場力の強化と職員力の向上												
01-02-01-01-08			3,874	0	0	0	0	3,874	ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする職員の働く環境を整備し、職員の能力の発揮につなげるとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動やサービス管理を適切に行う。また、令和6年度は、特別職報酬等審議会において、特別職の期末手当を含む報酬等について審議し、答申を得る。			
人事管理関連事務												
									ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする職員の働く環境を整備し、職員の能力の発揮につなげるとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動やサービス管理を適切に行う。また、令和6年度は、特別職報酬等審議会において、特別職の期末手当を含む報酬等について審議し、答申を得る。			
●												
01-02-01-01-09			5,323	0	0	0	0	5,323	職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用試験(一般事務・筆記)については、受験者が指定期間内において希望の日時・会場で受験するテストセンター方式を継続するとともに、令和5年度に導入した職員採用管理システムを活用し、受験者及び合格者の確保並びに職員の業務負担の軽減につなげる。また、技術職員の採用試験におけるPR活動を継続する。			
採用・任用事務												
									職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用試験(一般事務・筆記)については、受験者が指定期間内において希望の日時・会場で受験するテストセンター方式を継続するとともに、令和5年度に導入した職員採用管理システムを活用し、受験者及び合格者の確保並びに職員の業務負担の軽減につなげる。また、技術職員の採用試験におけるPR活動を継続する。			
●												
01-02-01-01-11			17,702	0	0	0	0	17,702	健康診断・各種健康相談等は、労働安全衛生法等を遵守して職員の健康維持に努めるとともに、保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指す。安全衛生委員会を運営し、労働災害のない、安全で健康な職場環境づくりを促進する。また、ストレスチェックを活用するとともに、職場復帰支援プログラムを運用することにより、メンタルヘルス対策を講じていく。			
職員の安全衛生												
									健康診断・各種健康相談等は、労働安全衛生法等を遵守して職員の健康維持に努めるとともに、保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指す。安全衛生委員会を運営し、労働災害のない、安全で健康な職場環境づくりを促進する。また、ストレスチェックを活用するとともに、職場復帰支援プログラムを運用することにより、メンタルヘルス対策を講じていく。			
●												

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-02-01-01-13			18,788	316	3	0	0	18,469
職員研修			自己啓発、OJT、職場外研修(Off-JT)を柱として効果的な人材育成を図る。令和6年度は、マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラムを継続して実施するほか、技術職員の専門知識と技術の習得支援、立川市DX推進基本方針に基づくDX推進人材の育成、窓口職場の接遇能力向上のための研修を実施する。					
人材育成推進担当課			【新規】GovTech東京と連携した行政DX研修 1,746千円(うち、一般財源1,746千円) GovTech東京と連携し、eラーニング(DXコンテンツ)を導入することで、職員がDXに関するリテラシーやデジタルスキルを習得できる環境を整備する。					
新規	充実	市長公約						
●		43						
01-02-01-01-23			5,735	0	0	0	0	5,735
人事評価事務			目標の達成状況から行う業績評価と具体的な行動(事実)に基づいて行う能力評価を実施する。地方公務員法に基づき人事評価を人事管理の基礎とすることから、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するとともに、人事評価システムにより適正な評価・処遇反映事務を行う。また、評価精度向上や評価の納得性向上のため、評価者訓練や被評価者研修を行う。					
人材育成推進担当課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-01-24			759	0	0	0	0	759
コンプライアンス事務			職員倫理条例等のコンプライアンス規範を浸透させるとともに、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、危機事案発生時の情報の早期周知と再発防止策の組織的対応を実施する。また、事務ミスを防止するための研修の実施など、コンプライアンスを推進するとともに、内部統制体制を整え、市政運営における業務の効率的かつ効果的な遂行に必要な仕組みづくりに取り組む。					
人材育成推進担当課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-01-25			1,262	0	0	0	0	1,262
職場力強化事務			職場での人材育成を支援し、知識・技術の継承を制度化したOJT支援を継続して実施することで、組織全体の強化につなげる。また、「業務基準書」を継続して活用することで、引継ぎの円滑化や業務の効率化、危機事案の予防や市民サービスの均質化につなげる。					
人材育成推進担当課								
新規	充実	市長公約						

予 算 参 考 資 料

款別比較表	63
三か年当初予算比較表	65
性質別構成表	67
歳入歳出（予算・決算）年度別推移表	69
主な税の年度別推移表	70
節別比較表	71
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	81
都市計画税が充てられる経費	82
森林環境譲与税が充てられる経費	82
入湯税が充てられる経費	83

三 か 年 当 初

歳 入

年 度 款	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 率 %
市 税	39,607,697	47.2	2.6	41,318,745	48.4	4.3	41,129,530	47.6	△ 0.5
地 方 譲 与 税	296,000	0.4	13.0	286,000	0.3	△ 3.4	313,000	0.4	9.4
利 子 割 交 付 金	35,000	0.0	△ 7.9	50,000	0.1	42.9	53,000	0.1	6.0
配 当 割 交 付 金	240,000	0.3	19.4	260,000	0.3	8.3	315,000	0.4	21.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	274,000	0.3	25.7	252,000	0.3	△ 8.0	325,000	0.4	29.0
法 人 事 業 税 交 付 金	954,000	1.1	49.1	1,212,000	1.4	27.0	1,273,000	1.5	5.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,214,000	5.0	△ 3.1	4,808,000	5.6	14.1	4,711,000	5.4	△ 2.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	425,119	0.5	74.5	238,001	0.3	△ 44.0	229,536	0.3	△ 3.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	71,000	0.1	16.4	79,000	0.1	11.3	87,000	0.1	10.1
地 方 特 例 交 付 金	180,000	0.2	△ 25.0	180,000	0.2	0.0	907,531	1.0	404.2
地 方 交 付 税	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.0	13.0	24,000	0.0	△ 7.7	20,000	0.0	△ 16.7
分 担 金 及 び 負 担 金	321,430	0.4	△ 3.6	321,086	0.4	△ 0.1	244,630	0.3	△ 23.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,352,746	1.6	0.3	1,362,877	1.6	0.7	1,552,561	1.8	13.9
国 庫 支 出 金	18,972,645	22.6	15.7	17,950,439	21.0	△ 5.4	17,610,017	20.4	△ 1.9
都 支 出 金	10,111,957	12.0	6.8	10,679,156	12.5	5.6	11,522,382	13.3	7.9
財 産 収 入	36,628	0.1	7.5	40,165	0.0	9.7	44,577	0.0	11.0
寄 附 金	49,650	0.1	0.5	49,542	0.1	△ 0.2	49,276	0.1	△ 0.5
繰 入 金	831,546	1.0	12.7	830,122	1.0	△ 0.2	994,014	1.2	19.7
繰 越 金	526,312	0.6	20.0	575,840	0.7	9.4	555,988	0.6	△ 3.4
諸 収 入	745,169	0.9	11.3	1,423,426	1.7	91.0	988,457	1.1	△ 30.6
市 債	4,706,100	5.6	33.7	3,421,600	4.0	△ 27.3	3,416,500	4.0	△ 0.1
歳 入 合 計	84,007,000	100.0	7.8	85,392,000	100.0	1.6	86,372,000	100.0	1.1

予 算 比 較 表

歳 出

(単位:千円)

年 度 款	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 率 %
議 会 費	464,528	0.5	△ 0.6	466,374	0.5	0.4	445,653	0.5	△ 4.4
総 務 費	7,055,262	8.4	△ 28.8	7,398,981	8.7	4.9	8,189,449	9.5	10.7
民 生 費	40,343,112	48.0	3.6	43,192,989	50.6	7.1	45,222,214	52.4	4.7
衛 生 費	13,192,751	15.7	62.6	6,584,225	7.7	△ 50.1	7,028,117	8.1	6.7
労 働 費	150,581	0.2	△ 0.2	153,271	0.2	1.8	150,123	0.2	△ 2.1
農 林 費	151,152	0.2	14.3	164,272	0.2	8.7	121,049	0.1	△ 26.3
商 工 費	425,723	0.5	20.3	446,014	0.5	4.8	468,638	0.5	5.1
土 木 費	5,841,762	7.0	17.6	6,188,316	7.2	5.9	6,397,287	7.4	3.4
消 防 費	3,017,963	3.6	30.9	2,896,253	3.4	△ 4.0	2,407,843	2.8	△ 16.9
教 育 費	10,378,912	12.4	8.4	14,824,461	17.4	42.8	12,846,311	14.9	△ 13.3
公 債 費	2,885,254	3.4	0.6	2,976,844	3.5	3.2	2,995,316	3.5	0.6
予 備 費	100,000	0.1	0.0	100,000	0.1	0.0	100,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	84,007,000	100.0	7.8	85,392,000	100.0	1.6	86,372,000	100.0	1.1

性 質 別

目的別 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林費
人 件 費	396,435	3,679,742	3,680,655	682,525	14,537	61,806
扶 助 費		66,165	28,615,191	17,896		
公 債 費						
物 件 費	31,799	3,115,591	1,925,069	4,506,814	34,200	39,701
維 持 補 修 費		59,862	12,689	8,070		
補 助 費 等	17,419	894,823	1,340,818	584,046	101,386	18,736
積 立 金		302,788		12		
投資及び出資金貸付金						
繰 出 金			7,471,690			
投 資 の 経 費		70,478	2,176,102	1,228,754		806
普通建設事業費		70,478	2,176,102	1,228,754		806
災害復旧事業費						
失業対策事業費						
予 備 費						
合 計	445,653	8,189,449	45,222,214	7,028,117	150,123	121,049

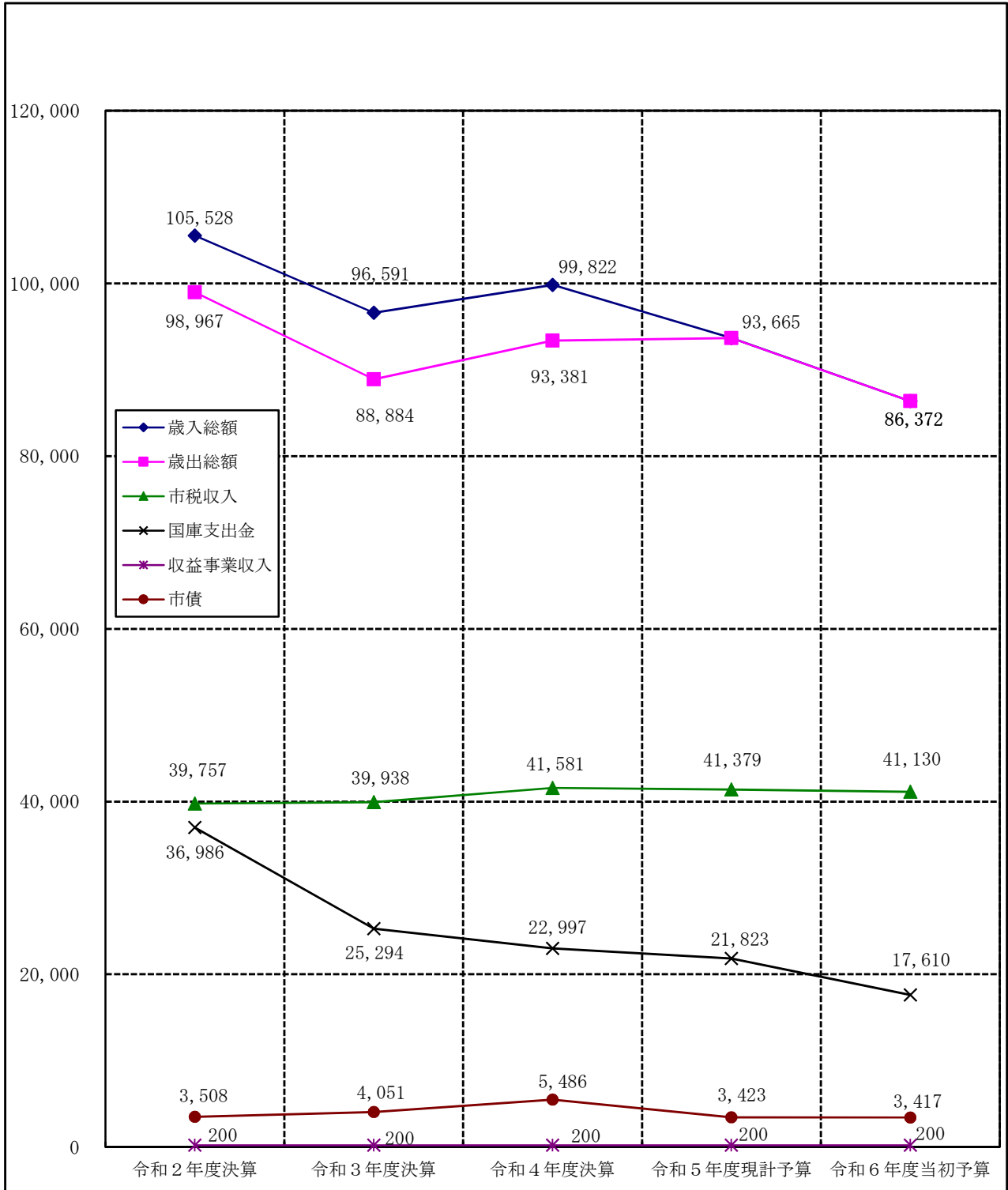
構 成 表

(単位:千円)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 公債費	12. 予備費	合 計	構成比率 %
126,198	912,975	153,794	2,408,945			12,117,612	14.0
		100	396,789			29,096,141	33.7
				2,995,316		2,995,316	3.5
33,392	777,283	114,178	5,434,860			16,012,887	18.5
	665,295	2,942	107,200			856,058	1.0
299,110	2,253,082	1,945,144	983,948			8,438,512	9.8
	4					302,804	0.3
	87,647		70			87,717	0.1
						7,471,690	8.7
9,938	1,701,001	191,685	3,514,499			8,893,263	10.3
9,938	1,687,597	191,685	2,394,374			7,759,734	9.0
	13,404		1,120,125			1,133,529	1.3
					100,000	100,000	0.1
468,638	6,397,287	2,407,843	12,846,311	2,995,316	100,000	86,372,000	100.0

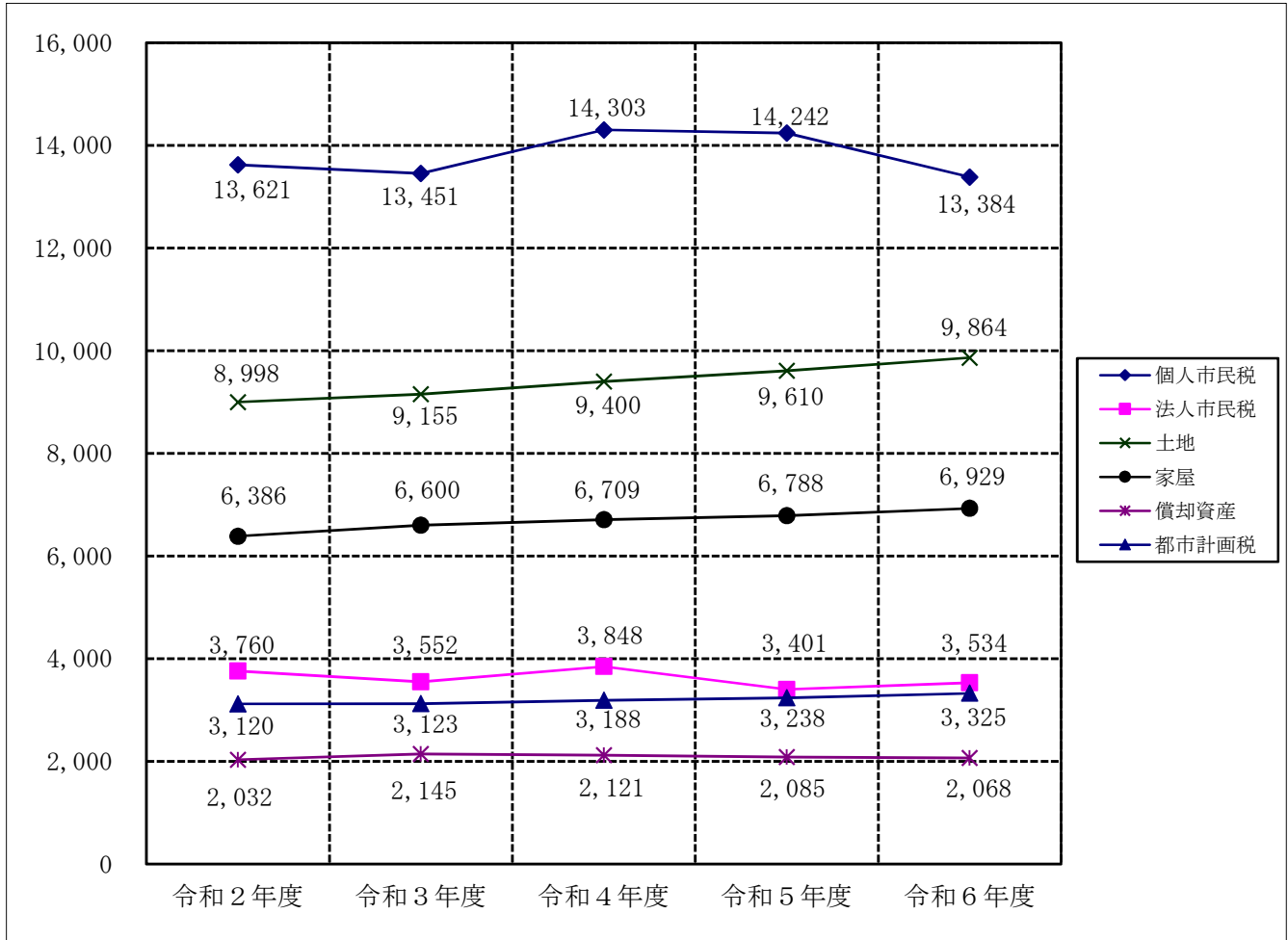
歳入歳出（予算・決算）年度別推移表

(単位：百万円)



主な税の年度別推移表

(単位：百万円)



(令和4年度までは決算、5年度は12月現計予算 単位：百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	個人市民税	13,621	13,451	14,303	14,242	13,384
	法人市民税	3,760	3,552	3,848	3,401	3,534
	計	17,381	17,003	18,151	17,643	16,918
固定資産税	土地	8,998	9,155	9,400	9,610	9,864
	家屋	6,386	6,600	6,709	6,788	6,929
	償却資産	2,032	2,145	2,121	2,085	2,068
	計	17,416	17,900	18,230	18,483	18,861
都市計画税		3,120	3,123	3,188	3,238	3,325

参 考

(単位：円、人口：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人当たりの市税負担額	215,394	215,735	224,177	222,675	221,335
市民1人当たりの支出額	536,182	480,131	503,447	491,293	464,803
人口(1月1日現在)	184,577	185,124	185,483	185,825	185,825

人口は各年度1月1日現在の外国人住民を含む。(令和5、6年度は令和6年1月1日現在)

節 別

一 般 会 計 (款)	1. 議 会 費			2. 総 務		
	節	年度	6年 A	5年 B	A-B	6年 A
1. 報 酬		181,678	191,764	△ 10,086	415,134	394,702
2. 給 料		38,382	37,759	623	1,135,208	1,039,486
3. 職 員 手 当 等		109,831	111,960	△ 2,129	1,684,521	1,146,752
4. 共 済 費		66,543	73,082	△ 6,539	494,612	425,479
5. 災 害 補 償 費		1	1	0	101	101
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費		240	334	△ 94	40,096	39,323
8. 旅 費		4,003	5,864	△ 1,861	6,161	6,778
9. 交 際 費		725	725	0	1,235	1,135
10. 需 用 費		3,602	3,460	142	316,735	410,355
11. 役 務 費		1,878	1,840	38	211,821	158,693
12. 委 託 料		19,033	17,955	1,078	2,030,754	1,809,265
13. 使用料及び賃借料		2,558	2,994	△ 436	582,036	599,905
14. 工 事 請 負 費					98,242	157,110
15. 原 材 料 費					55	55
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費					8,774	5,736
18. 負担金補助及び交付金		17,179	18,636	△ 1,457	384,772	393,836
19. 扶 助 費						
20. 貸 付 金						
21. 補償補填及び賠償金					1	1
22. 償還金利子及び割引料					475,807	477,201
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金					302,788	332,624
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費					596	444
27. 繰 出 金						
予 備 費						
合 計		445,653	466,374	△ 20,721	8,189,449	7,398,981

比 較 表

(単位:千円)

費	3. 民 生 費			4. 衛 生 費			節
	A-B	6年 A	5年 B	A-B	6年 A	5年 B	
20,432	813,465	797,500	15,965	71,424	65,020	6,404	1. 報
95,722	1,200,215	1,150,273	49,942	286,294	342,611	△ 56,317	2. 給
537,769	1,102,941	945,875	157,066	231,888	264,829	△ 32,941	3. 職
69,133	564,034	517,886	46,148	112,074	131,512	△ 19,438	4. 共
0							5. 災
773	62,356	62,441	△ 85	24,997	25,327	△ 330	6. 恩
△ 617	2,723	3,472	△ 749	695	590	105	7. 報
100							8. 旅
△ 93,620	188,592	203,055	△ 14,463	116,482	234,114	△ 117,632	9. 交
53,128	41,946	40,228	1,718	17,224	19,313	△ 2,089	10. 需
221,489	7,615,953	7,642,969	△ 27,016	4,316,265	3,854,228	462,037	11. 役
△ 17,869	50,421	41,139	9,282	78,379	77,871	508	12. 委
△ 58,868	1,922,660	770,347	1,152,313	1,195,355	852,117	343,238	13. 使
0	316	304	12				14. 工
3,038	5,076	4,310	766	902	6,399	△ 5,497	15. 原
△ 9,064	2,129,942	2,408,152	△ 278,210	557,672	694,108	△ 136,436	16. 公
	22,049,826	21,282,744	767,082	17,896	14,693	3,203	17. 備
	0	50,000	△ 50,000				18. 負
0							19. 扶
△ 1,394	58	66	△ 8	150	200	△ 50	20. 貸
							21. 補
△ 29,836				12	10	2	22. 償
152				408	1,283	△ 875	23. 投
	7,471,690	7,272,228	199,462				24. 積
							25. 寄
790,468	45,222,214	43,192,989	2,029,225	7,028,117	6,584,225	443,892	26. 公
							27. 繰
							予 備 費
							合 計

一般会計(款)		5. 労働費			6. 農林	
節	年度	6年 A	5年 B	A-B	6年 A	5年 B
1.	報酬	3,352	3,238	114	13,407	10,385
2.	給料	4,293	3,926	367	21,608	20,429
3.	職員手当等	4,496	3,812	684	18,313	16,926
4.	共済費	2,396	2,025	371	8,478	7,167
5.	災害補償費					
6.	恩給及び退職年金					
7.	報償費	170	170	0	255	92
8.	旅費	22	22	0	147	126
9.	交際費				60	60
10.	需用費	72	72	0	1,969	2,054
11.	役務費	12	13	△ 1	1,156	882
12.	委託料	31,980	31,980	0	35,549	33,906
13.	使用料及び賃借料	2,114	2,114	0	904	876
14.	工事請負費					
15.	原材料費					
16.	公有財産購入費					
17.	備品購入費					
18.	負担金補助及び交付金	101,216	105,899	△ 4,683	19,203	71,369
19.	扶助費					
20.	貸付金					
21.	補償補填及び賠償金					
22.	償還金利子及び割引料					
23.	投資及び出資金					
24.	積立金					
25.	寄附金					
26.	公課費					
27.	繰出金					
	予備費					
合	計	150,123	153,271	△ 3,148	121,049	164,272

(単位:千円)

費	7. 商工費			8. 土木費			節
A-B	6年 A	5年 B	A-B	6年 A	5年 B	A-B	
3,022	17,478	16,961	517	44,948	45,460	△ 512	1. 報
1,179	45,331	39,957	5,374	437,753	410,908	26,845	2. 給
1,387	42,932	34,115	8,817	356,728	326,909	29,819	3. 職
1,311	20,457	17,527	2,930	169,368	152,325	17,043	4. 共
							5. 災
							6. 恩
163	2,338	2,127	211	7,151	7,397	△ 246	7. 報
21	228	227	1	1,243	1,458	△ 215	8. 旅
0							9. 交
△ 85	876	803	73	72,579	78,568	△ 5,989	10. 需
274	410	427	△ 17	12,381	12,121	260	11. 役
1,643	31,501	18,158	13,343	968,268	825,612	142,656	12. 委
28	377	326	51	190,811	186,791	4,020	13. 使
				862,549	1,284,643	△ 422,094	14. 工
				1,340	1,340	0	15. 原
				751,668	511,249	240,419	16. 公
				140	0	140	17. 備
△ 52,166	306,710	315,386	△ 8,676	2,362,886	2,092,355	270,531	18. 負
							19. 扶
							20. 貸
				69,823	154,656	△ 84,833	21. 補
							22. 償
				87,647	96,520	△ 8,873	23. 投
				4	4	0	24. 積
							25. 寄
							26. 公
							27. 繰
							予備費
△ 43,223	468,638	446,014	22,624	6,397,287	6,188,316	208,971	合 計

一般会計(款)		9. 消防費			10. 教育	
節	年度	6年 A	5年 B	A-B	6年 A	5年 B
1.	報酬	51,923	54,222	△ 2,299	740,005	776,533
2.	給料	41,955	35,439	6,516	719,142	732,093
3.	職員手当等	42,943	36,812	6,131	621,957	581,091
4.	共済費	16,973	14,175	2,798	347,311	334,090
5.	災害補償費					
6.	恩給及び退職年金					
7.	報償費	39	72	△ 33	78,371	72,026
8.	旅費	132	132	0	5,584	4,499
9.	交際費	100	100	0	1,309	1,309
10.	需用費	42,471	67,555	△ 25,084	1,772,692	1,652,023
11.	役務費	3,734	3,909	△ 175	45,938	48,004
12.	委託料	1,900,923	1,903,572	△ 2,649	3,049,580	2,857,698
13.	使用料及び賃借料	9,644	10,301	△ 657	687,543	670,751
14.	工事請負費	22,814	17,312	5,502	2,971,907	2,332,370
15.	原材料費	19	19	0	4,285	4,203
16.	公有財産購入費				223,130	3,084,140
17.	備品購入費	13,158	24,128	△ 10,970	277,617	246,543
18.	負担金補助及び交付金	190,525	690,821	△ 500,296	1,173,383	1,194,563
19.	扶助費	101	101	0	126,484	220,431
20.	貸付金				70	12,091
21.	補償補填及び賠償金	70,389	37,583	32,806		
22.	償還金利子及び割引料				3	3
23.	投資及び出資金					
24.	積立金					
25.	寄附金					
26.	公課費					
27.	繰出金					
	予備費					
合	計	2,407,843	2,896,253	△ 488,410	12,846,311	14,824,461

(単位:千円)

費	11. 公債費			12. 予備費			節
A-B	6年 A	5年 B	A-B	6年 A	5年 B	A-B	
△ 36,528							1. 報
△ 12,951							2. 給
40,866							3. 職
13,221							4. 共
							5. 災
							6. 恩
6,345							7. 報
1,085							8. 旅
0							9. 交
120,669							10. 需
△ 2,066							11. 役
191,882							12. 委
16,792							13. 使
639,537							14. 工
82							15. 原
△ 2,861,010							16. 公
31,074							17. 備
△ 21,180							18. 負
△ 93,947							19. 扶
△ 12,021							20. 貸
							21. 補
0	2,995,316	2,976,844	18,472				22. 償
							23. 投
							24. 積
							25. 寄
							26. 公
							27. 繰
					100,000	100,000	0 予備費
△ 1,978,150	2,995,316	2,976,844	18,472	100,000	100,000	0	合計

(単位:千円)

一般会計(款)	一般会計(款)合計			総額に対する割合%		増減率%
	6年 A	5年 B	A-B	6年	5年	
1. 報酬	2,352,814	2,355,785	△ 2,971	2.7	2.8	△ 0.1
2. 給料	3,930,181	3,812,881	117,300	4.5	4.5	3.1
3. 職員手当等	4,216,550	3,469,081	747,469	4.9	4.1	21.5
4. 共済費	1,802,246	1,675,268	126,978	2.1	2.0	7.6
5. 災害補償費	102	102	0	0.0	0.0	0.0
6. 恩給及び退職年金						
7. 報償費	216,013	209,309	6,704	0.2	0.2	3.2
8. 旅費	20,938	23,168	△ 2,230	0.0	0.0	△ 9.6
9. 交際費	3,429	3,329	100	0.0	0.0	3.0
10. 需用費	2,516,070	2,652,059	△ 135,989	2.9	3.1	△ 5.1
11. 役務費	336,500	285,430	51,070	0.4	0.3	17.9
12. 委託料	19,999,806	18,995,343	1,004,463	23.2	22.2	5.3
13. 使用料及び賃借料	1,604,787	1,593,068	11,719	1.9	1.9	0.7
14. 工事請負費	7,073,527	5,413,899	1,659,628	8.2	6.3	30.7
15. 原材料費	6,015	5,921	94	0.0	0.0	1.6
16. 公有財産購入費	974,798	3,595,389	△ 2,620,591	1.1	4.2	△ 72.9
17. 備品購入費	305,667	287,116	18,551	0.4	0.3	6.5
18. 負担金補助及び交付金	7,243,488	7,985,125	△ 741,637	8.4	9.5	△ 9.3
19. 扶助費	22,194,307	21,517,969	676,338	25.7	25.2	3.1
20. 貸付金	70	62,091	△ 62,021	0.0	0.1	△ 99.9
21. 補償補填及び賠償金	140,213	192,240	△ 52,027	0.2	0.2	△ 27.1
22. 償還金利息及び割引料	3,471,334	3,454,314	17,020	4.0	4.0	0.5
23. 投資及び出資金	87,647	96,520	△ 8,873	0.1	0.1	△ 9.2
24. 積立金	302,804	332,638	△ 29,834	0.3	0.4	△ 9.0
25. 寄附金						
26. 公課費	1,004	1,727	△ 723	0.0	0.0	△ 41.9
27. 繰出金	7,471,690	7,272,228	199,462	8.7	8.5	2.7
予備費	100,000	100,000	0	0.1	0.1	0.0
合計	86,372,000	85,392,000	980,000	100.0	100.0	1.1

(単位:千円)

特別会計	競輪事業		
	6年 A	5年 B	A-B
1. 報酬	112,479	132,578	△ 20,099
2. 給料	49,081	48,930	151
3. 職員手当等	49,738	49,185	553
4. 共済費	23,139	24,281	△ 1,142
5. 災害補償費	1	1	0
6. 恩給及び退職年金			
7. 報償費	882,166	1,028,847	△ 146,681
8. 旅費	2,052	1,925	127
9. 交際費			
10. 需用費	189,242	274,797	△ 85,555
11. 役務費	90,820	265,552	△ 174,732
12. 委託料	4,115,071	6,730,210	△ 2,615,139
13. 使用料及び賃借料	167,180	180,203	△ 13,023
14. 工事請負費	882,106	1,294,535	△ 412,429
15. 原材料費	30	30	0
16. 公有財産購入費			
17. 備品購入費	189,566	41,509	148,057
18. 負担金補助及び交付金	1,039,890	1,025,371	14,519
19. 扶助費			
20. 貸付金			
21. 補償補填及び賠償金	86	299	△ 213
22. 償還金利息及び割引料	18,542,594	27,970,638	△ 9,428,044
23. 投資及び出資金			
24. 積立金	339,914	531,067	△ 191,153
25. 寄附金	1	1	0
26. 公課費	45,500	37,100	8,400
27. 繰出金	200,000	200,000	0
予備費	4,000	4,000	0
合計	26,924,656	39,841,059	△ 12,916,403

特別会計		国民健康保険事業			駐車場	
節	年度	6年 A	5年 B	A-B	6年 A	5年 B
		1. 報酬	16,079	15,225	854	
2. 給料	78,648	77,388	1,260	4,438	4,354	
3. 職員手当等	63,480	59,536	3,944	3,532	3,522	
4. 共済費	30,057	29,623	434	1,620	1,479	
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 報償費						
8. 旅費	147	162	△ 15	7	7	
9. 交際費						
10. 需用費	4,503	3,749	754	940	1,250	
11. 役務費	20,696	27,299	△ 6,603	103	104	
12. 委託料	229,559	225,021	4,538			
13. 使用料及び賃借料	236	163	73	57	57	
14. 工事請負費						
15. 原材料費						
16. 公有財産購入費						
17. 備品購入費						
18. 負担金補助及び交付金	16,985,703	17,149,955	△ 164,252	44,700	27,200	
19. 扶助費						
20. 貸付金						
21. 補償補填及び賠償金				1	1	
22. 償還金利子及び割引料	25,036	28,121	△ 3,085			
23. 投資及び出資金						
24. 積立金				12,756	30,762	
25. 寄附金						
26. 公課費				6,355	5,772	
27. 繰出金						
予備費	3,000	3,000	0	500	500	
合計	17,457,144	17,619,242	△ 162,098	75,009	75,008	

(単位:千円)

事業	介護保険事業			後期高齢者医療事業			節	
	A-B	6年 A	5年 B	A-B	6年 A	5年 B		A-B
		66,126	64,505	1,621	6,950	3,222	3,728	1. 報
	84	91,581	86,962	4,619	23,483	18,792	4,691	2. 給
	10	90,451	81,735	8,716	19,925	14,520	5,405	3. 職
	141	42,276	38,710	3,566	10,036	7,484	2,552	4. 共
								5. 災
								6. 恩
		3,077	2,896	181				7. 報
	0	555	555	0	50	45	5	8. 旅
								9. 交
	△ 310	3,910	4,151	△ 241	922	932	△ 10	10. 需
	△ 1	51,304	62,520	△ 11,216	23,790	10,428	13,362	11. 役
		174,140	178,855	△ 4,715	117,232	104,169	13,063	12. 委
	0	1,793	1,721	72				13. 使
								14. 工
								15. 原
								16. 公
								17. 備
	17,500	14,681,231	14,438,869	242,362	4,926,973	4,612,296	314,677	18. 負
		7,520	6,320	1,200				19. 扶
	0							20. 貸
		8,003	8,003	0	2,700	2,800	△ 100	22. 償
	△ 18,006	10	130,018	△ 130,008				24. 積
								25. 寄
	583							26. 公
		59,765	59,515	250	1	1	0	27. 繰
	0	5,000	5,000	0	3,000	3,000	0	予備費
	1	15,286,742	15,170,335	116,407	5,135,062	4,777,689	357,373	合計

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月からの消費税率引き上げ（5%→8%）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（8%→10%）は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。令和6年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

(単位：千円)

1. 地方消費税交付金収入見込

総額	従来分	引き上げ分
4,711,000	2,111,000	2,600,000

2. 社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

社会保障施策 に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	合計
障害者福祉費	8,137,930	5,865,239	0	556	467,000	1,805,135	2,272,135
児童福祉費	17,357,499	9,229,355	1,316,100	600,409	997,000	5,214,635	6,211,635
生活保護費	10,093,935	7,397,392	0	112,719	580,000	2,003,824	2,583,824
国民健康保険事業	2,552,369	594,008	0	4,441	146,000	1,807,920	1,953,920
介護保険事業	2,478,055	123,688	0	0	142,000	2,212,367	2,354,367
後期高齢者医療事業	2,441,266	309,864	0	0	140,000	1,991,402	2,131,402
保健衛生費	2,222,195	489,098	0	105,923	128,000	1,499,174	1,627,174
合計	45,283,249	24,008,644	1,316,100	824,048	2,600,000	16,534,457	19,134,457

※社会保障4経費及びその他社会保障施策

●社会保障4経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

都市計画税が充てられる経費

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。令和6年度予算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として以下の経費に充当します。

(単位：千円)

都市計画事業費等	都市計画事業					地方債償還額	合計
	街路	公園	下水道	その他	計		
	405,057	1,062,742	1,895,558	1,171,658	4,535,015	2,062,594	6,597,609
財源内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	負担金・その他	都市計画税収入額	一般財源等	合計
	599,137	300,728	2,054,100	4,474	3,318,429	320,741	6,597,609

森林環境譲与税が充てられる経費

森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。用途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされており、令和6年度予算においては以下の経費に充当します。

森林環境譲与税の使途

単位：千円

事業区分	事業総額			事業内容
		森林環境譲与税	その他財源	
木材利用・普及啓発	1,325	1,022	303	姉妹都市大町市との交流事業
基金積立	21,978	21,978	0	森林環境譲与税基金積立金

入湯税が充てられる経費

入湯税は、入湯施設の利用と市町村の行政サービスとの関連に着目し、鉱泉浴場所在の市町村が課する目的税です。その用途は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされており、令和6年度予算においては以下の経費に充当します。

入湯税の用途

単位：千円

事業区分	事業総額		事業内容
	入湯税	その他財源	
観光振興事業	5,076	48	5,028 観光PRガイドマップの作成